

アジア諸国の都市化と開発
調査報告書

—フィリピン国—

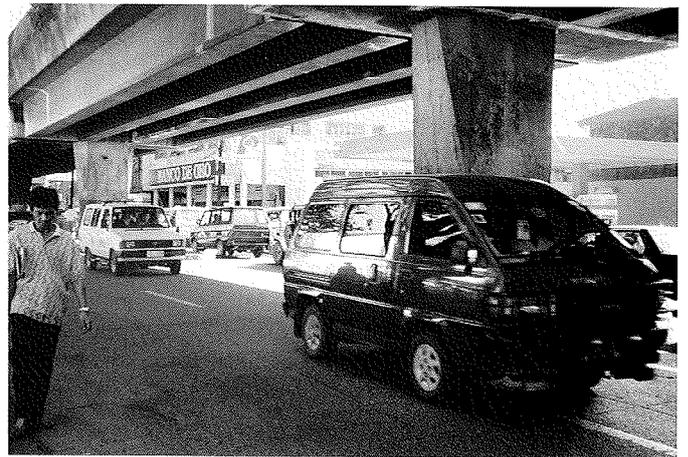
平成9年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)

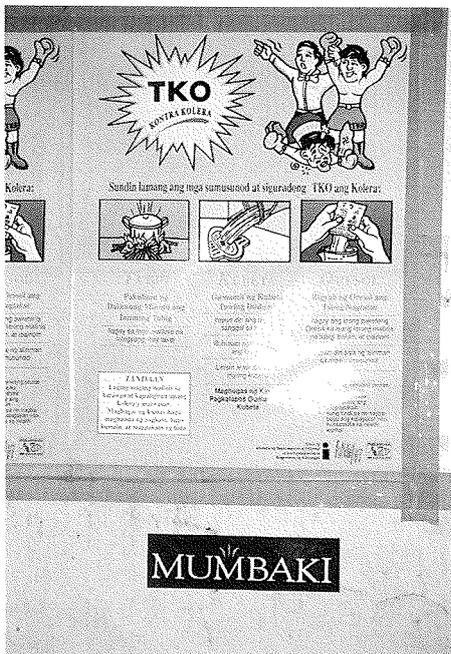
在フィリピン日本大使館にて
 左から依田紀彦一等書記官、湯下
 博之特命全権大使、桐生稔団長、
 大塚友美団員



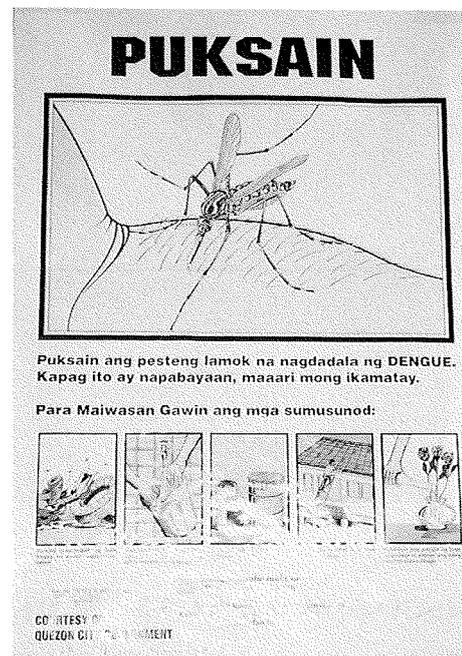
セブ島臨海部にあるごみ集積所



メトロマニラの交通渋滞



公衆衛生について注意を呼びかける
 保健省のポスター



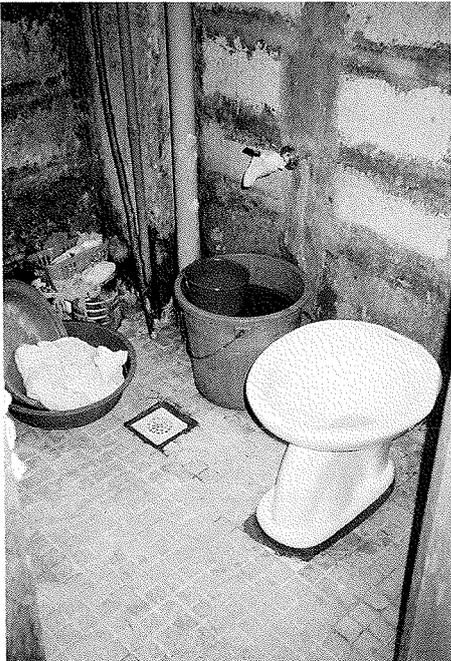
デング熱(熱帯性伝染病)の予防ポスター



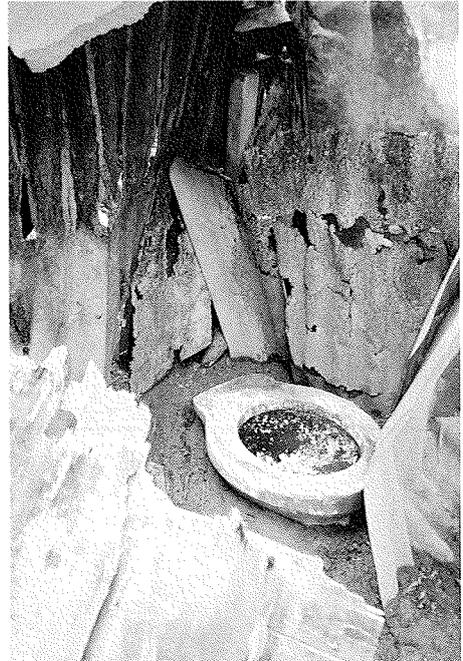
ケソン市コモンウェルスの政府建設集合住宅



ケソン市パヤタスのスラム地域
(井戸水で洗濯をする子供達)



集合住宅のトイレ
(脇に置かれているバケツの水を手動で流す水洗トイレ)



スラム地域の屋外共同トイレ
(地面に深く穴を掘った上に便器を設置して、トタン板で囲いが施されている。)

はじめに

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、平成8年度厚生省・社団法人国際厚生事業団委託事業「アジア諸国の都市化と開発調査」を受託し、フィリピン国で実施したものである。調査及び取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会(主査 黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長)委員を中心に行った。

調査の目的は「アジア諸国の都市化は急速に進行している。人口の急激な集中による都市化は、都市の保健医療サービス、家族計画・母子保健サービス及び生活環境を悪化させている。このため、それぞれの国の人口増加と人口分布、保健医療、人口推計と年齢別人口、家族計画と母子保健を詳細に把握し、これらが各国の人口政策と開発計画に与える影響等について検討を進めることが必要である。このため、アジア諸国の人口動向、特に都市化と保健医療サービスの現状等について調査分析を行い、アジア諸国の人口都市化と開発問題の解決に寄与することを目的とする」ことにある。

調査に当たり現地では、在フィリピン国日本大使館の湯下博之大使、依田紀彦一等書記官並びにMarius Diazフィリピン人口・開発立法者委員会プロジェクト・コーディネーターに、計画全体にわたるご指導・ご協力をいただいた。

国内では、厚生省大臣官房政策課並びに外務省経済協力局政策課関係各位に調査実施に当たり、ご指導、ご便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

この報告が今後、フィリピン国の都市化と開発プログラムと日本政府の有効な協力の進展に役立つことを願うものである。

なお、本報告書は本協会の責任において作成したものであり、厚生省あるいは日本政府の見解や政策を反映するものでないことを付記したい。

平成9年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
理事長 前田福三郎

フィリピン国 一般概要

1 地 理¹

国土面積： およそ300,000平方キロメートル(7,100の島から構成され、その内11の主な島が国土の92.31%を占めている。日本の約8割の広さ。)

地理的位置： 北緯4.23度－北緯21.25度、東経116度－東経127度。南北に約1,851キロメートル、東西に1,107キロメートル。

気 候： 熱帯性気候 (雨季：北東部11－4月、南西部5－10月)

2 人 口^{2,3}

総人口： 60,703,206人(1990年)

人口密度： 202.3人/平方キロメートル

人 種： マレイ系(キリスト教) 91.5%

マレイ系(イスラム教) 4.0%

中国系 1.5%

その他(スペイン系、混血、少数民族などを含む。)

言 語： 国語はフィリピン語(タガログ語を母体としたもの)、公用語はフィリピン語と英語。国内では、主に以下の8つの言語が話されているが、各地域の方言も含めるとその数は988にもなる。

Tagalog (27.93%)、Cebuano (24.30%)、Ilocano (9.78%)、Hiligaynon (9.34%)、Bicol (5.81%)、Lineyte-Samarnon (4.03%)、Pampanga (3.13%)、Pangasinan (1.92%)

宗 教： ローマ・カトリック教 89.92%

プロテスタント教 5.43%

イスラム教 2.63%

3 経 済⁴

通 貨： ペソ

実質G N P(1994年)：795,017(百万ペソ、1985年価格)

名目G N P(1994年)：1,751,963(百万ペソ)

労働力： 27,483,000人(就業者25,166,000人、失業者2,317,000人、失業率8.4%)

4 政 治⁵

政 体： 立憲共和制

元 首： フィデル・ラモス大統領、任期6年(1992年6月－1998年6月)

議 会： 上・下二院制

5 行政^{4,6}

行政区： 1993年9月30日より、国内の行政地域は大きく15地域に区分されている。また、15地域は76の州(provinces)に、州は60の政令都市(cities)と1,544の町(municipalities)に、そして政令都市と町は41,921のバランガイ(barangays)に細分化されている。ここで1991年のLocal Government Codeによると、行政の最小単位であるバランガイ(Barangayは、人口1,000人以上の自治組織であり、バランガイ・チェアマン(Barangay Chairman)をトップとして選出された代表者によって管理されている。次に大きい行政単位である町(municipality)は、多くのバランガイが集まって出来たもので、州の管轄下にある。その次に大きい政令都市には、都市化がかなり進んで州から独立している都市と、州の一部としてその行政管理下にある都市の2種類に分類される。前者は、人口15万人以上で3,000万ペソ以上の歳入を持つ都市とされ、後者は人口10万人以上で1,000万ペソ以上の歳入を持つ都市とされている。尚、後者の場合には町と同様に、その歳入を管轄州と共有している。最後に最も大きな行政単位とされている州(provinceは、数多くの町と小さな政令都市から構成されており、その定義は面積が3,500平方キロメートル(島の場合、1つの島の面積が3,500平方キロメートルに満たない場合には2つ以上となる。)、人口が50万人以上、そして歳入が1,000万ペソ以上となっている。

15地域： マニラ首都圏(NCR)、コルディリエーラ自治地域(CAR)、イスラム系ミンダナオ自治地域(ARMM)、イコロス(地域1)、カガヤン溪谷(地域2)、中部ルソン(地域3)、南部タガログ(地域4)、ピコール(地域5)、西部ビサヤ(地域6)、中部ビサヤ(地域7)、東部ビサヤ(地域8)、西部ミンダナオ(地域9)、北部ミンダナオ(地域10)、南部ミンダナオ(地域11)、中部ミンダナオ(地域12)

首都： マニラ

その他の主な都市： ケソン、ダバオ、カローカン、セブ、ザンボアンガ、パサイ

6 教育⁷

教育： 1) 学齢期前教育(1~2年; 保育園、幼稚園)、2) 初等教育(6年; 7~12才)、3) 中等教育(4年; 13~16才)、4) 単科大学および大学(4~5年)。

識字率： 93.5%(1990年、10才以上)

マニラ首都圏は99.1%と高率であるが、一方西ミンダナオは81.3%と低率となっている。

引用文献)

- 1) pp.17-18, 1994 Philippine Yearbook, National Statistics Office, April 1995.
- 2) pp. 132-145, Philippine Yearbook, National Statistics Office, April 1995.
- 3) CIA, Publication 1996.
- 4) 1995 Philippine Statistical Yearbook, National Statistical Coordination Board, October 1995.
- 5) 「フィリピン共和国」, 外務省国内広報課作成資料, 平成8年6月.
- 6) pp. 65-76, Philippine Yearbook, National Statistics Office, April 1995.
- 7) pp. 247-252, Philippine Yearbook, National Statistics Office, April 1995.

目 次

はじめに	5
フィリピン国 一般概要	7
第1章 総括－複合化の典型・フィリピンー	11
1 人口6900万の大国	11
2 人口転換のおくれ	11
3 都市化率は最高	12
4 経済停滞から脱出へ	13
第2章 フィリピンにおける都市化の概要：1950-1990年	15
1 都市人口の規模とその成長	15
2 都市人口増加率	16
3 都市成長要因の分析	17
まとめ	18
第3章 フィリピンの経済発展と都市化	27
1 経済発展の推移	27
2 経済発展とマニラ首都圏の都市化	31
3 都市問題の所在と対応策	34
第4章 フィリピンの人口都市化	45
1 フィリピンの人口状況	45
2 人口移動の動向と人口の都市化	46
3 都市問題の発生と人口都市化の将来像	48
まとめ	49
第5章 フィリピンの保健・医療	61
1 人口と出生について	61
2 死亡統計	62
3 死亡統計	62

4	伝染病統計	63
5	罹患率	64
6	医療	64
第6章	フィリピンの環境と衛生	71
1	死因統計より見た衛生状態	71
2	伝染病統計より見た衛生状態	72
3	罹患率から見た衛生状態	72
4	医療機関・医療従事者から見た問題	73
5	保険制度	73
6	飲料水の衛生	73
7	衛生トイレ	74
8	環境汚染問題	74
	まとめ	75
第7章	現地アンケート調査と面接調査の結果	77
1	パヤタス地域の概況	78
2	調査対象者	80
3	調査結果	81
	まとめ	85
第8章	国際協力の課題	89
1	我が国の経済協力の概要	89
2	人口・保健衛生・都市化にかかわる援助とその留意点	90
第9章	調査団メンバーおよび日程	93
	国内検討委員会	93
	調査協力者	93
	調査日程	96
付	資料—収集文献リスト、調査票、地図—	99

第1章 総括

—複合文化の典型・フィリピン—

1 人口6900万の大国

フィリピンは東南アジアではインドネシアの2億、ベトナムの7600万に次ぐ人口大国¹⁾であり、かつアジアでは極めて異色のある国である。いうまでもなく、それはスペイン、アメリカ合衆国の長期にわたる統治下での欧米文化の深い影響を受けたカトリック教国であるということである。さらにフィリピン文化を複雑化しているのは多数の島単位の地域文化である。たとえば988の方言があり、その中でもTagalog, Cebuanoは圧倒的に多く、両者で52%を占めているが、Ilocano, Hiligaynonもまたそれぞれ10%を占めていることから理解できよう。しかも、英語は公用語であり、広く一般に使用されていることも特徴的である。このようなフィリピンの特徴を、同じく人口大国である近隣のタイ、インドネシアと比較しながら概観してみよう。

2 人口転換のおくれ

近代化の度合を示す1つの指標としての人口転換指数²⁾によって3ヶ国を比較してみよう。タイが0.85と著しく高く人口転換の進展が著しいのに対して、インドネシアは0.68と低い、フィリピンはさらに0.63と転換水準はもっとも低い。この人口転換指数の水準にもっとも大きく影響しているのは出生力の合計特殊出生率(TFR)である。タイのTFRが2.10と置換水準に達しているのに対して、フィリピンは4.02とタイの2倍に近く、インドネシアは2.90と中間水準にある³⁾。人口転換指数のもう1つの要因である死亡率を代表する出生時平均余命ではやはりタイが最長で69.0年である。フィリピンの平均余命は66.2年でインドネシアの62.7年よりも長くなっている⁴⁾。TFRではインドネシアの方が低かったが、寿命では逆転している。フィリピンの平均寿命がインドネシアよりも長命であるにもかかわらず、人口転換指数がインドネシアよりも低いのは、TFRの水準がインド

ネシアのそれよりも著しく高いことによるものである。フィリピンのTFRは1965-70の6.04が1990-95には4.02に低下したが、その低下率は33.4%にすぎない。しかし、インドネシアでは同期間に5.57から2.90へと48%の低下率を示している。タイでは6.14から2.10へと66%の低下率である。

フィリピンの都市化率はもっとも高く、また識時率も高いにもかかわらず、TFRの低下のおくれは圧倒的に多いカトリック教徒(89.9%)の影響が大きいことによるものと考えられる。

3 都市化率は最高

フィリピンの都市人口割合は54%と著しく高いのに対し、インドネシアは35%、タイは20%となっており、人口転換指数のもっとも高いタイの都市化率は反対にもっとも低いことが注目される⁵⁾。

マニラ首都圏(メトロ・マニラ)がフィリピン人口の都市化の中で首位都市圏としての地位を保持していることは多くの東南アジア諸国と同様である。1990年のメトロ・マニラの人口は約800万で全都市人口の28%を、総人口の13%を占めている。しかし、注目すべき点はメトロ・マニラに隣接する周辺地域(中部ルソンと南部タガログを含む地域で“陰の都市圏(Metropolitan Shadows)”と呼ばれている地域)であって1970年代、1980年代に急増し、メトロ・マニラの人口に接近しつつ770万にも達していることである⁶⁾。したがって、メトロ・マニラとこの“陰の都市圏”地域の人口を合計すると1570万となり、全都市人口の55%にも達する。

メトロ・マニラを中心とする一極集中的な人口傾向に対する政府の抑制政策は早くから実行されてきた。1960年代におけるミンダナオ島への移住に対する補助金制度、また大都市圏集中求心力を抑制するため地方の開発(Metropolitan Counter-Magnets)政策が採用されてきた。しかし、このような分散政策はいずれの国においても期待された成果を挙げていない。

フィリピンの人口都市化において注目すべき点は都市化要因である。主たる要因は、一般に指摘されている農村から都市への移動ではなくて、自然増加によるものであり、また農村から都市への行政的再区分が次いで重要な要因となっている。1990年センサスによると1980-1990期間の都市人口増加の58.6%は自然増加、35.5%は再区分であり、純移動はわずかに5.9%にすぎない。人口移動による都市人口増加が著しいと予想されるメトロ・マニラにおいても増加分の63%は自然増加、純移動は37%にすぎない⁷⁾。ここでは再区分による増加はゼロである。フィリピンにおける高い出生力の影響が見られる。

留意すべき点は、都市人口の増加の約半分は、1970年のurbanの定義に示された条件によってバランガイがruralからurbanに再区分されたことによるものである。したがって、自然増加と人口移動のみによる都市人口の1980-1990の年平均増加率は5.0%ではなくて、2.3%と低くなる⁸⁾。

4 経済停滞から脱出へ

フィリピン経済の動向をGNPの年成長率で見ると1970年代はほぼインドネシア、タイに匹敵する年率5%以上の成長を維持していた。しかし、1980年代から1990年代の初期にかけて成長率の鈍化、時にはマイナスに転じ、タイやインドネシアの高成長率、特にタイの二桁の高成長に比較して著しく後退した。しかし、ラモス政権(1992年6月)の成立後、政治の安定を経済分野における規制緩和、自由化政策によって経済成長は新しい展開を見せ始めている。1991年のGDP成長率はマイナス0.6%であったが、次第に回復傾向に転じ、1994年には4.3%を達成し、1995年は5.2%と増大している⁹⁾。政治的安定と西暦2000年を目標にNIEsをめざす"Philippine 2000"の経済開発計画達成を支援する有力な条件がフィリピンに見られる。それは識字率と教育水準である。

成人識字率をフィリピン、タイ、インドネシアについて比較してみると1960年においてフィリピンはすでに72%に達していたのに対して、タイは68%、インドネシアは39%にすぎなかった。1970年にはフィリピンの83%に対し、タイは79%、インドネシアは57%、1980年にはタイが88%と増大し、フィリピンの87%を若干上回り、インドネシアは67%にとどまった。

教育水準を粗就学率(gross enrolment ratio)で見ると、初等教育では今日、3ヶ国ともに100%水準に達しているが問題は中等、高等教育である。中等教育(secondary)ではフィリピンの68%に対し、インドネシアは41%、タイは29%と明らかに著しい差がみられる。高等教育(tertiary)では、フィリピンの38%に対し、タイは20%、インドネシアは7%であってフィリピンがはるかに高い(以上の数値は1986年)。経済成長が教育水準と深い相関が見られることはすでに立証されているところであり、フィリピンの新しい経済発展がこの高い教育水準や識字率を有力な支援条件として展開されることが期待されよう。

【引用文献】

- 1) UNFPA: The State of World Population 1996(日本語版)
- 2) 人口転換指数については次の論文参照。
Kuroda, Toshio. : Demographic Transition in Japan and Its Spread in Asia, "Population and Society of Postwar Japan", mainichi Newspaper, 1994 (Chapter 1, P. 6).
- 3) 3ヶ国のTFRは、1990-95期間の国連推計による(United Nations: World Population Prospects, The 1994 Revision).
- 4) 出生時平均余命もTFRと同様にWorld Population Prospects, The 1994 Revisionによる。
- 5) 都市化率はUNFPA: The State of World Population 1996(日本語版)による。
- 6) Perez, Aurora E., and Cabegin, Emily: An Overview of Urbanization in the Philippines: 1950-1990(本

報告書の第2章として掲載)

- 7) 前掲Perez等による"An Overview of Urbanization in the Pippines: 1950-1990"
- 8) Flieger, Wilhelm: The Population of the Philippines, A Profile based on the 1990 Census. 神戸アジア都市情報センターの国際諮問委員会会議(International Advisory Committee Meeting)に提出された論文(1996年3月9-10日、シンガポール)。
- 9) フィリピン経済の発展については本書第3章経済発展と都市化、参照。
- 10) Pernia, Ernesto M., Econmic Growth Performance of Indonesia, the Pippines, and Thailand: The Human Resource Dimension, in "Human Resources in Development along the Asia-Pacific Rim," edited by Naohiro Ogawa, Gavin W. Jones, and Jefferey G. Williamson, Oxford University Press, Singapore, 1993, P. 166.

第2章 フィリピンにおける都市化の概要

1950—1990年

はじめに

フィリピンの「センター」を指向した人間居住のパターン起源は、スペイン統治下の初期植民地時代にのぼる。当時は"Poblacion"と呼ばれる都市中心部が統治者の主たる所在地としての機能を果たしており、そこで集中的にインフラの開発が行われていた。ここで行政活動の中心地となったことが引き金となり、経済財の流通、社会的、文化的な施設の形成、そして人口の吸引力的運動を引き起こした中心地の活力など、空間的、社会経済的発展過程の影響を受けて、近隣の村々も変化していった。このように中心地域の成長が「都市人口」の増加と「都市生活様式」の誕生に貢献したと考えられてきた。

今日においてもその傾向は同様である。フィリピン国はマニラ首都圏(NCR = National Capital Region)が過密した巨大首都圏となることを避けるために、国家政策として空間的に都市成長センターを形成してきた。それは国家主導で発生した複数の人口集中の都市地域である。このような空間的都市開発政策は、均衡のとれない都市化の中で、開発の進んだ地域が開発の遅れた地域を犠牲に、ますますその開発を進めていくのではないかという脅威が高まり、その対応策として取られたものである。

本章では、フィリピンにおける不均衡な都市化の過程を、人口的な見地から説明する。当然なことであるが、異なった時点で行われた国勢調査のデータを使って都市化レベルの変遷、都市人口の増加と都市成長の要因を分析する。本章の分析は1950-1990年の期間に限定しており、この国の主な地域グループを分析の単位として使用している。

1 都市人口の規模とその成長

本分析で扱う都市部とは、1970年に採用された都市定義をそれぞれの時期に適用して割り出し

たものを使用している。簡単に言えば、この定義は3つの基準から構成されている。1平方キロメートル当たり500人以上の人口密度、都市の特性および1,000人の最小人口規模である。表1から理解できるように、都市部に住む人口は、戦後時期(1950年)の560万人から1970年には1,170万人と二十年間に二倍になった。そして次の二十年間には約三倍に増えて、1990年の人口が2,860万人にもなっていることは注目に値する。さらに付け加えるとすれば、フィリピン国の都市化の中でメトロ・マニラが持つ重要性は、都市部の絶対人口から容易に認められる。メトロ・マニラの人口とその人口増加を除くと、フィリピンの都市人口総数は2,060万人のみとなり、その実数から大幅にかけ離れてしまう(表1参照)。

都市化が比較的遅れている他の地域のデータをみると、北方の中部ルソン、南方の南部タガログが、メトロ・マニラに地理的に隣接し、また陰の都市圏地域(Metropolitan Shadows Region)として、メトロ・マニラに次ぐ都市人口の規模を持っている。これら二つの地域では、1950年から1990年までの間に都市化のレベルが二倍以上になっている(表2参照)。中部ルソンでは1950年に都市化レベルが24.9%となっているのに対して、1990年の都市化レベルは54.3%を示している。南部タガログの都市化レベルは1950年の20.9%から1990年の52.9%に増加している。この二つの地域を比べると、南部ルソンは都市化については比較的大きな変化をみせている。これは中部ルソンと比較して地域の経済活動が大きく変化したことに起因する。両地域は、工業化と経済開発の点では国内のどの地域と比較しても群を抜いており、工業団地を設置することによって、さらに急速な経済成長を計画している。またメトロ・マニラが地理的に拡張することによって、隣接する中部ルソンと南部タガログの地域の一部が巨大首都圏に統合されることも予測される。

近年、過密したメトロ・マニラ地域の地方分散化を図る政府の努力の最初の影響は、吸引力抑制都市圏地域(Metropolitan Counter-magnet Regions)の都市化レベルが実質的に増加していることから明らかである。特に中部ビサヤなどではこの傾向が顕著で、メトロ・セブでは急速な経済開発と社会的変化がみられる。中部ビサヤの都市化レベルは1950年の18.3%から1990年の42.5%へと二倍以上に増加しており、中部ビサヤの都市化レベルの増加は、ダバオが位置する北部ミンダナオの都市化レベルの増加をおよそ15ポイントも上回っている。この都市化レベルの相違の要因は、近年みられる北部ミンダナオの治安問題が考えられる。

全体的に国の都市化レベルは常に一貫して増大傾向にある。1990年の国勢調査によると、フィリピン人口の47%が都市部に住んでいて、東南アジア地域でも都市化が急速に進んでいる国となっている。また、国内の都市化の進展におけるメトロ・マニラの首位性は図1より明らかである(図1参照)。

2 都市人口増加率

都市人口増加率が地域によって異なることは従来通り持続しているが、表3のデータから収斂化

が進む傾向が読み取れる。これは開発の地域別格差が消えつつあることを示す1つの指標である。また、このデータが示す収斂化傾向から、現在実行されている分散化の機構が確立しつつあり、次第により多くの農村部において都市化が始まっていることがうかがえる(表3参照)。

メトロ・マニラは70年代まで着実に成長してきたが、それ以降は下降傾向にある。このフィリピンの首位大都市圏(Primate Metropolis)の成長のピークは1960年と1970年の期間で、年間5%の伸び率をみせた。しかしこの成長率は1970年-1980年から1980年-1990年の間の期間に著しく低下し、1980年-1990年の期間には年間3%に落ち込んだ。これとは対照的に、陰の都市圏地域ではここ二十年間に都市成長率が急速に伸びている。1980-1990年の期間の成長率は年平均6.1%で、これは実際都市化レベルが低く今後も都市人口成長の余地が十分にあると考えられている農村支配的地域(Predominantly Rural Regions)の成長率に匹敵する。

都市成長率のデータから読める構図は、両極におけるそれぞれの増加である。一つは上部にある陰の都市圏地域で、もう一つは下部にある農村支配的地域である。この傾向が今後も続くとすると著しく収斂化が進み、農村-都市の連続性の概念が、開発学および開発計画や開発事業の設計において当てはまらなくなってくるであろう。

3 都市成長要因の分析

都市化を人口学的視点でとらえる場合、都市成長の要因分析が重要となってくる。すなわち純移動、自然増加および地域の再区分など、各要因の分析が必要である。近年、フィリピンでは地方から都市へ大規模な移住がみられ、これがこの国の都市化に伴う数多くの社会的、経済的問題の主たる要因であると一般的に言われ続けてきた。特にここで指摘される問題点は、農村部からメトロ・マニラへの移住について認識されてきた役割のみに基づいたものであって、フィリピンの他の地域、またその他の地域における人口移動については考慮されていないことである。

このために農村からメトロ・マニラへの移住は、たいてい都市化に伴う社会的負担(費用)を増加させるものとして捉えられている。都市成長の増加の中で、自然増加の役割に関する研究がほとんど行われていない。さらに、もともと農村と分類されていたが、時の経過につれて都市の特性を持つようになったためにその地域を都市として再分類したという再区分の役割についても同様である。

1990年の国勢調査のデータにより、フィリピンの都市成長要因の分解分析が可能になった。表4のデータから言えることは、純移動ではなく、自然増加がフィリピンの都市成長の主な増加要因となっているということである。国レベルで見ると、純移動の占める割合は単に5.9%となっているのに対して、自然増加は58.6%という最高数値を示している。一方、地域の再区分が、都市成長全体の中で占める割合は35.5%であった。これらの事実は、都市の成長がすなわち地方から都市部への大幅な人口移動によるものであるという一般的な主張を明確に否定している(表4参照)。

しかしながら地方レベルで見ると、特に開発がより進んでいるメトロ・マニラと陰の都市圏地域においては、純移動の数字が大きい。このデータが含意するものは、工業が盛んな南部ルソン、地理的にメトロ・セブがある中部ビサヤ、およびダバオが位置する北部ミンダナオで都市化の成長がより高いレベルで、より急速に進んでおり、人口移動の量も増加しているということである。

一般的に見ると、フィリピンの農村部から、雇用機会が比較的多く他の社会サービスも進んだメトロ・マニラや南部ルソンへと移住する人口移動は、都市化が遅れている地域に比べて、都市成長により大きく影響を与えている。

しかし、自然増加と比較して純移動の割合はまだ実質的に低い。メトロ・マニラでは、都市人口増加のうち自然増加によるものが62.8%であり、純移動は37.2%である。陰の都市圏地域では、自然増加と純移動の人口の割合がそれぞれ45.9%と11.0%である。都市成長の構成要素にみられる主な違いは、図2からもより明確に読みとれる(図2参照)。

都市化が遅れている地域、すなわち農村・都市混合地域と農村支配的地域では、純移動の占める割合はマイナスで、これは純移動よりも、地域の再区分が都市成長の要因として大きく貢献していることを物語っている。このことは、経済および社会的な快適さとメリットを提供して人口を引きつけているバギオ市のあるフィリピン北部のコルデイリェーラ自治地域、および雇用などの経済的な理由から移住者が増えているジェネラル・サントス市がある中部ミンダナオなどの例外的なケースを除いてあてはまる。また、言うまでもなくそのような例外的な地域では、都市成長の構成要因の中で自然増加が占める割合は、依然として高い水準を保っている。

このような要因分解分析は、フィリピンにおける都市化の人口論的観点と人口分布に着目することの重要性を強調している。この問題は、自然増加と再区分が大きな割合を占めている現在の都市成長のパターンや傾向を、拒否するか受け入れるかのどちらかで見ることができる。拒否するということは大都市におけるフィリピン夫婦の出生力の規制に対する同意を示唆し、受け入れるということは、再区分が行われない場合における都市部の土地および住宅指標、さらに貧困、失業、不完全就業の指標についてのシステムとしての低水準への下方修正を意味している。これは政府が社会サービスに投資する際の、優先分野を識別する上での問題として提示することができる。しかし両方の根底にある問題は、時が経つにつれて、人口増加が物理的土地利用と都市化の過程に与える強い影響圧力である。

まとめ

本章で簡単に説明したフィリピンの都市化傾向の分析は、地域間および地域内地域開発の不均衡について包括的な考察を示したものである。地域開発におけるこのような不均衡の結果生ずる地域間の人口分布の不均衡は、必然的に地域の開発計画対地域の人口管理という政策議論の焦点になってくる。

実際、何百万を超える大都市では、把握しきれないほど多くの都市貧困者が基本的な社会サービスを利用できないような生活で、生命の危機にさらされている。さらに都市化が進んだ地域に位置するメトロ・マニラやメトロ・セブなどの大都市が現在かかえる都市問題の一部は、過去に農村部を無視したことに起因している。将来のフィリピンの都市は現在の大都市を真似る必要はない。現在の政府が行っている、物理的および社会的インフラとサービスのための予算規定を地方自治体に移譲して地方分権化を進めれば、分散化された全体的な成長のために必要な中規模都市が刺激されて活性化し、偏った都市化に火を付けるような過去の地域間および地域内の開発の不均衡を実質的に回避できることになるであろう。その時までには、フィリピンの都市化が現在見られるよりもずっと明るい光の中で見られるようになることを期待する。

〔 筆者： Dr. Aurora E. Perez フィリピン大学人口研究所所長
Ms. Emily Cabegin フィリピン大学人口研究所研究員 〕

表1 フィリピンの地域別都市人口：1950-1990年

地 域	1990	1980	1970	1960	1950
フィリピン	28550195	18042045	11677820	8072485	5592649
フィリピン(マニラ首都圏を除く)	20601803	12116161	7711125	5645997	3936877
マニラ首都圏(Metropolitan Manila)	7948392	5925884	3966695	2426488	1655772
陰の都市圏地域(Metropolitan Shadows)	7742944	4278355	2457879	1509867	978154
中部ルソン	3367650	2009527	1092445	678610	489855
南部タガログ	4375294	2268828	1365434	831257	488299
吸引力抑制都市圏地域 (Metropolitan Counter-Magnets)	3722262	2350330	1432075	891077	580667
中部ビサヤ	1950514	1216992	846557	560794	414725
南部ミンダナオ	1771748	1133338	585518	330283	165942
農村・都市混合地域 (Mixed Rural-Urban regions)	4534778	2722093	1839772	1701870	1223820
北部ミンダナオ	1383946	748903	408190	254231	213770
イロコス	1147507	688435	466207	509851	352582
西部ビサヤ	2003325	1284755	965375	937788	657468
農村支配的地域 (Rural Dominance Regions)	4601819	2765383	1981399	1543183	1154236
コルディリェーラ自治地域	345283	183497	130656		
カガヤン溪谷	503890	340235	222322	169825	105705
ビコール	1048333	761891	568784	517165	386761
東部ビサヤ	858935	611200	462568	385695	355337
西部ミンダナオ	953110	439649	294365	226265	193242
中部ミンダナオ	892268	428911	302704	244233	113191

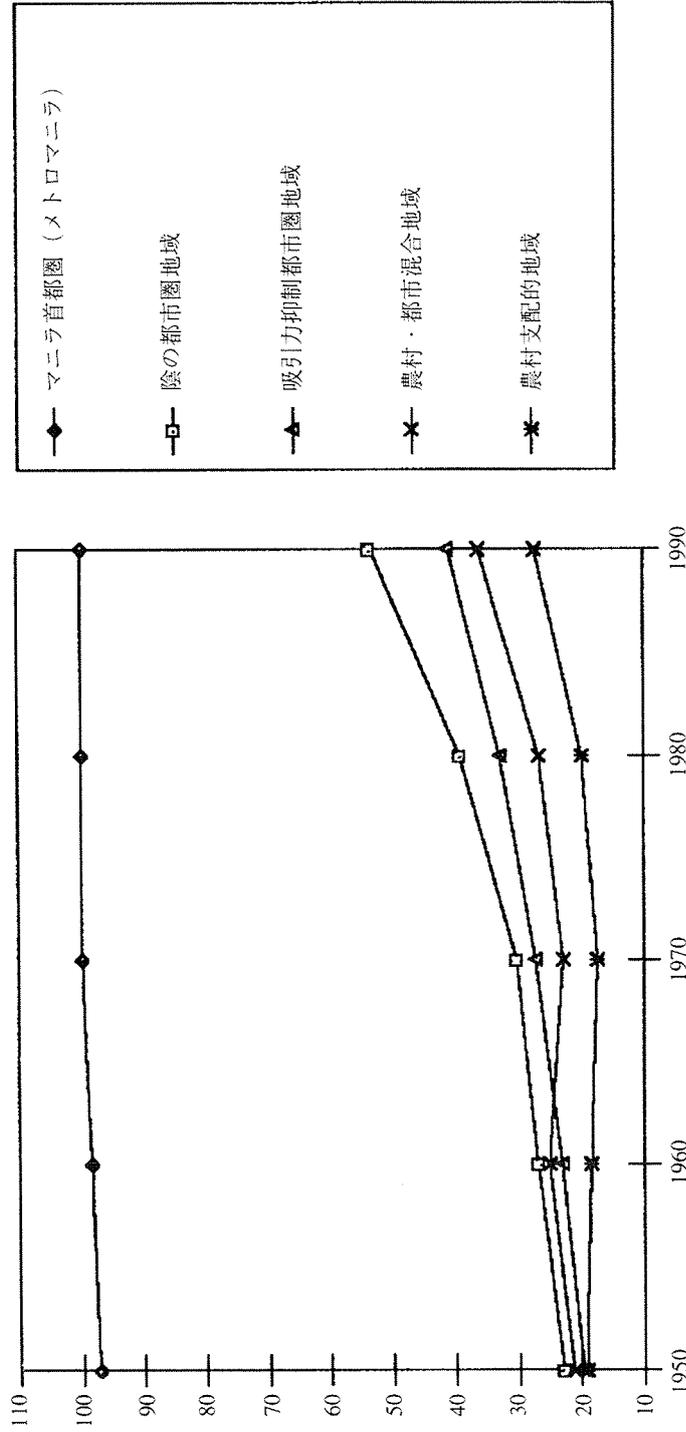
資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口要因：1980-1990年」(発表予定)

表2 フィリピンの地域別都市化レベル：1950-1990年

地 域	都市化レベル				
	1990	1980	1970	1960	1950
フィリピン	47.0	37.5	31.8	29.8	27.0
フィリピン(マニラ首都圏を除く)	39.1	28.7	23.6		
マニラ首都圏(Metropolitan Manila)	100.0	100.0	100.0	98.5	97.3
陰の都市圏地域(Metropolitan Shadows)	53.5	39.2	30.5	26.9	22.8
中部ルソン	54.3	41.8	30.2	26.9	24.9
南部タガログ	52.9	37.1	30.6	27.0	20.9
吸引力抑制都市圏地域 (Metropolitan Counter-Magnets)	41.1	32.9	27.4	23.0	19.7
中部ビサヤ	42.5	32.1	27.9	22.2	18.3
南部ミンダナオ	39.7	33.9	26.6	24.4	24.8
農村・都市混合地域 (Mixed Rural-Urban regions)	36.4	26.7	22.8	25.0	21.2
北部ミンダナオ	39.4	27.1	20.9	19.6	22.3
イロコス	32.3	23.6	18.7	21.0	16.8
西部ビサヤ	37.1	28.4	26.7	30.5	24.1
農村支配的地域 (Rural Dominance Regions)	27.4	19.9	17.5	18.5	19.3
コルディリエーラ自治地域	30.1	20.1	17.9		
カガヤン溪谷	21.5	17.7	15.2	14.1	12.3
ビコール	26.8	21.9	19.2	21.9	21.8
東部ビサヤ	28.1	21.8	19.4	18.9	19.8
西部ミンダナオ	30.2	17.4	15.7	16.8	24.5
中部ミンダナオ	28.1	18.9	15.6	17.7	14.1

資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口要因：1980-1990年」(発表予定)

図1 フィリピンの地域別都市化レベル:1950-1990年



資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口論要因：1980-1990年」(発表予定)

表3 フィリピンの地域別都市成長率:1950-1990年

地 域	都市成長率			
	(1980-90)	(1970-80)	(1960-70)	(1950-60)
フィリピン	4.7	4.4	3.8	4.0
フィリピン(マニラ首都圏を除く)	5.5	4.6		
マニラ首都圏(Metropolitan Manila)	3.0	4.1	5.0	4.2
陰の都市圏地域(Metropolitan Shadows)	6.1	5.7	5.0	4.7
中部ルソン	5.3	6.3	4.9	3.5
南部タガログ	6.8	5.2	5.1	5.8
吸引力抑制都市圏地域	4.7	5.1	4.8	4.7
中部ビサヤ	4.8	3.7	4.2	3.3
南部ミンダナオ	4.6	6.8	5.9	7.6
農村・都市混合地域 (Mixed Rural-Urban regions)	5.2	4.0	1.4	3.6
北部ミンダナオ	6.3	6.3	4.8	1.9
イロコス	5.2	4.0	1.3	4.0
西部ビサヤ	4.5	2.9	0.3	3.9
農村支配的地域 (Rural Dominance Regions)	5.2	3.4	1.9	3.2
コルディリェーラ自治地域	6.5	3.5		
カガヤン渓谷	4.0	4.3	3.5	5.2
ビコール	3.2	3.0	1.0	3.2
東部ビサヤ	3.5	2.8	1.8	0.9
西部ミンダナオ	8.0	4.1	2.7	1.7
中部ミンダナオ	7.6	3.5	2.2	8.6

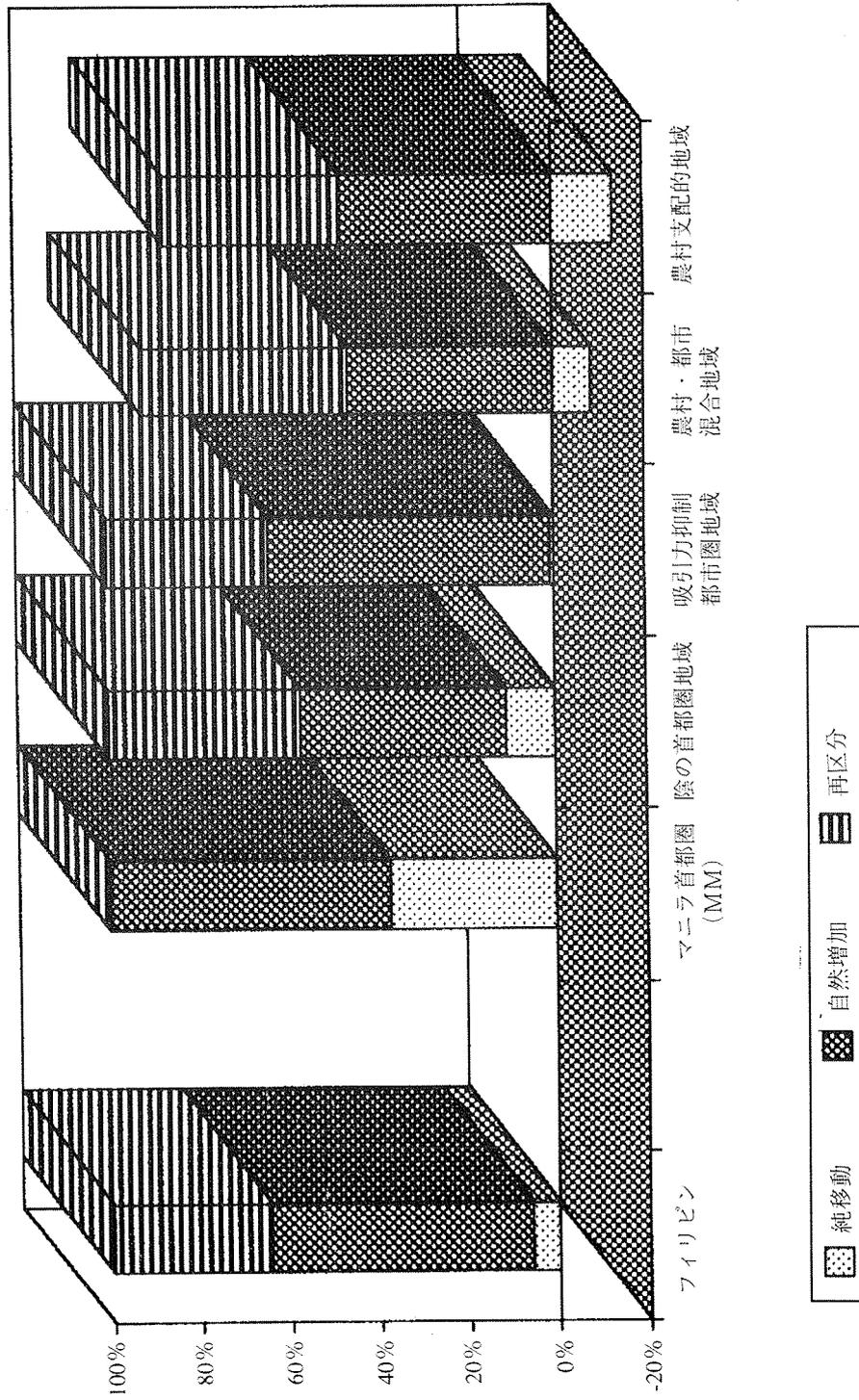
資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口要因：1980-1990年」(発表予定)

表4 フィリピンの地域別都市成長の構成要因:1980-1990年

地 域	都市成長の構成要因			
	純移動	自然増加	再区分	都市増加
フィリピン	5.92	58.56	35.52	100.00
フィリピン(マニラ首都圏を除く)				
マニラ首都圏(Metropolitan Manila)	37.25	62.75	0.00	100.00
陰の都市圏地域(Metropolitan Shadows)	11.03	45.94	43.03	100.00
中部ルソン	-2.61	52.00	50.61	100.00
南部タガログ	20.51	41.73	37.76	100.00
吸引力抑制都市圏地域 (Metropolitan Counter-Magnets)	0.89	63.06	36.05	100.00
中部ビサヤ	0.38	59.52	40.11	100.00
南部ミンダナオ	1.48	67.14	31.38	100.00
農村・都市混合地域 (Mixed Rural-Urban regions)	-10.38	59.12	51.26	100.00
北部ミンダナオ	0.24	54.23	45.53	100.00
イロコス	-19.75	58.49	61.26	100.00
西部ビサヤ	-13.65	63.82	49.83	100.00
農村支配的地域 (Rural Dominance Regions)	-18.01	64.71	53.30	100.00
コルディリエーラ自治地域	17.79	44.57	37.64	100.00
カガヤン溪谷	-29.19	71.70	57.49	100.00
ビコール	-59.92	105.43	54.49	100.00
東部ビサヤ	-59.38	98.42	60.96	100.00
西部ミンダナオ	-6.54	45.71	60.83	100.00
中部ミンダナオ	10.67	45.53	43.80	100.00

資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口要因：1980-1990年」(発表予定)

図2 フィリピンの地域別都市成長の構成要因:1950-1990年



資料：Cabegin, ArguillasとArguillas、「フィリピンの都市成長に関する人口要因：1980-1990年」(発表予定)

第3章 フィリピンの経済発展と都市化

1 経済発展の推移

フィリピン経済は、太平洋戦争後は、アメリカの援助もあって戦後復興が速やかに行われた。このため、フィリピンは東南アジアにあっては、比較的早い段階で経済発展パターンを辿ることができた。1946～49年の戦後復興期では急速な経済回復のため旺盛な消費の拡大がみられ、そのため輸入が急増して、50年代初めには、早くも深刻な国際収支のインバランスが生じた。

このことが契機となって、輸入代替政策が推進され、工業化が着手された。この発展政策は、後に東南アジア諸国で導入された政策のモデルとなった。しかし、フィリピンにおいても、輸入代替政策は結果として、国際収支を改善するまでの効果はあげられず、50年代後半には再度の危機に見舞れた。ただし、50年代前半(1950～1956年)での国民総生産の年平均成長率は6～7%を示し、東南アジアではもっとも高い経済成長となった。しかし1957年のいわゆる第2次BOP(国際収支)危機以降、フィリピン経済は暫らく低成長時代を続けた。この間、外国為替管理の強化や、関税の導入などで輸入代替産業の保護政策がとられた。この結果フィリピンにおける工業化の基礎がこの間に築かれた。なお1960～65年間の国民総生産の年平均成長率は4～5%と、低いながらも安定的な成長を示した。

フィリピン経済の発展について、とくに60年代以降の発展段階ごとの特徴と問題について以下のようにまとめた。

(1) 60～70年代の特徴

60年代の経済発展は、少くとも65年までは輸入代替工業化を中心として、フィリピン経済の創始の基盤が築かれた時期であった。65年に登場したマルコス政権によって、新たな発展戦略がとられることになった。

マルコス政権は1967年から「経済4か年計画」(1967～70)をスタートさせ、輸出に重点を置いた工業化(輸出指向型工業化)と産業の多角化をめざしたかなり挑戦的な発展を目指した。またマル

コス政権は、ちょうどこの頃から拡大し始めた日本の経済協力(ODA)を積極的に導入、各種インフラの整備、エネルギー開発にも乗り出した。この日本のODAの積極導入がマルコス政権の腐敗につながった話は有名である。

70年代に入るとフィリピン経済は年平均6.2%のGDP成長率を示し、国内資本形成は同じく10.3%の伸び率を示した。これはマルコス政権という強固な政権が成立したこと、またIMF、世銀による経済運営への指導的介入、そしてそのことによる米国、日本等からの外国資金の導入がほぼ無制限に行なわれ、さらに民間外資の流入が進んだことによるものであった。

この結果、たしかに、フィリピンの産業及び貿易構造が大きく変化した時代でもあった。貿易構造では、60年代半ばまでは、輸出の大部分が農業や鉱山業に依存したものであったが、その一方で輸入代替産業の成長による投入財輸入の増加、外国企業の本国への利潤送金および成長に伴う輸入需要の増大により、外貨需要が増大した。これにより、60年代後半に、独立以後3度目の国際収支危機に直面した。

1970年に、この危機を乗り越えるため、IMF融資による構造調整計画によって、43%のペソ切下げと特定品目についての関税引下げが実施された。これにより、70年代に入ってから、輸出製品の多様化が進んだ。非伝統的輸出製品の輸出総額に占めるシェアは73年の18.7%から、78年の55.4%、83年には61.2%へと増加した。しかし、国内の産業構造は輸出構造の変化に応じて変化した訳ではなく、多くの場合、特定の外資系企業によってもたらされたもので、雇用吸収力の高い輸出指向型産業(製造業)の発展は、タイやマレーシアに比べて緩慢であった。

この間、フィリピン産業の中心である農業部門では、天候の不順による不作が続いたり、共産党の軍事組織「新人民軍」(NPA)の活動や、ミンダナオ島でのイスラム勢力による反政府活動などによる国内治安の悪化などで、農業生産は不振を続けた。

1972年に、こうした社会不安に対処すべく、マルコス大統領は戒厳令を布告して、「新社会」の建設をスローガンとして、発展と安定のための強権政治を実施した。これにより、経済開発に関しては、開発行政・組織の一元化がはかられ、国家経済開発庁(NEDA)が創設された。これにより、開発計画策定体制が強化された。

1974年から新「開発5ヵ年計画1974-77」が策定され、フィリピン経済開発への新しいビジョンが示された。この計画では、とくに、農工間及び、都市と農村との格差是正を目標として、農業開発に重点が置かれた。

農業部門では、農地改革の推進と大土地所有制の打破により、農業近代化、生産性の向上、多角的農業の推進などが強調された。他方、工業部門では、輸入代替工業から輸出指向型工業化への転換を積極的に進めることとなった。しかし、オイルショックや世界経済の低迷からの影響を受け、計画のパフォーマンスは、満足すべきものとはならなかった。こうしたなかで、外資を中心として工業化がとくにマニラ首都圏で進展したことにより、首都圏への人口流入が急増、マニラの都市化が急速に拡大した。

1977年に「フィリピン開発5ヵ年計画1977-78」がスタートした。この計画では、地域間格差の是

正と社会開発がとくに強調され、地域総合開発プロジェクトや大規模な工業開発をめざす11大工業プロジェクトの推進などが盛込まれた。この計画には、世銀、日本の円借など、多額の援助資金がつぎ込まれた。

(2) 80年代の特徴

80年代に入ると、フィリピン経済は、第2次オイルショックとそれに続く世界経済の不況からの影響を強く受け、経済成長は後退していった。80年代前半の経済成長率は、80年(5.2%)、81年(3.4%)、82年(1.6%)、83年(1.9%)、84年(△6.8%)、85年(△3.8%)と低迷を続けた。この背景には、対外的要因として、80年代に入ってから世界的不況があり、国内的には、積極的な経済開発のための財政赤字の拡大、国際収支の悪化、対外借入れによる累積債務の激増があった。

83年ベニグノ・アキノ上院議員の暗殺があり、政治的混乱が始まった。また対外債務の返済不履行のモラトリアム宣言(貿易信用を除く対外債務の元本返済の繰延べを要請)をして、フィリピンはリスケジュール国に転落したのである。そして対外債務に関してIMFとの融資交渉が決裂したことによって、経済危機は深刻なものとなり、84年～85年にかけては、フィリピン経済史上はじめて2年連続してマイナス成長を記録した。この危機的状況は86年2月のアキノ大統領の就任まで続き、フィリピン経済が他の東南アジア諸国から大きく引き離される結果を生んだ。

なお、国際収支対策及びマクロ経済政策支援のため、80年2月にIMFとスタンドバイ・クレジット(第16次)の供与に合意した後、世銀との間では「構造調整プログラム」支援のための第1次構造調整融資の供与につき合意した。この結果、融資に伴う政策条件(Conditionality)の実施が義務づけられ、この構造調整は80年代をつうじてフィリピンの経済政策の主要課題となった。

アキノ政権が登場したのは86年2月であった。同政権に課せられた課題は、マルコス政権によって失われた民主主義の回復、そして疲弊したフィリピン経済の再建であった。

アキノ大統領は就任直後に新しい経済計画策定に着手し、86年12月に「中期フィリピン開発計画1987-92」をスタートさせた。この計画での開発目標は、1.貧困の撲滅、2.生産的雇用の創出、3.平等と社会主義の推進、4.持続的な経済成長の達成であった。マルコス政権末期での、社会不安及び経済危機によって停滞していた外国投資を活発化させるために、87年に投資優遇策としての包括投資法(行政令第226号)を制定した。またその後、91年には「91年外国投資法」(共和国法第7042号)施行により、100%外資の参入が投資委員会(BOI)の承認なしに行なえるようにした。

そして国内では、マルコス政権末期の大規模プロジェクトを中心とする工業開発優先の開発戦略を見直し、農村開発が最重要課題として位置づけられ、農業の振興と農村基盤型工業(アグロ・ベース・インダストリー)の発展に重点がおかれた。また雇用創出のため中小企業、労働集約型工業の振興も奨励された。されに87年には、包括的農地改革法を制定して、農地改革を進めるとした。しかし、こうしたアキノ政権による開発戦略は、いくつかの要因で結果的には成功したとは云えない状況であった。

第1に、大統領就任直後から、軍部によるクーデター未遂事件など暫く政治的不安定が続いたこ

とである。

第2に、政治的不安及び自然災害の多発(ピナツボ山の爆発など)により、当初期待された外国投資の流入が減少したこと。また、世銀・IMFが主導する対比援助国会議が開かれ、経済再建を支援する国際協調体制ができあがったものの、援助の効果が出るのはもっと後のことであった。

第3に、農業・農村開発の柱として実施するとしていた農地改革は、地主層の反発などで、ほとんど進まなかったこと。

第4に、マルコス政権下で進めていたインフラ・エネルギー開発は、アキノ政権による住民重視政策のため、ほとんど拡大・進展が見られず、都市部ではとくに電力不足が生じマニラ首都圏ですら、1日10時間もの停電はめずらしいことではなかった。

第5に、アキノ大統領の政治的力が問題にされ、とりわけ行政機関の怠慢・腐敗さらに首都圏中心に治安が悪化したことなどである。このため、アキノ政権下の経済成長率は86年(3.4%)、87年(4.3%)、88年(6.8%)、89年(6.2%)、90年(3.0%)、91年(△0.6%)で、この間の年平均成長率は3.3%と、きわめて不振であった。同期間、同じASEANでは、タイが年率平均2ケタ台の成長を示し、またインドネシア、マレーシアがいずれも7~8%の高成長を続け、いわゆるアジア・ダイナミズムが加速化し、産業構造の高度化が一段と進んだ時期でもあった。したがって、この間のフィリピン経済の不振は、先発ASEAN諸国の経済に大きく水を開けられる結果となった。

(3) ラモス政権下の経済

92年6月に発足したラモス大統領は、以後アキノ政権がし残した政治不安の改善と経済再建に積極的な姿勢を示した。まず政治安定化のために、「国家統一委員会」を設置し、反政府武装勢力(共産党軍事組織および国軍右派)、モロ民族解放戦線(MNLF)との和平交渉を開始した。とくにミンダナオ島で活発なゲリラ活動を展開し、同島の経済開発に重大な支障となっているMNLFとの和平は、同政権の重要課題となった。この問題は、96年にようやくいちおうの和平が成立して、ラモス政権にとって大きな成果となった。

他方、経済再建については、93年を開始年とする中期開発計画(Medium-term Philippine Development Plan 1993-98)を策定した。

同計画では、基本理念として、"People Empowerment"(国民への権限委譲)"International Competitiveness"(国際競争力の強化)を掲げている。また西暦2000年までにNIEsをめざす"Philippine 2000"を経済開発のスローガンに据えた。また同政権は外国為替自由化に始まる一連の規制緩和・自由化政策を進めることによって、内外の民間投資の活発化を促した。さらに、この後、新中央銀行の創設(「共和国法第7653号」63年6月)、新BOT法(「共和国法第7718号」、94年5月)、外国銀行自由化法(「共和国法第7721号」、94年5月)及び「91年外国投資法」の改正、関税の段階的引下げなど矢継早に新しい政策を施行した。

この結果、外国からの民間投資が増大し、新しい潮流として米国、日本からだけでなく、香港、韓国、台湾のようなアジア諸国からの投資が拡大した。また、これまで米国、日本に依存度の大き

かった対外貿易も、ASEAN、中国との関係も増え始めた。

経済成長率は、92年0.3%であったが、93年2.1%、94年4.3%と次第に回復に向い、95年には5.2%を達成した。92～98年の中期経済計画では、先述したような基本戦略に基づき、1.金融自由化、2.国際収支の資本勘定の自由化、3.公営企業の民営化の促進、4.財政構造改革、5.中央銀行の債務完済、6.直接投資の外資規制の大幅緩和、7.関税引下げ等を実施した。この結果、フィリピン経済は久し振りに活気を取り戻し、とくに、国内外からの民間投資が活発化している。

2 経済発展とマニラ首都圏の都市化

フィリピンは、7100以上の島から成る島嶼国であるため、伝統的にはほぼ島ごとにその中心都市が形成されてきた。16世紀後半からスペインによる統治が始まるが、その時以来マニラを首都として、ルソン島が他の島に比べ発展して、現在でも、マニラ首都圏を中心とするルソン島が他地域を圧倒している。95年度の地域別国内総生産でも、ルソン島が63.2%を占めており、マニラ首都圏だけでも31.03%を占める。

マニラ及びマニラ首都圏が急速に発展し、都市化が進展したのは、やはり、戦後(独立後)のフィリピン経済の発展過程と無関係ではない。とくにマニラ首都圏における都市化とフィリピンの経済発展について論じたい。

(1) マニラの略史

フィリピン全土がスペインの統治下に入った頃には、都市といえる集落はなかった。スペインは、フィリピンの中央集権的な統治制度を確立するためのひとつの手段として、住民に対するキリスト教化を推進した。このため、マニラに布教の拠点としての大教会を建設し、マニラを首都と定めた。こうしてマニラは布教の中心として、スペインの統治システムのセンターとなる一方、スペインによる植民地経営の重要な手段として海外貿易の拠点ともなっていた。貿易のための港湾が序々に整備されるに従い、物資の集散地としての機能も拡大して、19世紀後半には、マニラは名実ともにフィリピンの首都となった。しかし、当時はまだ人口が急激に増加する要因はほとんどなかった。

20世紀に入ると宗主国はアメリカに変わり、アメリカは、貿易の振興とともにマニラの工業化を進めたことから、この地域への人口集中が顕著になってきた。アメリカは、マニラを政治・行政の中心地としてでなく、フィリピン経済のセンターとしての役割を強調したため、マニラ及びその周辺域が接続して、Conurbation(接続都市)が形成されるようになった。

1947年にフィリピンは独立を果す。マニラは当然独立フィリピンの首都と定められた。しかし大戦による被害は大きかったが、アメリカによる復興援助などで、マニラの復興はスムーズに行なわれた。また第1節で指摘したように、輸入代替工業化が積極的に推進されたが、ほとんどの場合マ

ニラ及び近郊で進められた。

向上の立地条件及び一般的投資環境が整っていたのは、マニラ及びその周辺域に限られていたからである。こうしたことから、マニラへの人口集中はとくに50年代以降急増してマニラ市の人口は1950年に157万人、55年に193万人、60年には246万人に達した。マニラ首都圏への人口集中は、50年代以降の農村部における死亡率低下による人口増、またマニラ首都圏と農村部での所得格差拡大などによっても説明できる。

60年代に入ると、フィリピンでの本格的な経済開発が始まり、政策的に民間外資の導入が行なわれたこともあって、マニラ首都圏への企業、工場の進出が急増した。1970年には人口が396万人となり、1940年のそれに比べ4倍の人口規模となった。

(2) 70年代以降の都市化の特徴

70年代に入るとマニラ首都圏の人口集中はさらに加速化し、地方・農村からの人口移動はますます激しくなってきた。70年代から90年までのマニラ首都圏(NCR: National Capital Region)内の人口増加率は年4%を越え、NCRの人口は1980年に592.5万人(注1)、1990年に794.8万人(注1)に達した。マニラ首都圏への人口集中は、同地域での経済発展およびそれに伴う行政・政治・経済等の諸機能の拡大による人口吸収力の増加によるものであるが、他方では、地方・農村での貧困、社会不安の増加、火山爆発や台風等の自然災害での被災者の増加などで、マニラ首都圏との格差が拡大したためでもあった。

こうしたマニラ首都圏の急速な拡大・都市化に対応するため、70年代に入って、いくつかの対策がとられた。

第一に、首都圏行政の拡充である。72年9月に、マルコス大統領は全土に戒厳令を施いて、長期独裁政権をめざすとともに、同年12月に、マニラ首都圏の治安・行政を一括管理するため、メトロ・マニラ・コミッション(Metro Manila Commission: MMC)を設置するための大統領令第824号を布告した。MMCの設置は、マニラ首都圏を包括的に行政管理することを狙ったものであったが、今日にいたるメトロ・マニラ化の第一歩であった。1975年に、メトロ・マニラ域を中央集権化するための行政改革が実施され、4市13町(注2)の17自治体の包括的行財政権はMMCの長が司ることとなった。当時のマニラ首都圏知事のイメルダ・マルコスがその権限を掌握した。

なお、大統領令第824号では、MMC設置の理由として、1.急激な人口増加とそれに伴う公共サービスの需要増加に直面している都市域の統一的発展、2.政府資源をより効率的利用をするための公共サービスの統合、3.大マニラ圏(Greater Manila Area)の発展のための調和のとれた地方行政の統合、4.首都圏サービスにかかわる計画、行政、業務に利用可能となるより高度な技術の開発、5.国家の治安維持のため、またその原因となる様々な社会的経済的病根の撲滅などと指摘されている。

第2の対策は、マニラ首都圏への過度な人口集中を緩和するためには、移動人口の供給サイドでの問題の改善が必要であるとして、地域・地方開発が強調され、各種の開発プロジェクトが実施さ

れた。首都圏と他の地方との所得格差は、すでに指摘したように輸入代替工業化が、マニラを中心に進展したため、それは70年代までに決定的なものとなっていた。1974年時における地域別1人当り国内総生産では(注3)、首都圏のそれは、第2位の南部タガログ地方の1.5倍、最下位のビコール地方の5.6倍にまでなっていた。こうした地域間格差の是正のために、とくに1974年にスタートした「開発4ヵ年計画」から本格的に地域開発が行なわれたのである。その方策としては、1.農業・農村開発を柱とする農業生産の向上、2.地方都市及び農村部でのインフラ整備等の社会資本の充実、3.工業分散と地方での中小企業の振興、4.地方政府(自治体)への権限委譲と予算配分の充実、5.教育機会の均等などであった。しかし、このうちいくつかの目標に進展は見られたが、首都圏と地方との格差はむしろ広がる一方であった。たとえば、1982年における1人当りGDP比では、南部タガログ地方とでは2.4倍、ビコール地方とでは5.8倍にまで拡大した。

(3) 都市行政の改革と分権化

マニラ首都圏が、MMCの設置によって誕生してのち、90年に首都県庁(MMA: Metro Manila Authority)に改編されるまで、MMCの実施した都市行政についての評価は様々である。しかし、都市行政を中央集権化し、首都圏を統一的に管理するシステムを造ったことは事実であり、以後の都市行政改善の基礎となったことは明白である。

問題は、行政の権限と機能が、首都圏知事に集中し、しかも、知事が大統領夫人であったため、中央に直結してその独自性、たとえば中央政府と利害が対立するような政策がとれないし、対立があるような件でも強い主張ができなかったことは推測できる。したがって、結果的にはこの中央集権的行政は、強い権限の下で多くの事業の進展をみたが、権力者の論理とそれに癒着する一部特権階層の利益が重視され、一般大衆のニーズが十分に汲み上げられたとは云えない。

また、アキノ政権になってからは、強力なリーダーシップが不在したことから、非効率なめだつようになり、MMCの財政状態も悪化した。こうした欠陥を是正するために、アキノ大統領は1990年に法令392号を制定してMMCの権限をマニラ首都圏を構成する17の自治体へ大幅に委譲することを決定し、大統領府下のMMA(Metro Manila Authority)を新たに設置した。

MMCからMMAへの移行は集権的行政から分権的行政への転換が目的であった。したがって、MMAでは大統領から直接任命されるマニラ首都圏事務局長(General Manager)が、計画、財務、業務などの実務を統括するが、政策決定権は17市町の自治体の首長で構成されるマニラ首都圏首長会議(Metropolitan Manila Council)にある。かつての知事に代わるMMAの議長(Chairman)は、自治体首長の互選による。MMC時代は、自治体首長にはほとんどの権限・役割がなかったことからすれば、分権的な行政と、首都圏全体の行政とが調和のとれた円滑なものになると期待された。

たしかにMMAに改編されてからは、首都圏行政の効率化が一部では進み、各自治体の自主性の強化が、また自治体独自の行政における工夫や合理化が行なわれた。しかし、一方では、MMAの統括的権限が失われたことにより、17自治体の調整が難航するようになり、次第に、非効率や不整合性がめだつようになってきた。本現地調査時における当局とのインタビューにおいても、MMA

の最大の欠陥は、各自治体が独自性を持ち始めたが、自治体ごとに主張の相異がみられ、結果的には、都市行政がかなりちぐはぐなものになっているとの指摘があった。

ラモス大統領となって、中央政府を含め、行政の合理化が積極的に行なわれているが、その一環として、マニラ首都圏行政の見直しが検討された。その結果、1995年3月にMMAの改組が行なわれ、MMAに代わってMMDA (Metro Manila Development Authority: マニラ首都圏開発庁)が設置された。

MMAでの首都圏行政が、17自治体による自主性が重視され、その結果首都圏の統括的管理に支障をきたし、首都圏内の各種業務・プロジェクトの一本化が難しくなっていた。とくに、公共事業、ゴミ処理、交通管理などに問題が生じていた。例えばゴミ処理については、とくに家庭廃棄物の収集で、各自治体の才量に任せたことによって、自治体ごとに大きな格差が生じた。ある自治体では、バラングァイごとの自治組織で収集単位を造り、住民のボランティア・ワークとしたり、またある自治体では、収集を有料としたなどマチマチな対応があった。また交通管理でも、各自治体の独自性が認められたことによって、違反に対する対応に違いがめだつなど日常生活にも影響が出ていた。さらにもっとも重大な問題は、MMA自身の責任・権限が明確でないため、行政遂行のリーダーシップや責任の所在に問題が出てきたことであった。

MMDAは、MMAがそのChairmanを各市町の首長が順番につとめていたシステムを変えて、大統領の任命制にし、MMDAを事実上大統領直轄とするとしている。96年8月現在、まだそのChairmanの任命が行なわれておらず、現在は移行への準備期間となっているようだ。

しかし、このシステムは、かつてのMMCと同様、都市行政を中央統括できるという利点があるものの、非効率や腐敗といったかつてと同じ様な問題が起こると指摘する人々も多い。このため、ラモス政権としては、MMCとは違った中央統括システムを検討中であり、いまのところその結論は出ていないようだ。

なお、MMDAは、MMAが所管していた行政権限をさらに縮小して、固型廃棄物(ゴミ)処理と交通問題に限定して首都圏行政を行なうとしており、漸次そのシステムが改編されているところである。したがって、かつてのMMCのような、行政権限を幅広く持ち、それを中央統括するというシステムではなく、各自治体の才量権を認めながら、とくに首都圏として問題が深刻になっているゴミ処理と交通問題について、重点的かつ統括的に対応するための国家期間として設置されたものと云えるだろう。

3 都市問題の所在と対応策

マニラ首都圏の人口は、96年現在1000万人を超えると云われる。首都圏域が17の自治体から成っているとはいえ、その規模・機能は確実に大都市の様相を呈している。マニラ首都圏に次ぐSecond Cityが、ダバオで人口が約90万人であることから、首都圏域がフィリピンにおける全ての中心で

あり、その都市化はフィリピンの経済発展をそのまま象徴していると云っても過言ではない。しかも首都圏は、さらに拡大し、そのスピードは加速化することは確実である。したがって首都圏域では、世界のひいてはアジアの各大都市が抱え、その対応に苦慮している様々な都市問題をみることができる。本章では、マニラ首都圏で抱える諸問題の概要とその対応策を検討するとともに、現地調査対象地であったCebuの都市問題をも合せて紹介する。

(1) マニラ首都圏における都市問題

マニラ首都圏における都市化の進展に伴い発生する諸問題は一部を除いて、ますます深刻化しているようだ。本章では、このうち治安、交通、住宅、ゴミ処理問題について触れておきたい。

第一に社会治安の問題である。ラモス政権になってから、ミンダナオ島での武装勢力との和平交渉が進み、96年7月に和平が成立したことにより、フィリピン全体では、かなり治安が改善されている。しかし、マニラ首都圏では都市化の進展、人口集中、半失業者の流入、貧富の格差拡大、アウトロー集団の形成などから都市型犯罪が急増している。"Philippine Year Book 1994"によれば、1993年の犯罪件数は96,686件で、92年に比べ7.6%減少したものの、マニラ首都圏においては全体の19.7%を占め、92年に比べ9.4%も増加している。

また93年のフィリピン全体の殺人(Murder)件数は7,758件で、対人口比で東南アジアではおそらくもっとも高いと推測される。なお、マニラ首都圏での殺人件数は759件で、全国のほぼ10%を占め、また強盗(Robbery)は3,321件で全国の33.7%を占める。とくに最近では中国人系住民などの富裕層の婦女子に対する組織的な金銭目当ての誘拐(Kidnap for ransom)事件が急増しており、93年のそれは、89年に比べほぼ3倍の件数である。連日、新聞等でこうした強盗・誘拐事件が報じられており、首都圏住民の犯罪対策はきわめて厳重で、コストが掛かるとの指摘がある。またとくに誘拐、強盗などの犯罪はフィリピンの場合、ギャング団等組織的なグループによるものが多く、しかも官憲や軍隊などとの関係もあるらしく、犯人が摘発されるケースは低く、それがまた新たな犯罪を呼ぶことになっているという。

都市が肥大化すれば、また新たな都市犯罪が増えることは確実であり、この治安問題の改善は、抜本的な対策が必要であろう。

第二に、交通問題である。フィリピンにおいても、最近のモータリゼーションの進展には著しいものがある。全国の登録自動車台数は1981年の99.07万台から、94年には231.7万台と2.5倍に増加している。とくに90年以降は年間平均11.1%の増加率である。しかもこのうち、マニラ首都圏だけで、94年現在95.8万台で、全国の41.3%を占める。しかし、これはあくまでもマニラ首都圏で登録されたもので、当地域での行政、経済活動に関わる自動車交通量のシェアはもっと高くなるはずである。

なお、1995年中にフィリピンで生産・販売された新車台数は12万8829台であり、そのうちマニラ首都圏内で販売されたのは10万0554台で、全体の78.1%を占める。このように自動車交通は、とりわけマニラ首都圏で急増していることが理解される。このため、首都圏内では、年々交通渋滞が深

刻化しており、一定距離間における所要時間は確実に長くなってきている。とくに居住地域が徐々に郊外へ拡大することによって、官庁、ビジネス街への通勤者が増え、ラッシュ・アワーでの交通混雑は年々ひどくなっている。また外食産業やスーパーなどの発展による荷物運搬量の増加も交通混雑に拍車を加えている。

マニラ首都圏での主要な交通手段は、バス、タクシー、ジブニー(jeepney)などであるが、ほとんどは許可制による民間運営の交通である。これらの車両が競って乗客を拾い、交通規則を守らずに運行していることが、さらに混雑をひどいものにしており、交通事故の原因ともなっていると云われる。

こうした状況は、世界最悪と云われるタイのバンコクに極似しており、早くから大量輸送手段(mass transportation)の開発が必要とされていた。しかし、いまのところ軽量高架鉄道(LRT: Light Railway Transit)が運行しているが、急増する交通混雑を解消するまでには致っていない。

なお、LRTは、85年5月に営業を開始したもので首都圏南部のパサイ市バクラランから北部のカラオカン市まで南北15kmで運行して、1日30万人の輸送実績がある。市民にとっては、清潔、安全、安価であると同時に目的地まで確実に時間内に到着できることで重用されている。政府及びMMDAともにマニラ首都圏の交通混雑緩和の有効手段として、延伸及びネットワークの充実化計画を策定中である。

96年度からは、日本政府の援助によるマニラ首都圏交通総合対策マスタープラン策定のための調査が開始された。この調査を担当している日本人専門家は、マニラの交通状況について次のようなことを指摘していた。

- ① 人口800万人として、車輛台数の規模は、まだバンコクの60%程度であり、交通システムの改善で十分に混雑は緩和できる。
- ② マニラ首都圏では、道路網が絶対的に不足しており、体系的な道路建設が必要である。しかし、スラムやスクワッターなど道路建設に必要な土地収用に多くの困難がある。また、高架道路及び交差点の立体化などの実施が必要であるが、こうしたプロジェクトを推進するための強力な権力と建設資金の調達が必要である。
- ③ 大量輸送手段の建設は将来的には必要であるが、既設のLRTの拡張によって、かなりの混雑緩和が可能となる。
- ④ Jeepney、民間バスなどに対するルールの遵守と路線の体系化を確立することによって、交通のスムーズ化を図る必要がある。

第三の問題として、固型廃棄物の処理問題がある。都市化の進展に伴ない、固型廃棄物の急増が深刻である。マニラでは、世界的に有名なスモーカーマウンテンが、暫らく深刻なゴミ処理問題の象徴的存在であった。

しかし、スモーカーマウンテンへのゴミ廃棄を停止し、閉鎖し、新しいゴミ処理システムに取り組み始めている。

マニラ首都圏では、少くとも都市化に伴うゴミ処理対策が遅れたこともあって、無秩序にゴミ

が投棄されたことによって、スモークキー・マウンテンとそれに依存する巨大なスラムが形成されていった。MMCが設置されてから、このゴミ問題が真剣に検討され、首都圏内での収集、処分が部分的に自治体・政府によって実施された。しかし、「1993年現在でも、マニラ首都圏での固型廃棄物の50%を占める家庭からのゴミの15%(817トン)は、収集されずに、海や川あるいは空地に不法投棄されるか、廃品回収人によって回収されると云われる」(注4)。これらの不法投棄は、衛生、景観などに問題を起こすことになるが、スラム住民の重要な生活手段になっていることも事実である。MMDAとなってから、このゴミ処理問題について積極的な取組みを行ない始めている。MMDAでは、家庭ゴミの収集については、各自治体の責任に任せる方針を打ち出し、一部自治体では、Voluntaryグループを組織して、住民自身による回収を行なっているところもある。しかし、まだほとんどはMMDAによる回収・投棄に依存している。MMDAで聴取したゴミ処理対策についてのポイントは次のようなことであった。

- ① 企業・家庭に対するゴミの量を少なくするためのキャンペーンをコミュニティー単位で実施している。また不法投棄を減少するための啓蒙活動を行なっている。
- ② ゴミ回収・収集システム・手段の改善のため、収集袋の安価配布、収集箱・個所の増設、収集車の増加などを漸次実施していく。
- ③ ゴミ収集の民間委託を段階的に行ない、投棄個所(正式には現在二箇所)の増設および将来的には焼却処理施設の建設を計画する。

こうしたゴミ処理問題に対しては、援助国・機関からも適宜援助が供与されているが、現在、日本の援助(技術協力)によるゴミ処理対策マスタープランが実施されており、その結果が待たれている。

(2) セブ市における都市問題

セブ市はセブ島の中心都市であると同時に3地域(Region VI, VII, VIII)のビサヤ地方の中心都市でもある。現在セブ市は他の二都市(Mandave市、Lapu Lapu市)と7町で構成されるメトロ・セブの中心となっている。ここでは主としてセブ市の現状と問題について論じる。

セブ市の人口は、1990年センサスでは60.4万人であったが、現在では80万人を超える。なお、80年から90年までの人口増は11.6万人で、ほぼ年間1万人程度の増加であったが、90年以降は急増している。またセブ市の特徴として、周辺域・都市からの通勤・通学者が多く、昼間人口は確実に100万人を越えており、130万人という推計もある。それはセブ市に官庁、企業、商店等が集中しており、また、市内には港湾、工場施設なども多いうえに、フィリピン国立大、サンカルロス大を含む多くの学校施設も集中しているためである。

また近年、セブ島とラプラプ島がフィリピン観光のメッカのひとつに数えられ、とくにマリーン・リゾートとして日本及び近隣アジア諸国から多くの観光客を集めていることも人口の急増に無関係ではない。

セブ市は、海と丘陵に挟まれた細長い都市で、日本の神戸市に形容が似ている。市の中心部は、

住宅、ビジネス、官庁街が混然としてあり、すでにかかなりの密集感がある。河畔、港周辺、海辺などに随所にスラム、スクウォッターが形成されており、また市域と住宅街は徐々に丘陵へ拡大して、すでに中腹域まで密集し始めている。

メトロ・セブでは、マニラ首都圏のような統括的組織はなく、各自治体間の調整機能はあっても、「リーダーシップがないため、調整合意は難しく、メトロ行政としては、ほとんど機能していない」(注5)との指摘もある。

さて、こうしたセブ市について、主としてセブ市のPlanning and Development Coordinatorから聴取したことに基づき、市が抱える問題と対策について以下のように要約した。

- ① 近年他島からの移住者が急増して、市の人口増の原因となり、またスクウォッターが拡大している。移住者の多くはビサヤ地域からであるが、ミンダナオ島などからの移住者も増えているが、かつては、セブ島がマニラ首都圏への経由地として、テンポラリーに居住する者が多かったが、近年はセブ島の労働需要が高まったこともあり、長期に定住する傾向が強くなっている。

市はこうした人口増に対し、郊外で衛星都市計画を策定しており、また市域の総合的土地利用計画のマスタープランを策定中である。このなかで、市はスラム、スクウォッター住民のrelocation用に15ヘクタールの土地を用意している。

- ② 交通問題も徐々に重要テーマとなっている。市内は道路整備が遅れていることもあって、特定地点及び時間帯での交通渋滞が深刻になりつつあるが、とくに、マクタン島との間には、現在、橋がひとつしかないため、朝夕のラッシュ時には、渋滞を抜け出すのに1時間以上掛かることもあるという。こうした状況を改善するため、市では、市内幹線道路の拡幅等に加え、マクタン島との間に第二橋の建設及び丘陵地帯を外周する外環道、さらには海岸での埋立て工事と同時進行予定のCoastal Highwayの建設などを計画している。

しかし、セブ市としてはこれらの大規模プロジェクトには、ODAを頼りにせず、ほとんどは民間資金(BOTなど)を動員するという、挑戦的な計画を有している。

- ③ 環境問題については、固型廃棄物と下水処理が深刻である。固型廃棄物処理は、現在、市内海岸の埋立て予定地の露天捨て場が用意され、徐々に埋立て造成を行なっているが、全てのゴミが混然と海岸沿いに捨てられ、有害物質の海洋浸透が心配である。市は当面この方式を続けるとしているが、有害物質の流出を食い止め、海洋汚染を防ぐために、処理場の囲い込み(コンクリート等で)を実施しているとしている。しかし、現場を視察した限り、ほとんどタレ流しであった。

下水処理施設は市内で一個所しかなく、その捕捉率は15~20%程度であり、ほとんどは最終的には海へ流れていく。この付近の海は遠浅であることから、海洋汚染は急速に進行していると考えられる。マクタン島でのリゾート施設でも、このタレ流しが一般的で、本来マリーン・リゾートとして開発された付近の海も、汚染が広がっており、やがて、観光客にも見離される可能性は大きい。

なお、環境問題とも含めて、市は進行中の土地総合利用計画に期待しており、市域を「商業地区」、「工場地区」、「住宅地区」とに区分けして、それぞれの機能と環境保全の改善に役立てたいとしている。このなかで、オフィス・ビルと緑地、及び娯楽施設をも含めた一大Business Parkがすでに一部完成しており、調和のとれた都市計画として注目される。

- ④ 電力及び通信についてはいまのところ全く問題はないが、深刻なのは水問題である。セブ島内からの給水はすでに不足しており、他島からの供水を受けているが、人口増に伴ない、水不足はさらに深刻になっていくと、市当局も指摘していた。他島からパイプ・ラインによる供水計画もあるが、コストが高くつき、また技術的にも困難がある。
- ⑤ メトロセブとして、工業化の促進を発展の要としたいと考えている。このため、現在、マクタン島内に一個所ある工業団地 (Export Promotion Zone) をさらに、セブ市域の埋立て造成地でも建設し、とくに輸出指向型の外資企業を誘致したいとしている。このため、民間団体として Cebu Investment Promotion Centre が設立され、外資企業の誘致を積極的に行なっている。ただ、この地域での優位性が認められ、決め手になる産業が見当たらないだけに、かなり、有望な投資環境整備が必要となるだろう。

(注1) 1980、1990年センサスによる。

(注2) 4市(マニラ、ケソン、パサイ、カローカン)

13町(ラス・ピニヤス、マラボン、マカティ、マンダリオン、ムンティンルーバ、マリキナ、ナボタス、パラニヤケ、パシグ、パテロス、サン・ファン、タギグ、バレンスエラ)

(注3) "Philippine Statistical Year Book, 1995"

(注4) 「発展途上国の都市対策と社会資本建設」アジア経済研究所1996年3月

(注5) Dr. W. Fliieger, St Carlos Univ. インタビューにおける発言

表1 ASEAN 4カ国のGDP成長率

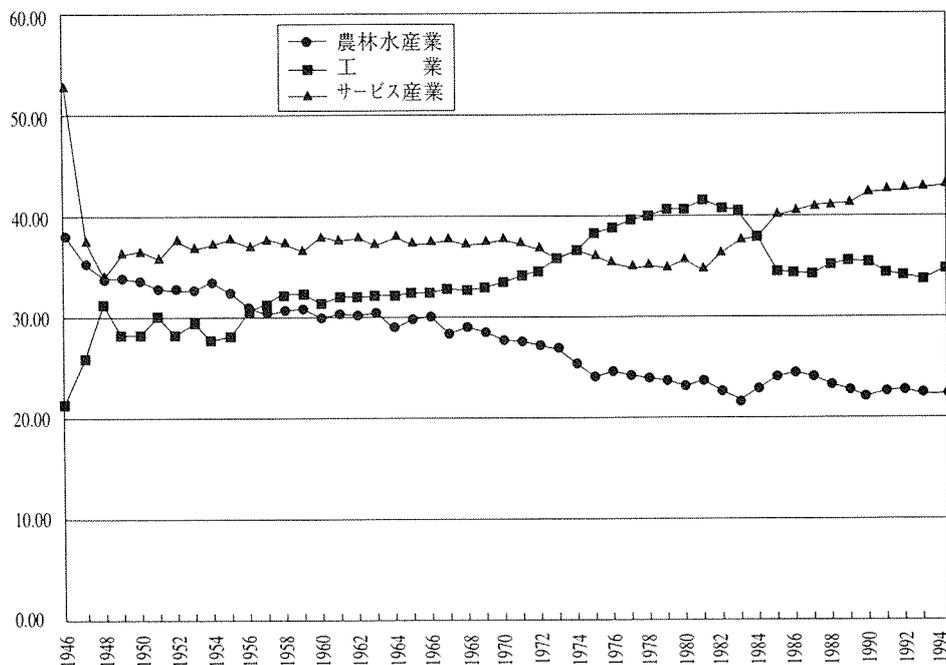
	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
インドネシア	7.5	7.0	9.4	11.3	7.6	5.0	6.9	8.8	7.8
フィリピン	4.6	4.9	4.8	9.2	5.0	6.4	8.0	6.2	5.5
マレーシア		7.1	9.4	11.7	8.3	0.8	11.6	7.8	6.7
タイ	10.4	5.0	4.1	9.9	4.3	4.9	9.4	9.9	10.4

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
インドネシア	6.3	9.9	7.9	2.2	4.2	7.0	2.5	5.9	4.9
フィリピン	6.3	5.2	2.8	3.6	1.9	-7.3	-7.3	3.4	4.3
マレーシア	9.3	7.4	6.9	5.9	6.3	7.8	-1.0	1.0	5.4
タイ	5.3	4.8	5.9	5.4	5.6	5.8	4.8	5.5	9.5

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
インドネシア	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.3
フィリピン	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.3
マレーシア	8.9	9.2	9.7	8.7	7.8	8.3	8.7
タイ	13.3	12.2	11.6	8.1	7.6	n.a	n.a

(出所) Intenional Financial Statistics, IMF, 1995から計算

図1 フィリピンの産業部門別GDPシェア



(出所) National Statistical Coordination Board の資料より作成

表2 部門別GDP構成の推移

(単位：100万ペソ、%)

部 門	1950	比率	1955	比率	1960	比率	1965	比率
農業部門	39,260	34.45%	55,253	32.90%	63,594	29.97%	81,809	29.88%
工業部門	32,756	28.74%	48,401	28.82%	66,571	31.37%	87,973	32.13%
鉱業	1,025	0.90%	1,728	1.54%	2,437	1.70%	2,727	1.94%
製造業	20,587	18.07%	36,468	21.71%	52,725	24.85%	67,011	24.48%
建設	9,678	8.37%	8,468	4.86%	9,157	3.71%	15,692	7.82%
電気・ガス・水道	1,466	29.59%	1,737	30.28%	2,252	24.67%	2,543	21.38%
サービス部門	41,942	36.80%	64,298	38.28%	82,046	38.66%	103,987	37.98%
GDP	113,958	100.00%	167,952	100.00%	212,211	100.00%	273,769	100.00%

部 門	1970	比率	1975	比率	1980	比率	1985	比率
農業部門	96,701	28.18%	112,090	24.68%	143,295	23.50%	140,554	24.58%
工業部門	115,661	33.70%	174,352	38.38%	247,059	40.52%	200,548	35.07%
鉱業	4,955	1.44%	5,736	1.26%	9,128	1.50%	11,893	2.08%
製造業	92,903	27.07%	128,638	28.32%	168,292	27.60%	143,851	25.15%
建設	13,938	4.06%	31,741	6.99%	57,250	9.39%	29,037	5.08%
電気・ガス・水道	3,865	1.13%	8,237	1.81%	12,389	2.03%	15,767	2.76%
サービス部門	130,800	38.12%	167,818	36.94%	219,414	35.98%	230,781	40.35%
GDP	343,162	100.00%	454,260	100.00%	609,768	100.00%	571,883	100.00%

部 門	1990	比率	1991	比率	1992	比率	1993	比率
農業部門	160,734	22.30%	162,937	22.74%	163,571	22.75%	167,053	22.75%
工業部門	255,548	35.46%	248,718	34.71%	247,384	34.41%	251,459	34.24%
鉱業	11,091	1.54%	10,770	1.50%	11,495	1.60%	11,571	1.58%
製造業	183,925	25.52%	183,111	25.56%	179,947	25.03%	181,289	24.69%
建設	41,858	5.81%	35,285	4.92%	36,261	5.04%	38,344	5.22%
電気・ガス・水道	18,674	2.59%	19,552	2.73%	19,681	2.74%	20,255	2.76%
サービス部門	304,408	42.24%	304,867	42.53%	307,986	42.84%	315,798	43.01%
GDP	720,690	100.00%	716,522	100.00%	718,941	100.00%	734,310	100.00%

部 門	1994	比率
農業部門	171,043	22.34%
工業部門	266,820	34.84%
鉱業	10,763	1.41%
製造業	190,489	24.88%
建設	42,507	5.55%
電気・ガス・水道	23,061	3.01%
サービス部門	327,886	42.82%
GDP	765,749	100.00%

(注) 実質ベース

(出所) National Statistical Coordination Board.

表3 産業別産業人口

	構成比(%)					
	1970	1975	1980	1985	1993	1993
農林水産業	53.7	53.5	51.4	49	44.9	45.7
工業	16.4	15.2	15.6	14.1	15.5	15.7
鉱業	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6
製造業	11.9	11.4	11	9.7	10.1	10.1
建設	3.8	3.1	3.6	3.4	4.4	4.6
電気・ガス・水道	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
サービス業	28.2	31	32.9	36.8	39.6	38.7
卸・小売り	7.4	11.2	10.1	13.2	14.2	13.9
社会サービス	16.4	16.4	16.4	17.2	18.5	17.4
その他	4.4	3.4	6.4	6.4	6.9	7.4
その他	1.6	0.3	0		0.1	0.1
	99.9	100	99.9	99.9	100.1	100.2

(注) 合計の数字は原点通り。

(出所) Esguerra(1995)。

表 4 地域別国民生産額(1985年価格)

単位：100万ペソ

Region/Year	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
全 国	630,645	653,469	665,718	616,963	571,884	591,423	616,926	658,583	699,449	720,691	716,523	718,942	734,155	765,692
首都圏	184,222	191,923	201,703	180,909	164,246	169,358	180,609	197,266	214,663	221,753	220,972	215,465	219,055	227,634
コルデアイラエーラ自治地域							11,342	12,195	13,252	13,549	14,042	13,591	13,859	14,919
イロコス	25,022	25,927	25,987	24,949	25,033	26,947	18,294	19,238	20,435	21,869	21,579	20,344	20,624	22,121
カガヤン溪谷	18,706	18,994	18,736	17,128	15,309	15,668	13,087	13,994	14,725	15,548	14,714	13,974	14,167	15,107
中部ルソン	58,338	61,298	61,196	57,044	53,774	54,853	57,459	61,831	64,158	68,250	66,309	70,736	71,822	74,476
南部タガログ	93,137	96,776	95,834	89,958	82,615	86,473	90,978	98,333	104,972	109,509	109,844	113,545	115,936	121,717
ビコール	19,513	20,728	21,340	20,496	19,366	19,530	18,913	20,103	21,041	21,687	21,734	21,902	22,503	23,353
西部ビサヤ	48,279	50,758	50,911	46,265	42,418	43,554	44,858	46,699	50,113	50,747	50,451	53,331	54,909	57,170
中部ビサヤ	39,121	40,816	42,183	39,838	35,754	37,680	39,662	43,107	45,813	47,193	46,971	47,086	49,998	50,294
東部ビサヤ	15,452	16,136	16,624	17,548	16,218	16,057	16,175	17,297	17,373	17,322	17,396	17,088	17,554	18,388
西部ミンダナオ	20,122	20,413	20,896	19,969	18,561	19,163	19,191	19,569	20,214	21,132	20,773	21,186	22,078	22,784
北部ミンダナオ	37,042	37,163	37,252	33,419	32,412	33,239	34,381	35,603	37,313	37,099	37,104	37,345	38,285	40,070
南部ミンダナオ	47,833	48,086	47,959	45,755	43,727	45,317	48,383	48,691	49,970	50,074	50,155	48,953	50,167	51,590
中部ミンダナオ	23,858	24,451	25,097	23,686	22,452	23,582	23,592	24,657	25,407	24,959	24,477	24,396	25,199	26,067

(出所) "Philippine Statistical Yearbook 1995" NSCB

表5 タイプ別・地域別車輛登録台数(台)

Year	合計		乗用車		実用車		トラック		バス		二輪・三輪車		トレーラー
	ガソリン車	ディーゼル車	ガソリン車	ディーゼル車	ガソリン車	ディーゼル車	ガソリン車	ディーゼル車	ガソリン車	ディーゼル車	ガソリン車	ディーゼル車	
1981	773,049	217,693	308,096	9,989	243,295	121,411	35,584	67,556	5,365	12,456	180,709	6,281	15,288
1982	805,176	264,858	329,752	12,297	233,169	152,141	28,690	78,184	3,207	14,151	210,358	8,085	17,146
1983	861,223	322,699	351,296	15,706	230,727	197,198	23,050	87,806	1,939	14,775	254,211	7,214	16,881
1984	826,305	321,821	345,055	15,667	216,454	200,267	18,783	83,288	1,285	13,994	244,728	8,605	17,431
1985	794,368	311,075	335,267	12,682	206,341	199,489	14,934	79,004	829	13,907	236,997	5,993	14,729
1986	852,345	319,714	344,197	12,491	211,888	204,666	13,856	81,362	1,958	13,016	280,446	8,179	13,773
1987	829,850	333,165	346,573	12,192	226,567	215,190	11,719	86,033	1,478	13,695	243,513	6,055	13,738
1988	905,864	349,893	364,355	12,291	248,612	226,487	14,899	93,128	797	14,286	277,201	3,701	14,726
1989	1,021,703	394,007	398,593	14,405	280,949	255,456	16,111	102,271	800	16,150	325,250	5,725	15,754
1990	1,152,785	449,112	437,079	17,475	323,598	292,005	17,446	113,527	1,050	17,291	373,612	8,814	18,345
1991	1,197,282	499,127	436,775	19,831	338,177	332,671	15,692	122,446	885	19,805	405,753	4,374	18,957
1992	1,286,763	572,503	457,397	26,225	360,032	384,158	13,582	133,107	1,116	24,711	454,636	4,302	20,297
1993	1,448,634	654,312	500,908	30,332	390,550	443,618	13,930	151,350	665	23,938	542,581	5,074	22,169
1994	1,558,623	728,498	540,442	32,324	415,877	496,798	14,814	164,979	671	26,924	616,819	7,473	24,348
N C R	657,679	301,826	369,928	27,086	177,907	211,278	7,713	54,347	167	8,409	101,964	706	14,045
C A R	14,394	12,816	5,870	400	4,691	9,929	62	2,090	12	339	3,759	58	47
Region 1	77,845	28,782	10,173	89	15,155	19,889	343	6,758	2	2,046	52,172	0	653
Region 2	41,048	20,386	3,461	70	6,530	12,134	53	7,034	1	1,141	31,003	7	863
Region 3	162,176	85,792	36,312	643	53,190	64,484	488	17,424	65	3,192	72,121	49	3,171
Region 4	170,626	98,508	33,654	533	59,530	80,102	305	13,900	27	3,532	77,110	441	1,179
Region 5	37,689	15,622	4,394	105	6,471	10,422	77	3,890	4	1,187	26,743	18	122
Region 6	79,167	41,768	16,899	1,276	19,775	23,365	2,689	14,647	34	1,462	39,770	1,018	924
Region 7	127,774	36,741	27,935	991	28,470	16,673	1,082	17,829	229	1,229	70,058	19	1,429
Region 8	27,256	9,316	1,849	46	5,405	5,224	249	3,145	2	845	19,751	56	190
Region 9	41,535	8,800	2,276	22	9,196	4,652	205	3,395	12	721	29,846	10	115
Region 10	44,730	19,442	7,052	53	9,622	11,240	188	6,445	47	1,203	27,821	501	373
Region 11	84,197	35,159	17,142	815	14,606	20,399	1,126	11,390	61	1,336	51,262	1,219	1,113
Region 12	22,507	13,540	3,497	195	5,329	7,007	234	2,685	8	282	13,439	3,371	124

(注) 乗用車：バン、軽トラック、ジープ、ワゴン車など

(出所) "Philippine Statistical Yearbook 1995" NSCB

第4章 フィリピンの人口都市化

1 フィリピンの人口状況

一国の人口規模・人口構造・人口分布などに見られる変動は、出生・死亡・移動という3つの要因によって引き起こされる。本章では、まず最初に、これら3要因のうちの出生・死亡を概観し、フィリピンにおける人口現象の基本的特徴を紹介する。

下記の表1が示しているのは、フィリピンの人口規模の推移である。この表から分かるように、同国の人口は1960年には2,700万人にすぎなかった。しかし、その後は年率にして2.5%~2.7%の速度で増加しつづけ、1990年になると6,000万人台に達している。この人口増加率がいかに高率であるかは、たとえば2.5%増加率が維持された場合、わずか28年(=70÷2.5)で人口が倍増することから容易に理解できるであろう。しかも、この人口増加率は、東南アジア諸国のなかでも相対的に高い部類に入るのである。

では、フィリピンの人口は、なぜこのような高率で増加してきたのであろうか。この疑問点を、人口転換理論を参考にして考察しよう。人口転換理論とは、西欧諸国の歴史的経験から導出された人口学上の経験法則である。その概要は、一国の社会経済が発展するのにもなって、人口動態は高出生高死亡率(多産多死)の状態から低出生低死亡率(少産少死)の状態へと推移するが、その推移過程は高出生高死亡率段階(第1段階)・死亡率の急落段階(第2段階)・出生率の急落段階(第3段階)・低出生低死亡率段階(第4段階)の4期に区分することができる、というものである(図1-aを参照)。

さらにいえば、人口転換理論の想定する経路に沿って、一国の出生率と死亡率が変化するなら、両者の差である自然増加率(=出生率-死亡率)は、第1段階では低水準にあるが、第2段階に入ると上昇に転じ、やがて最高水準に達するが、第3段階に入ると一転して低下しはじめ、第4段階の低水準に到達することになる。(図1-bを参照)。

人口転換理論は人口学のなかでも最も信頼性の高い仮説の1つであり、これまでも数多くの国々の人口状況の変遷を説明する際に用いられてきた。では、フィリピンの出生率と死亡率は、この

仮説が想定した経路に沿って推移してきたであろうか。これを示しているのが、表2と図2である。¹⁾ この2つの統計資料から分かるように、同国の死亡率はこれまで着実に低下してきたが、出生率は死亡率ほどの速度で低下してこなかったために、自然増加率の水準が高まって人口が増大してきたのである。また、図1と図2から判断するなら、同国の人口状況は人口転換の第3段階の初期にある、といえよう。

ただし、フィリピンの人口転換には、留意すべき点がある。すでに述べたように、人口転換は原則としては社会経済の発展によって生ずる、と考えられている(いわゆる、内生的人口転換)。しかしながら、開発途上国の人口転換に関しては、効果的な医療技術や医薬品の先進国などからの導入や家族計画プログラムの実施などがその原因ではないのか、という考え方が定説になっている(すなわち、外性的人口転換)。

フィリピンもその例外ではなく、死亡率の低下は効果的な医療技術や医薬品の導入にある、といわれている。²⁾ また、出生率低下の主たる要因も、家族計画プログラム実施に求めることができる。表3から分かるように、同国では1968-1978年にかけて家族計画実施率も急速に上昇したが、この時期は出生率も低下期している。逆に、家族計画実施率が停滞している1978年以降は、出生率の低下も緩慢になっているのである。

以上の議論から分かるように、フィリピンの人口増加は、人口転換理論を応用することによって説明できる。しかしながら、同国の人口現象を理解するためには、出生率と死亡率などに見られる地域間格差の要因を考慮することもまた重要である。

表4が示しているのは、都市農村別の合計特殊出生率³⁾・家族計画実施率・乳幼児死亡率である。この表から分かるように、家族計画の実施率は都市部に比べて農村部の方が低いために、農村部の出生率は都市部よりも高くなっている。こうした現象が生ずるのは、乳幼児生存仮説が説いているように、農村部の死亡率が都市部に比べて高いために、それだけ多くの子供を産む必要に迫られているからである、といえよう。これらの事実は、農村部の人口再生産が都市部より活発であり、またそれゆえに農村部の人口圧力は都市部よりも高くなるならざるを得ないことを示している、といえよう。

2 人口移動の動向と人口の都市化

以上の特質をもったフィリピンの人口は、1990年の国勢調査(Population Census)の結果によるなら、下記の表5に示された地域分布形態を有している。すなわち、フィリピンの国土は14の地域(Region)に区分されるが、そのうちマニラ首都圏(National Capital Region)・陰の都市圏地域(Metropolitan Shadow Region)・吸引力抑制都市圏地域(Metropolitan Counter Magnet Region)に、全人口の51%が居住しているのである。また、人口密度を見ると、マニラ首都圏のそれは12,497.5人と他地域を圧倒している。この統計資料だけからでも、人口の都市化が進展している同国の状況が

読み取れる。

事実、フィリピンの人口都市化傾向を見るならば、市部人口の全人口に占める割合は1970年には31.8%にすぎなかったが、1990年には48.7%に達している反面、郡部人口の全人口に占める割合は68.2%から51.3%へと減少しているのである(表6を参照)。

このような人口変動をもたらす主要因は、地域間人口移動である。では、フィリピンの人口移動はどのような方向性を有しているのであろうか。表7が示しているのは、地域別の純移動率である。この表からは、(1)マニラ首都圏・陰の都市圏地域などの純移動率はプラス(流入)を示しているのに対して(2)農村支配的地域はマイナス(流出)を示していること、の2点を読み取ることができる。すなわち、同国の人口移動は、農村から都市へ向かう農村―都市間人口移動が支配的になっている、ということができる。

では、このような人口移動は、なぜ生ずるのであろうか。人口学上の定説によれば、その主たる原因は、農村地域のプッシュ(押出)要因と都市地域のプル(吸引)要因の相乗作用にある、とされている。すなわち、農村地域における高い人口圧力・雇用機会の少なさ・低賃金・貧困といった要因が人口を押し出す方向に作用し、また都市地域における工業部門の旺盛な労働需要・高賃金・高い生活水準などの要因が人口を吸引する方向に作用するために、農村―都市間人口移動が発生し、それが人口の都市化を進展させ、都市化の過度の進展が都市問題を引き起こす、というのである(図3を参照)。

この議論には、大きな説得力があるように思われる。前節で見たように、農村地域の出生率は都市地域よりも高い(表4を参照)。全国的に見るならば貧困世帯は漸減してはいるが、農村地域における貧困層の割合は、常に都市地域を上回っている(表8を参照)。また、都市的色彩が濃厚な地域ほど失業率が高く、逆に農村的な色彩が濃厚な地域ほど失業率が低い、という事実(表9を参照)は、農業部門が過剰な労働力を偽装雇用の形で吸収していることを示唆するものである、とあって差し支えないであろう。これらの統計資料から判断するなら、農村地域にプッシュ要因があることは明らかである。

しかし、都市地域のプル要因に目を転ざると、議論の方向は大きく異なってくる。既に表6で見たように、1970年から1990年にかけて、フィリピンでは都市化が着実に進展してきた。ところが、1970年代半ば以降のフィリピン経済は低迷期に入っており、工業部門の労働需要に代表されるようなプル要因が急増していた、とは考えにくいのである。また、これまでの研究によれば、農村部に見られるような代替的雇用が都市部にはなかったために、農村部から流入してくる過剰労働者の相当部分が、結果的には未熟練のサービス労働者として都市部の第3次産業に吸収されていった、とされている。⁵⁾

以上の議論から判断するなら、フィリピンの近年における人口の都市化は、都市部門にはプル要因が十分に存在しなかったにもかかわらず、農村部門におけるプッシュ要因が大きな影響力を発揮したために進展してきた、とあってよいであろう。極論をするなら、フィリピンの近年の都市化は、「工業化(経済成長)なき都市化」なのである。

3 都市問題の発生と人口都市化の将来像

農村－都市間における人口の大規模な移動は、複雑多岐にわたる重要な問題を引き起こす。本節においては、そうした問題の幾つかを概観してみよう。

まず、最初に問題となるのは、地域人口の年齢構造に歪みが生ずることである。移動者のなかに若くて、健康で、才能のある、野心に富んだ、有為の人材が相当数含まれていることは、人口学上の常識である。フィリピンもその例外ではなく、青壮年層の移動率は他の年齢層に比べてかなり高くなっている。⁶⁾ その結果、青壮年層が流出した農村部には、年少人口(0－14歳人口)と老年人口(65歳以上人口)がとり残され、都市部には生産年齢人口(15歳－64歳人口、青壮年層)が集中する、といった現象が生ずる。

その問題点を示しているのが、表10である。年少人口と老年人口は、生産年齢人口によって扶養されている従属人口である。この特性を利用して、年少人口指数(=[年少人口÷生産年齢人口]×100)と老年人口指数(=[老年人口÷生産年齢人口]×100)を算定し、その計である従属人口指数(=年少人口指数+老年人口指数)を求めれば、年少人口と老年人口を支えている生産年齢人口の扶養負担を知ることができる。

表10が示す計算結果から、農村－都市間人口移動によって青壮年層が流出した農村部では、相対的に少数の生産年齢人口が相対的に多数の年少人口と老年人口を養わなければならないために、従属人口指数が高くなっている。これに対して、青壮年層の流入する都市地域では、従属人口指数が低くなっていることが分かる。こうした状況が、農村部における人口圧力を高め、農村社会の活力を減少させている、と考えられる。

これに対して、青壮年層の流入する都市では、農村部とは別の問題に悩むことになる。既に述べたように、工業部門などの労働需要が十分でないにもかかわらず数多くの青壮年人口が流入すれば、失業問題が深刻化することは日を見るより明らかである。その結果、都市地域における失業率は、他の地域に比べて高くなるのである(表9を参照)。彼らの大半は流民と化し、スラムに沈没する結果、スラムの拡大、都市における貧困問題、治安の悪化、公衆衛生上の諸問題などを引き起こすことになる。また、都市地域の受入能力を越えた人口の流入は、住宅不足、公共施設(教育・医療施設など)の不足、交通問題の激化、ゴミ処理問題、上下水道の未整備といった問題を引き起こすことになる。

しかも、極めて厄介なことに、こういった都市問題に対して個別の対応策を講ずることは、問題をさらに深刻化させかねない可能性すらある。なぜなら、かりに住宅不足や公共施設の不足を解消したとしても、そのこと自体が都市の魅力を高めるために、さらに多くの人口が流入してくる、といった悪循環に陥ることもある得るからである。

では、フィリピンにおける都市化は、今後どのような経路を辿るのであろうか。表11に示されているのは、国際連合の人口部が行なったフィリピンにおける都市化の予測結果である。この表から分かるように、同国の都市化は今後とも急速に進展しつづけ、2025年には人口の60%以上が都市地

域に集中するようになる、と予測されている。

人類の歴史的経験に照らし合わせるならば、経済の成長ないしは発展にともなって都市化が進展するのは当たり前のことである、といえる。では、フィリピンの場合は、経済成長と人口都市化との関係はどうであろうか。人口モデルと計量経済モデルを併用したシミュレーション分析を行なうことによって、この問題を考察してみよう。⁷⁾

表12が示しているのは、人口モデルで推計された労働供給と、経済モデルで推計された労働需要の結果である。両推計結果の比較から明らかのように、2015年頃までは、労働供給が労働需要を常に上回っている。すなわち、フィリピンでは、今後とも超過労働供給の状態が継続する、と思われるのである。しかも、ここで留意すべきは点は、本表の中には明示していないが、本経済モデルによれば、この時期フィリピン経済は8%強の速度で成長している点である。このような高率で経済が成長しても超過労働供給が生ずる、という推計結果は、同国の人口増加率が高すぎることを示唆している。

ここで想起すべきは、農村部における高出生率・高人口圧力・貧困問題などのプッシュ要因が大きな影響力を發揮した結果、都市部におけるプッシュ要因の力はそれほど大きくないにもかかわらず都市化が急速に進展してきた、というフィリピン社会の近年の状況である。もし、農村部における出生率の抑制に成功しなければ、同国の都市化は今後も急速に進展する結果、激しい都市問題に直面することになる、と考えられる。

今日のフィリピン社会は、このような深刻な問題に直面しているのである。

まとめ

これまでの諸節においては、フィリピンにおける人口増加・人口移動・人口都市化の特徴について考察してきた。また、以上の分析結果から判断するなら、フィリピンの都市化には農村部におけるプッシュ要因が大きな影響をおよぼしている、と考えてよいであろう。このような問題に対処するためには、母子保健プログラムや家族計画プログラムのさらなる拡充と農村地域の総合的な開発の推進を通じて、同地域における人口扶養力をさらに向上させて、プッシュ要因の影響力を低減することが重要である、と考えられる。

【脚 注】

- 1) 本表と本図における出生率と死亡率とは、人口1000人当たりの出生数と死亡数を意味する普通出生率と普通死亡率のことである。
- 2) K.Davis, "The Amazing Decline of Mortality in Underdevelopment Area," American Economic Re-

view, Vol.46, No.2 (May.1956), pp.305-318.

Corazon M. Rayamund & Imerda Z. Ferantal, "States of Women and Fertility; A Report on the Intensive Study of Communities in the Philippines," mimeo.

- 3) 合計特殊出生率とは、現行の出生パターンが変化しないければ、1人の女性が生涯に何人の子供を産むか、を示す指標である。
- 4) Raymundo, Corazon M. and et.al., Population Mobility and Development Issues, Demographic Research and Development Foundation, 1988.
- 5) United Nations, Urbanization and Socio-Economic Development in Asia and the Pacific, 1993.
- 6) National Statistical Office, 1994 Philippines Yearbook.
United Nations, Urbanization and Socio-Economic Development in Asia and the Pacific, 1993.
- 7) 本シミュレーションは、下記の方法によって実施した。まず、人口推計に関してであるが、下記の3本の式に示されているように、コーホート=コンポーネント法の簡便法を用い、労働供給の将来推計を行なった。なお、本人口推計では、合計特殊出生率は1990年の3.9から低下して2025年には2.1に達する、平均寿命は1990年には男63.6歳、女63.5歳であったものが延長して2025年には男74.0歳、女77.5歳に達する、(2)労働力率は1990年の水準が維持される、という3つの仮定を用いた。

$$P(x+t,t+5) = P(x,t) \cdot s(x,t+2.5) \quad (1)$$

$$TB = \sum [\{ 0.5 \cdot (PF(x,t+5) + PF(x,t)) \cdot ASFR(t+2.5) \} \cdot 5] \quad (2)$$

$$EAPt = \sum P(x,t) \cdot R \quad (3)$$

なお、式中の各記号の意味は、次の通りである。P:男女年齢別人口、X:年齢階級、t:年次、s:生残率、TB:総出生数、PF:年齢別女子人口、ASFR:年齢別特殊出生率、R:労働力率、EPA:労働者数経済モデルに関しては、下記の6本の式から成る、ケインズ型の計量経済モデルを作成し、これによって労働需要の将来推計を行なった。式中の記号は、次の通りである。C:消費、I:投資、I_z:在庫投資、G:政府支出、Y:国内総生産、X:輸出、M:輸入、L:労働需要、D:ダミー変数、t:年次。

なお、最終テストを行なってタイルの不一致係数を(Inequality Coefficient)を計算した結果、C=0.015、M=0.031、I=0.045、Y=0.011、G=0.020、そしてL=0.045、という良好な結果を得ている。このことから、本計量経済モデルにはかなりの説明能力がある、ということができよう。

$$C = - 8.3354 + 0.1649 \cdot Y + 0.8161 \cdot C_{t-1} - 26.6186 \cdot D \quad (1)$$

(1.9408) (7.9339) (-4.2272)

$$R^2=0.9875 \quad D \cdot W=1.1125$$

$$I = -4.5153 + 0.0421 \cdot Y + 0.9296 \cdot I_{t-1} - 54.9502 \cdot D \quad (2)$$

(1.4799) (10.8579) (-8.7437)

$$R^2=0.9519 \quad D \cdot W=1.3743$$

$$G = 10.1860 + 0.0232 \cdot Y + 0.6170 \cdot G_{t-1} - 5.0321 \cdot D \quad (3)$$

(2.2338) (3.9100) (-4.9111)

$$R^2=0.9075 \quad D \cdot W=1.6065$$

$$M = -64.3459 + 0.1584 \cdot Y + 0.8827 \cdot M_{t-1} - 36.8321 \cdot D \quad (4)$$

(2.8303) (9.7158) (-8.0804)

$$R^2=0.9842 \quad D \cdot W=1.4262$$

$$Y = C + I + I_z + G + (X - M) \quad (5)$$

$$L = 2164.8300 + 0.8452 \cdot Y + 0.8903 \cdot L_{t-1} - 861.8 \cdot D \quad (6)$$

(0.2647) (10.6453) (-1.7031)

$$R^2=0.9761 \quad D \cdot W=2.3065$$

表1 人口規模と人口増加率の推移

(単位：1000人,%)

年次	国連推計		国勢調査
	総人口	人口増加率	
1950	20,988	—	
1955	23,913	2.61	
1960	27,561	2.84	27,088
1965	32,030	3.01	
1970	37,540	3.17	36,684
1975	42,565	2.51	42,071
1980	48,317	2.53	48,098
1985	55,121	2.64	
1990	62,413	2.49	60,703

資料：United Nations, World Population Prospects 1990.
National Statistical Office (Philippines), 1990 Census of Population Statistics.

表2 出生率・死亡率・自然増加率の推移

(単位：‰)

年次	国連推計			フィリピンの各種調査			年次
	普通出生率	普通死亡率	自然増加率	普通出生率	普通死亡率	自然増加率	
1950-1955	49.3	19.5	29.8				
1955-1960	47.4	16.1	31.3				
1960-1965	43.6	13.1	30.5				
1965-1970	40.2	10.7	29.5				
1970-1975	36.9	10.5	26.4	39.0	10.0	29.0	1970
1975-1980	36.4	9.1	27.3				
1980-1985	35.6	8.5	27.1	36.0	9.0	27.0	1980
1985-1990	34.7	7.7	27.0				
1990-1995	30.4	7.1	23.3	29.0	7.0	22.0	1990

資料：United Nations, World Population Prospects 1990.
National Statistical Office, Trends in Fertility, Family Planning, and Child Mortality in the Philippine., February 1995.

表3 家族計画普及率の推移

(単位：%)

年次	1968	1973	1978	1983	1986	1988	1993 ⁴⁾
全手法	16	24	37	32	45.3	36.2	40.0
近代的手法 ¹⁾	2	11	12	12	20.4	20.6	NA
他の手法 ²⁾	6	8	13	13	12.9	8.6	NA
非計画的手法 ³⁾	8	5	12	12	12.0	6.4	NA

注： 1)近代的手法は、ピル、IUD、不妊手術、注射剤を意味する。
 2)他の計画的手法は、リズム法、リズム法と他の手法の併用、およびコンドームを意味する。
 3)非計画的手法は、性交中絶、性交中絶と他の手法の併用を意味する。
 4)本統計データは、下記の文献2による。

資料： 1)USAID Trends.
 2)National Statistical Office, Trends in Fertility, Family Planning and Child Mortality in the Philippines.

表4 都市農村別の出生率

年次	家族計画実施率		合計特殊出生率		乳幼児死亡率	
	都市部	農村部	都市部	農村部	都市部	農村部
1978	4.7	3.1	3.8	6.0	NA	NA
1993	4.3	3.7	3.5	4.8	21.5	30.5

資料： National Statistical Office, National Demographic Survey 1993.
 National Statistical Office, Trends in Fertility, Family Planning and Child Mortality in the Philippines.

表5 フィリピンの人口分布と密度

(単位：%、人)

地 域		人口分布	人口密度
マニラ首都圏(NCR)		13	12,497.5
小計		13	
陰の都市圏地域	リージョン 3	10	340.0
	リージョン 4	13	176.1
	小計	23	
吸引力抑制都市圏	リージョン 7	8	307.3
	リージョン11	7	140.7
	小計	15	
農村・都市混合地域	リージョン 1	6	276.5
	リージョン 6	9	266.7
	リージョン10	6	123.9
	小計	21	
農村支配的地域	リージョン 2	4	87.2
	リージョン 5	6	221.7
	リージョン 8	5	142.5
	リージョン 9	5	169.0
	リージョン12	5	136.2
	小計	25	
山岳行政地域	CAR	2	62.7
	小計	2	
全 国		100	202.3

注： 本表は、下記の資料に基づいて作成した。

資料： National Statistical Office, 1990 Census of Population and Housing.

表6 人口都市化傾向

地 域 区 分	1970年		1980年		1990年	
	人 口	パーセント	人 口	パーセント	人	パーセント
市 部	11,667,820	31.8	17,943,897	37.3	29,550,351	48.7
郡 部	25,066,666	68.2	30,154,563	62.4	31,147,634	51.3
合 計	36,684,486	100.0	48,098,460	100.0	60,697,994	100.0

資料： National Statistical Office, 1990 Census of Population and Housing.

表7 純移動率(1975-1980)

マニラ首都圏(NCR)		3.70
陰の都市圏地域	リージョン3	0.25
	リージョン4	1.43
吸引力抑制都市圏	リージョン7	-2.08
	リージョン11	1.07
農村・都市混合地域	リージョン1	-1.79
	リージョン6	-1.97
	リージョン10	1.69
農村支配的地域	リージョン2	-0.17
	リージョン5	-2.25
	リージョン8	-3.13
	リージョン9	-0.47
	リージョン12	0.99

資料：National Statistical Office, 1994 Philippines Yearbook.

表8 全世帯に占める貧困世帯の割合

(単位：%)

年次	全国	郡部	市部
1985	44.2	50.7	33.6
1988	40.2	46.3	30.1
1991	39.2	47.2	31.0

資料：Republic of the Philippines, Social Development in Philippines (Vision, Challenges and Imperatives), March 1995.

表9 地域別失業率(1975-1980)

(単位：%)

地域/年次		1993	1992
マニラ首都圏(NCR)		16.1	15.7
陰の都市圏地域	リージョン 3	12.3	12.1
	リージョン 4	8.5	8.4
吸引力抑制都市圏	リージョン 7	8.6	7.9
	リージョン 11	8.6	9.5
農村・都市混合地域	リージョン 1	8.9	6.9
	リージョン 6	7.7	8.0
	リージョン 10	8.3	5.9
農村支配的地域	リージョン 2	4.0	5.8
	リージョン 5	5.3	5.6
	リージョン 8	5.7	6.7
	リージョン 9	6.6	5.8
	リージョン 12	6.4	4.8
山岳行政地域		5.3	5.0

資料：National Statistical Office, 1994 Philippines Yearbook.

表10 都市農村別の従属人口指数

(単位：%)

地域	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数
市部	61.56	5.40	66.96
郡部	77.87	6.56	84.43

注：本指標は、下記の統計資料に基づいて算定した。

資料：National Statistical Office, 1990 Census of Population and Housing.

表11 都市化の将来推計

(単位：%)

年次	2000	2005	2010	2015	2020	2025
都市化率	49.0	—	56.4	—	61.3	66.1

資料：United Nations, Prospects of World Population.

表12 労働需給の将来像

(単位：1000人)

年次	人口	労働供給	労働需要
1995	68286.9	27444.0	24242.4
2000	76200.5	31649.8	26275.6
2005	84375.5	36094.6	29388.0
2010	92598.1	40635.2	34115.4
2015	100634.3	45407.5	41378.9
2020	108210.1	50286.2	52566.8
2025	115102.2	55143.5	69798.8

図1 人口転換モデル

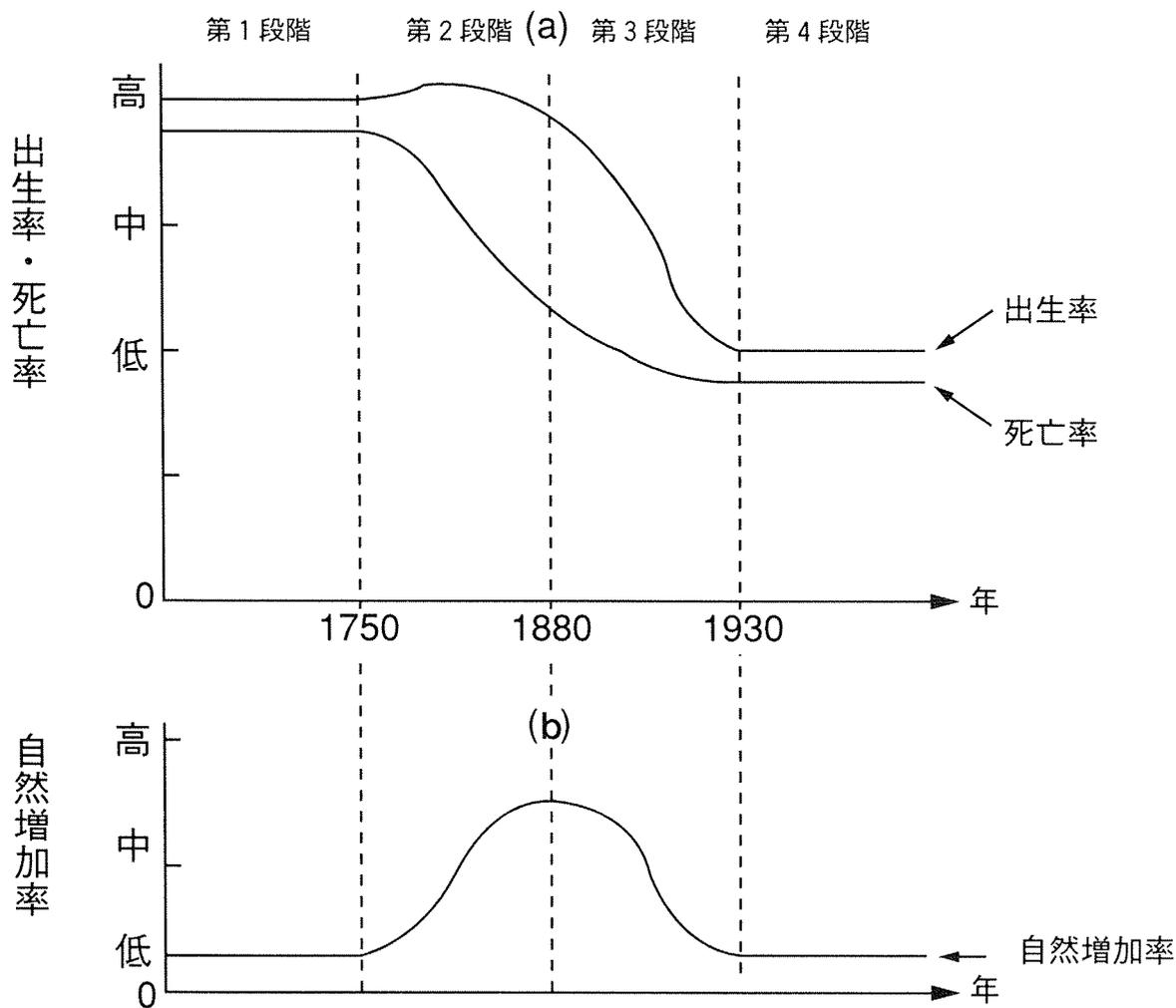


図2 フィリピンの出生率と死亡率の推移

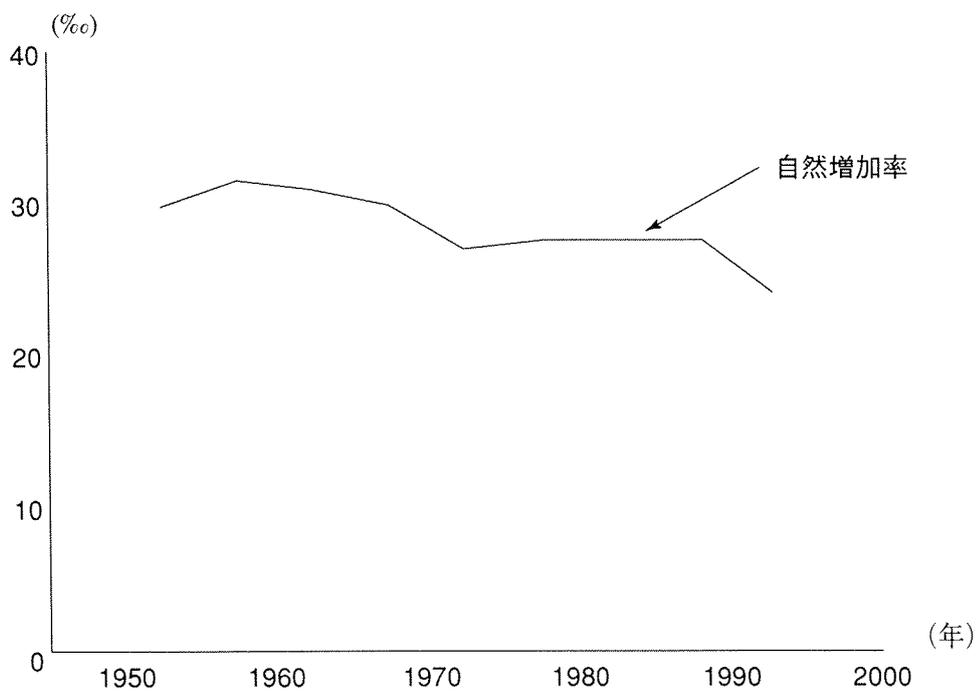
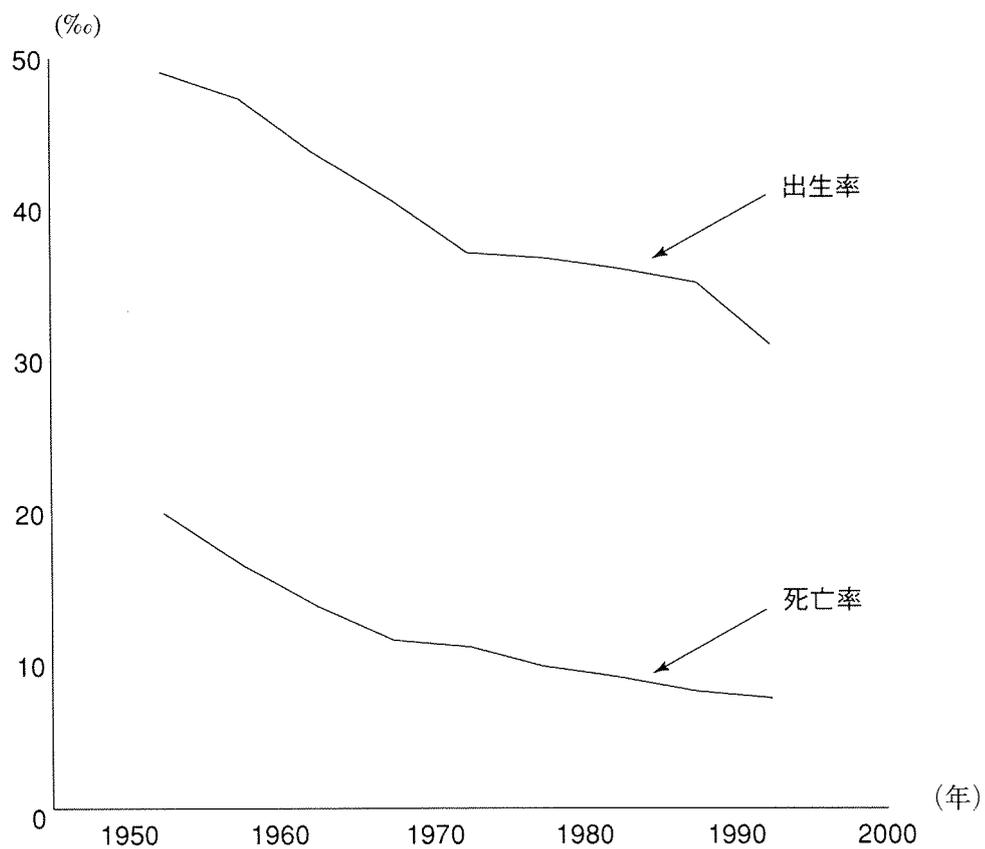
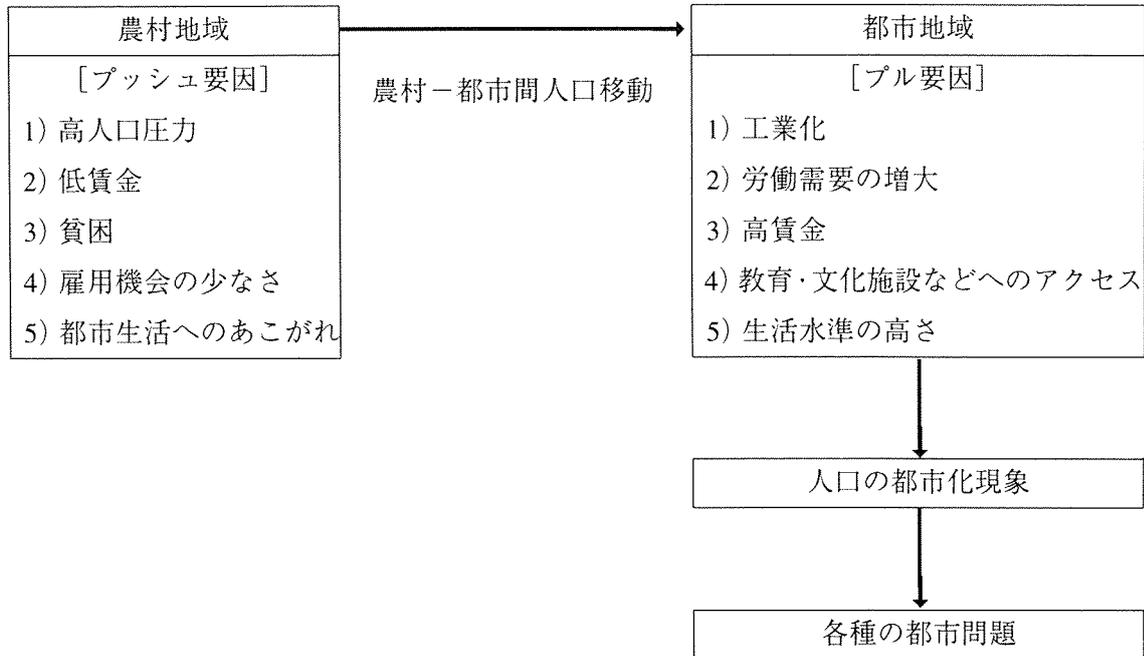


図3 農村－都市間人口移動の要因



第5章 フィリピンの保健・医療

1 人口と出生について (Population and birth)

(1) 経年変化 (Trend variation of national population)

フィリピンの人口は1972年に約3,904万人(男1,943万人、女1,961万人)であったが20年後の1992年には約6,534万人(男3,283万人、女3,250万人)と約67.4%の増加を示した(文献1)。

出生率(人口千対)に関しては、1972年に最低の24.8、1979年にフィリピンで最高の30.7を示し、1992年は25.8となっている。1972年からの20年間で1.1%の低下を示した。出生性比は109である。

1992年の日本の出生率9.8(文献6)と比較すると2.6倍も高値を示している。

(2) 出生介添人 (Birth attendance)

出生時に医療専門家が介添えするか否かは、妊産婦死亡や早期新生児死亡に重要な役割を持っている。1992年の統計(文献1)によると、介添えが医師(28.3%)、看護婦(1.1%)、助産婦(30.0%)、伝統的助産婦(39.2%)、その他(1.4%)となっており、フィリピン全体で医師、看護婦、助産婦が関与した出産は59.4%であった。これを地域別にみると最高はマニラ首都圏(NCR)の88.4%、最低は中部ミンダナオ(XII)の48.5%、中部ビサヤ(VII)は80.2%であった。

(3) 母親の出産年齢 (Ages of parity)

フィリピン女性は20歳未満でも6%の出産人口があり、50歳に到るまで幅広い年齢分布にわたり出産している(表1)(文献1)。これに対して日本は、20~29歳の間77%が出産を開始している(文献6)。高齢出産が子供に対しては勿論のこと母体に対して負担が大きいし、余り若すぎる年齢での出産もリスクは高い。

2 死亡統計

(1) 粗死亡率(人口千対)(Crude death rate)とPMI(Proportional mortality ratio)

1972年の粗死亡率は7.0であったが、1992年には4.9(男5.8、女4.0)と30%の減少を示した(文献1)。地域別には最高はイコロス(I)の6.4で、最低値は中部ミンダナオ(XII)の2.1であった。1992年の日本の値は6.9(男7.7、女6.2)である(文献6)。

しかし総死亡に占める50歳以上の死亡割合(PMI)をみると、1992年のフィリピンの値は53.2%、地域別にはイコロス(I)の61.5が最も高く、最低は中部ミンダナオ(XII)の46.8である。これに対して、日本は91.1%である。このことは日本のような高齢化社会では50歳を越えた年齢の者の死亡割合が高いのに対して、フィリピンではまだ日本のような高齢化が進んでおらず50歳以下の若い人の死亡割合が高いことを示している。

(2) 乳児死亡率(出生千対)(Infant mortality rate)と新生児死亡率 (Neonatal mortality rate)

乳児の生存は母体の健康状態、養育条件等の影響を強く受けるため、乳児死亡率はその地域の衛生状態の良否ひいては経済や教育を含めた社会状態を反映する極めて重要な指標の1つと考えられる。

1972年(64.7)から20年間で66.2%減少し、1992年は21.9となった(文献1)。しかしこの値は日本の1963~64年頃に相当する。1992年の日本は4.5と世界でトップの値を達成している(文献6)。地域別には最高値は東部ビサヤ(VIII)の26.3、最低値は中部ミンダナオ(XII)の12.4、マニラ首都圏(NCR)は25.0と高値にある。

また生後28日未満の新生児死亡率は1992年に10.1であった(日本は2.4)(文献1,6)。1972年が14.0でこの20年間に63.6%改善したことになる。

(3) 妊産婦死亡率(出生10万対)(Maternal death rate)

1972年の妊産婦死亡率は140に対して、1992年には42.8%の改善を示し80となっている。日本は9.2(1992)である(文献1,6)。地域別には最も高値を示したのは中部ビサヤ(VII)の170、最低値はマニラ首都圏(NCR)の40であった。都市部と農村地域とで4.2倍の差がある。

3 死亡統計(Mortality statistics)

(1) 十大死因(Ten leading causes of mortality)(rate/10,000pop)1992

1990年以来心疾患が十大死因の第1位を占めているが、十大死因中3疾患(心、血管、悪性新生物)は成人病と考えられるもので全体の34%を占めている(文献1)。一方、第2位の肺炎を含む62.6%は感染性疾患である。第9位の下痢症は10年前に6位にあった。結核は第5位にあるが1972年には

肺炎に次いで第2位を占めていた。しかし1982年には第3位に下がっている(表2)。フィリピンでも上位の死因に成人病が存在し、その他に感染性疾患があるのは発展途上国共通の現象と思われる。また事故死が第6位を占めているが、このうち交通事故死が最も多く、次いで潜水死、墜落死となっている。

1962年からの30年間を比較すると心疾患は166.9%の増加、悪性新生物は68.6%の増加に対して感染症は59.4%の減少を示した。先進国と発展途上国の両面を合わせ持つ社会と言えよう。

(2) 乳児十大死因(Ten leading causes of infant mortality)

肺炎が第1位を占めている(表3)(文献1)。第2位、第3位および第6位、第10位は予防困難な疾病に対して、第4位下痢症、第5位敗血症、さらに栄養障害、麻疹などは母子保健や衛生状態の改善で死亡率を低下できる疾患である。

医療および保健衛生の面で大幅な改善が必要である。特に下痢症に対しては電解質の補給のための簡易錠剤が販売されているが、水の管理そのものが必要であろう。

(3) 妊産婦死亡原因(Causes of maternal mortality)

死因の第1位は妊娠・分娩・産褥期の合併症が全体の32.9%を占め、次いで妊娠中毒症(25%)、分娩後出血(25%)、妊娠と関連した出血(9%)の順であった(文献1)。妊産婦死亡を改善するためには、施設の完備と施設内分娩に医療関係者が立会うことと、輸血供給体制の確立、母性保健教育、栄養管理、妊産婦管理などが必要である。

4 伝染病統計(Statistics of communicable diseases)

(1) 結核死亡率(Death rate of tuberculosis)

1972年の結核による死亡率は76.3であったが、1992年の20年間に59.6%減少し30.8となった(文献1)。日本の1992年の結核死亡率は2.7、先進諸国は0.3~1.2の間にある(文献6)。結核対策が急務といえる。

(2) 伝染病死亡統計(Death statistics of communicable diseases)

1992年の報告によると表4に示すように多種類の伝染性疾患が報告されている(文献3)。特に致死率の高いのは狂犬病、髄膜炎、新生児破傷風があげられる。麻疹、デング熱は感染者が多い割に死亡数は少ない。

(3) A I D S

AIDS累積患者数は8年間で86名、感染者282名が明らかとなっている(表5)。最も多いのは性交による

ものである(文献5)。しかし、実際に検査されてない者、登録されてない者が多数存在する可能性がある。

5 罹患率(Morbidity rate)

1992年の罹患者の第1位は、下痢症で過去5年間の平均でも第1位にある(表6)。第2位から第4位まで呼吸器系疾患が占めているが、過去5年間の平均値と比較し、インフルエンザが2倍に増えている。これはインフルエンザの流行にばらつきがあるためであろう。また、他の流行性疾患(水痘、麻疹、マラリア)も10位以内に入っているが、流行年があり、過去5年間の平均と比較すると1992年は水痘が2.7倍増に対して麻疹は15%減、マラリアは54%減となっている(文献1)。一方、事故の増加がみられる(表6)。

また、順位別に全国及び地域別にみたのが表7である。下痢は多くの地域で第1位を占めているが最高と最低の間に11.7倍の差がある。同様に第2位は17倍、第3位のインフルエンザは19.9倍、第4位の肺炎は23.5倍、第5位の肺結核は22倍、第8位の麻疹は10.2倍となっているが、第6～8位と第10位は地域差が大きく、十大罹患率に入っていない地域もある。

6 医療(Medical care)

(1) 病院数(Number of hospitals)

1975～1993年の政府立および私立病院数を示した(表8)(文献2)。政府立は18年間に48%増加したのに対して、私立は80.7%の増加を示した。合計1,632病院に対してフィリピン総人口約6,540万人で計算すると人口10万人対病院数2.5となる。日本は8.1となっている(文献6)。

(2) 病床数(Number of beds)

政府立は18年間に約14.5%の減、私立は29%増で全体では約3%増となっている(表8)(文献2)。人口10万人対でみると107床、日本は1,017(文献6)で約10倍の差がある。

(3) 保健医療従事者(Number of doctors, dentists, nurses and midwives)

医師数は1985～1992年の7年間に16.6%も減少しているのに対して歯科医師数は468人程増加している。一方看護婦も4,400人程増加し、助産婦も2,500人増加している(表9)(文献2)。人口10万人当りの医師数は10.8人(日本は165.0)、歯科医師数は2.47(日本は58.3)、看護婦は22.7(日本は639.5)、助産婦は18.9(日本は18.2)となる。(文献6)

【引用文献】

- 1) '92 Philippine Health Statistics : Health Intelligence Service, Department of Health, Manila, Philippine.
- 2) 1995 Philippine Statistical Yearbook : National Statistical Coordination Bord.
- 3) National Epidemic Sentinel Surveillance System, Annual Report 1992, Department of Health, Office of the Secretary, Philippine.
- 4) DOH report 1994.
- 5) 1992 National Health Survey, Field Health Service Information System(FHSIS).
- 6) 国民衛生の動向 1994年41巻9号、厚生統計協会

表1 母親の出産年齢 (1992)

年齢区分	%	(日本の値)
～ 14 歳	0.02	
15 ～ 19	6.2	3.0
20 ～ 24	29.0	26.9
25 ～ 29	29.0	49.1
30 ～ 34	19.7	17.0
35 ～ 39	10.9	3.4
40 ～ 44	3.7	0.5
45 ～ 49	0.5	0.0
50 ～	0.1	
不明	0.9	

文献：1、6

表2 十大死因 (人口10万対)

1992年			順位と率		
順位	死因	率 (%)	1982年	1972年	5年平均 (1987-1991)
1	心疾患	75.0 (15.3)	② 72.5	④ 43.5	② 71.9
2	肺炎	64.4 (13.2)	① 89.3	① 125.1	① 74.3
3	血管系	54.2 (11.1)	④ 42.4	⑦ 32.9	③ 53.6
4	悪性新生物	36.6 (7.5)	⑤ 33.1	⑨ 26.3	⑤ 35.8
5	全結核	35.7 (7.3)	③ 55.7	② 76.3	④ 42.8
6	事故	17.3 (3.5)	⑨ 11.5		⑥ 19.1
7	慢性閉塞性肺疾患	14.4 (2.9)		⑥ 37.0	⑧ 12.5
8	他の呼吸器疾患	10.7 (2.2)			⑨ 10.8
9	下痢症	10.3 (2.1)	⑥ 25.1		⑦ 14.0
10	敗血症	8.8 (1.8)			⑩ 8.5

文献：1

①～⑩順位

表3 乳児十大死因（出生1000対）

順位	死 因	率	全体に占める割合 (%)
1	肺炎	5.5	25.0
2	胎児新生児呼吸器病態	3.3	15.0
3	先天異常	1.2	5.4
4	下痢症	0.9	4.0
5	敗血症	0.9	3.9
6	出産時外傷分娩困難	0.7	3.1
7	ビタミン欠乏栄養障害	0.6	2.7
8	甲状腺内分泌疾患	0.5	2.4
9	麻疹	0.5	2.2
10	肺循環疾患	0.4	2.1

文献：1

表4 伝染病死亡統計

伝染病名	症例数	死亡数	致死率
麻疹	9,980	662	7
デング熱	3,969	60	2
非新生児破傷風	1,511	210	14
コレラ	1,179	6	1
腸チフス	1,179	17	1
マラリア	1,074	23	2
B型肝炎	480	33	7
新生児破傷風	347	119	34
ジフテリア	266	32	12
A型肝炎	225	7	3
髄膜炎	160	57	36
狂犬病	116	109	94
ポリオ	47	4	9
百日咳	32	0	0

文献：3

表5 AIDS(1984年～1992年累積数)

原因	患者数	感染者数	合計
性的：同性愛	39	154	193
異性・両性愛	38	28	66
血液または血液製剤	3	1	4
注射針	0	2	2
母子感染	2	3	5
不明	4	94	98
合計	86	282	388

文献：3

表6 十大罹患率(人口10万対)

順位	1992年		過去5年間の平均 (1987-1991)	1992年の各地域罹患率の 最大値と最小値(倍率)
	疾患名	率		
1	下痢症	1587.3	1634.1	2569.6 - 218.7 (11.7)
2	気管支炎	1179.1	1380.9	2619.9 - 171.4 (17.0)
3	インフルエンザ	780.8	373.9	1472.2 - 74.0 (19.9)
4	肺炎	613.8	945.2	1257.1 - 53.5 (23.5)
5	全結核	209.6	276.0	415.9 - 18.9 (22.0)
6	事故	207.0	189.6	354.3 - *
7	心疾患	108.7	136.3	105.3 - *
8	水痘	95.4	35.1	118.7 - *
9	麻疹	83.5	99.2	222.3 - 21.8 (10.2)
10	マラリア	71.3	158.3	383.6 - *

文献：1

*： 十大罹患率に入っていない

表7 全国および地域別罹患率の順位

全フィリッピン		地 域													
順位	疾患名	NCR	CAR	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X	X I	X II
1	下痢	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	2	3	1
2	気管支炎	3	2	2	2	2	2	3	2	2	2	3	1	1	2
3	インフルエンザ	5	4	4	1	3	4	2	4	5	3	2	4	2	3
4	肺炎	2	3	3	4	4	3	4	3	3	4	4	3	4	4
5	結核	4	9	5	6	5	5	5	5	4	5	6	5	6	7
6	事故											5	6		
7	心疾患	6		6	8	7				10	9	10			8
8	水痘	8	8	7	7	6	8	7	6		8	7	7	9	5
9	麻疹	7	7	9	9	9	7	6	7	6	6	8	9	7	6
10	マラリア		6		5		6	8				9	8	10	
	腸・パラチフス	9		10					8						
	悪性腫瘍	10		8	10	8	9	10	9	7					10
	甲状腺腫					10									
	百日咳							9							
	赤痢								10		7				
	A型肝炎					10									
	デング熱									9				5	
	寄生虫										10		10	8	

文献：1

表 8 病院数・病床数

年	病 院 数			病 床 数			人口 1 万対
	政府	私立	合計	政府	私立	合計	
1975	363	606	969	41,692	28,082	69,774	16.5
1985	624	1,190	1,814	48,395	41,113	89,508	15.5
1990	598	1,135	1,733	49,273	37,860	87,133	14.0
1993	537	1,095	1,632	35,629	36,236	71,865	10.7

文献：2

表 9 保健医療従事者数

	1985年	1990年	1992年
医師数	8,524	7,431	7,107
歯科医師数	1,146	1,550	1,614
看護婦数	10,424	10,270	14,853
助産婦数	9,792	11,604	12,339

文献：2

第6章 フィリピンの環境と衛生

はじめに

フィリピン国民の健康問題を考えるときに、死因統計、罹患率や傷病統計、病院数や保健医療スタッフ等から見るができる。一方、環境問題や衛生状態、健康教育等は、直ちに健康影響に結びつくものもあれば、長期間かかって影響や効果のものであるものもある。急激な人口の集中に伴う都市化現象は、健康に係わるあらゆる分野に関係し、重大な健康影響をもたらすことになる。ここでは得られた資料を基に検討を行った。尚、表および文献は第4章と共通である。

1 死因統計より見た衛生状態

国民の十大死因の第1位、第3位、および第4位は成人病であり、順位はともかくとして先進工業国でも問題となっている疾病であるのに対して、残り9疾病中5疾患は感染症である(文献1)。肺炎は先進国では人口の高齢化で老人の問題となっているが、ここでは乳児死因のトップとなっている。他の感染症も予防接種の普及で死亡率は下げられる。さらに病院や病床数、医療スタッフの不足、環境衛生の遅れ、栄養問題も感染症による高死亡率の原因に挙げられる。環境衛生状態のバロメーターの1つと言われる乳児死亡率(文献1)では、この20年間に66%の改善は見られたものの、21.9と高値を示している。死因の第1位が肺炎であることは保健衛生の面および医療体制の遅れ、抗生物質の使用方法等に関して医療行政上の問題等が考えられる。さらに高妊産婦死亡率の観点からも、施設内分娩、輸血システム、専門家の介添えや、妊娠に対する母親の自覚等、母性保健向上のための更なる改善が要求される。

また、下痢症が第4位となっているが(文献1)、清潔な飲料水の確保、補液の面で改善の必要がある。簡易な飲料水殺菌剤として”TRICLOSENE”錠が配布されているが、根本的に安全な飲料水給水施設の整備が必要である。さらに、先天性な原因による疾患が23.5%に対して、乳児死亡の原因

の中にはビタミン欠乏や栄養障害等、後天的な原因が76.5%も占めており、しかもこれらは予防可能であることから今後の対策を考える上で重要である。

2 伝染病統計より見た衛生状態

フィリピンの地理的環境から当然のことながら熱帯特有の伝染病がある。日本や欧米にある伝染病も存在している。この中にはワクチン等予防接種の普及により予防可能なもの(百日咳、麻疹、ポリオ、ジフテリア、破傷風等)がある(文献3)。また、致死率の最も高い狂犬病は狂犬病に感染した犬、ネコ、有害コウモリ、キツネ等に注意し、ヒトに対しては抗血清やワクチンで予防する体制の確立が必要である。

一方、結核は慢性感染性疾患として特に注意を要する疾病であるが、日本の2.7に対して30.8と11.4倍も高い(文献1,6)。先進国では過去の病気となったものの、その予防には万全の対策をとっている。結核患者の正確な把握、診断と治療施設、予防対策、患者管理、低所得層に対する援助、従業禁止等、医療と行政とが一体となって対処し成功している先進国の方法を導入し、結核対策を行う必要がある。

AIDSは21世紀の世界にとって大きな脅威となるかも知れない。フィリピンのAIDS患者は8年間の累積で86名、感染者は28人と報告されているが(文献5)、実際はそれを上回る数であると考えられている。フィリピン全国25,500世帯のサンプル調査では、84%の世帯でAIDSを聞いたことがあるという(文献5)。しかし、都市部で98~33%、農村部で85~40%と地域差が大きい。また、AIDSに関して誤まった情報を持っている者が多い。例えば、キスで感染する(都市部66%、農村部74%)、握手(23, 35%)、コップの共用(54, 65%)、共用トイレ(47, 57%)、プール(41, 52%)、抱擁(36, 50%)会話(23,29%)といったことが挙げられる。海外労働や売春でAIDSに感染した労働者が罹患後故郷の農村に居住することが考えられることから、農村部での知識の普及が必要である。また、国民全体にAIDSの感染経路について正しい知識を教え、誤解を矯正するための時間をかけた教育活動を行う必要がある。

3 罹患率から見た衛生状態

死亡につながる危険性の高い下痢症は、国民死因では第9位、乳児死因では第4位であるが、罹患率では第1位である(文献1)。特に小児や栄養不良児、老人での下痢は脱水症状を来し、抵抗力を落とし感染しやすくなり、生命に危険をもたらす。適切に対処できる医療施設の増設とスタッフの増員が必要である。1990年の調査によると(文献5)、調査前2週間以内に5歳以下の下痢の子供の治療状況を見ると、何らかの医療機関受診者(男性全国：32%、都市部33.6、農村部30.6、女性

全国：35.9%、39.1、33.0)、経口補液(全国：男25.7、女28.8)、家庭補液(37.3、35.1)、抗生物質注射(18.9、14.7)、家庭療法(39.4、39.2)、無治療、米汁か不明(20.6、20.6)といった状況である。この下痢の中に血性の者も含まれており(0.7~0.8%)、赤痢やアメーバ赤痢なども考えられ、医療機関での適切な治療が必要であると同時に、周囲への感染予防対策も重要である。

4 医療機関・医療従事者から見た問題

年々病院数や病床数は着実に増加しているが(文献2)、疾病状況から見てまだ極めて不足しているといえる。サンプル調査では(文献5)、1年間に医療機関を利用した世帯の74%は政府の医療機関を利用し、残り26%が個人の病・医院を利用している。また、内訳では、病気の治療は政府(76%)に対して個人(58%)、検査(同様に政府31%、個人5%)、予防接種(15,9)、産前産後(12,7)、栄養(10,6)、定期健診(56,52)、家族計画(8,5)といった割合である。受診者の受診理由は、無料だから(政府51,個人11)、施設が完備してる(70,83)、秘密保持(87,90)等である。これらのことから、高収入世帯は個人病院や医院を受診する傾向が見られる。

病気の早期発見と早期治療、予防につながる一連の健康教育と健康管理が国民に平等に与えられるシステムの構築が必要である。

5 保険制度

フィリピンにはHealth Care Financing Scheme(HCFS)があり、これを利用している世帯は30%で、このうち42%は都市部で、18%が農村部である(文献5)。HCFS制度の中で特に医療保障制度(medicare)が重要な割合(88%)を占めている。月収2,000~9,999ペソの世帯のほとんどがHCFSを利用し、2,000ペソ以下では12%、10,000ペソ以上では14%しか利用していない。HCFSを利用した場合の支出は500~3,999ペソである。HCFS利用による支払いは後に償還されるが、退院後3カ月以上かかるため、低所得世帯には大きな経済的負担を与えている。このような背景が病気の早期発見や治療の時期を失し手遅れとなる原因として挙げられよう。医療保険制度の整備と、特に低所得層への対策が必要である。

6 飲料水の衛生

1994年のDOHレポート(文献4)では、安全な水が得られる世帯は83%で、この内最も多いのはレベルI(改良泉、公共・私用井戸)の33.7%(都市部26%、農村部41%)である。飲料水としては消毒

が不十分であるため沸騰させて使用する世帯は全体の26%(都市部18%、農村分39%)である。レベルⅡ(地域給水系、公共水道蛇口)は21.4%(21, 20%)、レベルⅢ(家屋内まで配管された給水)は29.6%(45, 14%)で安全性は高い。しかし雨水や未整備泉等の水を飲料水としている世帯が15.3%(7, 24%)ある(文献5)。世帯にして200万世帯、1100万人が安全な飲料水を得られない状態である(文献4)。

水系感染症の予防のためにも、少なくとも沸騰した水を飲料水とする事は最低限必要なことである。そのための啓蒙が必要であると同時に、一方では安全な飲料水確保のための給水施設と家屋内までの配管を推進するべきである。

7 衛生トイレ

都市の衛生状態を保ち伝染病や悪臭を防ぎ、美観を保つためにもゴミ処理は重要である。調査によれば(文献5)、ゴミ処理として自己焼却(45%)、都市でのゴミ収集(19%)、個人で穴に投棄(10%)、低地へ投棄(8%)、個人埋立(5%)、コンポジット化(4%)、動物飼料(3%)、地域で埋立(3%)、その他(3%)となっている。ゴミ収集も連日(39%)、週1~2回(39%)、2日に1回(17%)、その他(5%)となっている。個人にしる公共にしる投棄は不衛生であり、埋立も人口密集地帯では不可能である。焼却場の建設と効率の良い収集方法が必要であると同時にリサイクル化もこれからは考慮する必要がある。

8 環境汚染問題

環境汚染に対しては66%の世帯が問題としている(文献5)。特に都市部(77%)は農村部(55%)より高率である。この中で、悪臭に関しては38%が、騒音は33%、大気汚染は29%の順である。都市部では騒音と大気汚染が、農村部では悪臭が問題となっている。汚染による生体影響でよく認められるのは呼吸器疾患(全国85%：都市部88、農村部 55)、皮膚疾患(24%: 29%, 18%)、消化器系疾患(32%: 35, 29)となっていた。都市の大気汚染の原因は主に車によるが、車の販売台数の増加、道路網の未整備による交通渋滞、車の整備不良は今後ますます大気汚染の悪化に拍車をかけることが予測される。

こうした環境汚染を改善するためには、その発生源の特定、汚染物質の除去、監視機構、健康被害の実態調査、国・自治体および企業との連携が必要である。

まとめ

フィリピンの保健・医療および環境と衛生について得られた資料を基にまとめたが、保健医療で得られた各種データの背景には、環境や衛生問題と切り離せない相互に原因となりあるいは結果となっているものがある。

疾病の発生・流行は病気そのものはもちろんのこと、社会的・経済的背景を無視することができない。これらを解決するためには、しっかりした調査に基づく計画立案とリーダーシップと経済的背景が必要である。人口の都市集中化は避けられない現今において、こうした問題を早期に解決することが急務といえよう。

第7章 現地アンケート調査と面接調査の結果

はじめに

都市化に伴う諸問題の1つとして、都市部への人口集中による居住問題が挙げられる。フィリピンにおいても、高い出生率と農村部からの大量の人口流入によって都市部の人口が急激に増加し、住宅が絶対的に不足している。また都市部への流入人口の大半は、生活をする上でも経済的雇用の機会を求め上でも便利な都市中心部近くに住居を構えるため、マニラ首都圏を始めフィリピン全土の都市化が進む地域でスクオッター(不法土地占拠者=他人の土地を不法に占拠して生活している者のこと)によるスラムが形成されている。

スクオッターには、道路敷、路線敷、河川敷、港湾施設敷などの公共危険地域や公有の公共工事用地などに不法居住していて至急移転が必要な「危険地域スクオッター」と、用途不確定の公有私有の空地に不法居住していて地主との交渉次第では占拠地にそのまま定住できる「定住可能スクオッター」に二分される。また別の分類方法では、不法に占拠した土地に自力で住宅を建設して居住しているスクオッターと、その住宅を賃借して居住しているスクオッターに分けられる。¹⁾

アジア地域で最大レベルのスラムとして世界的に有名なスモークーマウンテン(1995年11月、政府が住民の強制排除に踏み切り、閉鎖した。)が例にあるとおり、スラム居住者はしばしばゴミ堆積場からリサイクル可能な物売って生計を立てているため、その近辺に住宅を構えており、環境・保健衛生上も大きな問題となっている。フィリピン政府は、これまで大規模なスラム地区の解消や住宅ストックの増加に努め、スラム居住者たちの反対を受けながらも、徐々に商工業・住宅地帯などへの転換、開発を進めている。

今回の現地調査では、都市部の中でも流入人口が多いといわれている地域を選び、そこに住む人々の生活状況、移動形態、保健・衛生状況についてその実態を把握するために、アンケート調査と面接調査を行った。アンケート調査の対象は、マニラ首都圏、ケソン市、パヤタス・バラングイのスラム居住者52人(有効回答52)と同じくケソン市、コモンウェルス・バラングイにおいて最近政府が建設した集合住宅にスラムから移り住んだ住民50人(有効回答50)とした。また、面接調査はス

ラムと集合住宅からそれぞれ1家族ずつ選定し、訪問した。

まず、調査結果を述べる前に、今回の調査対象地域であるパヤタス・バラングイとコモンウェルス・バラングイを含むパヤタス地域(Payatas Estate)全体についての概況と、アンケート及び面接調査の対象者について述べる。尚、Payatas Estateとは、昔(スペインの植民地時代)の地域区分の名残で、現在はバラングイ(Barangai)を採用しているため使用されていない。

1 パヤタス地域 (Payatas Estate)の概況²⁾

1) 面積

パヤタス地域は、ケソン市の北部周辺に位置し、面積はおよそ2,883ヘクタール(市全体の20%弱)で、バタサン・ヒルズ、コモンウェルス、バゴング・シランガン、パヤタス全体とフェアビュー及びホーリー・スピリットの各バラングイの一部から構成されている。土地の使用状況は以下のとおりである。

貯水池	907	(31.46%)
政府公有地	444	(15.40%)
開発済地域	414	(14.36%)
不法占拠地域	303	(10.51%)
空き地/遊閑地	738	(25.60%)
その他建造物立地地域	77	(2.67%)
合計	2,883	(100%)

2) 人口

パヤタス地域の総人口は、268,936人(ケソン市全人口の15%、1993年レベル)で、その内215,149人(80%)がスクオッターとして、貧困ライン以下の生活をしている。過去10年間の年平均人口増加率は15.23%で、ケソン市レベルの3.64%に比べて著しく高い数字となっている。この人口増加率の高さは人口移動による流入人口が影響している。また、人口構成を見ると若い世代から構成されており、再生産年齢の女子人口(15-44才)は、女子人口全体のうち68,233人(51.09%)を占めている。

3) 保健・医療に関する主な統計³⁾

粗出生率	:	35.01 (人口1000対)
粗死亡率	:	3.88 (人口1000対)
乳児死亡率	:	16.23 (出生1,000対)
幼児死亡率	:	1.86 (出生1,000対、1-4才)

妊産婦死亡率 : 58.00 (出生100,000対)

4) 主な病気の原因(罹病率)

上気道感染、胃腸疾患、皮膚感染、眼科・耳鼻咽喉疾患、寄生虫症

(また、栄養失調の子供たちが多く、およそ50%の子供は第1度から第3度の栄養失調状態にある。)

5) 主な死亡原因

肺炎、心筋梗塞、肺結核、刺傷、高血圧性心疾患

6) 教育

初等教育レベル(7-12才)では9つの公立校と2つの私立校があり、中等教育レベル(13-16才)では3つの公立校と4つ私立校がある。就学率については、公立校に限ると、初等教育レベルで69.52%、中等教育レベルで24.09%となっている。また、教師と生徒の比率は、前者が1対63、後者が1対58である。

7) 上水

MWSS (Metropolitan Water works and Sewerage System)から上水の供給を受けている割合は地域全体の33%で、残り約70%の地域では、公共及び個人の深掘り井戸、蓋無し浅井戸(open pit wells)、湧水(spring creeks)、売り水(water peddlers)を水源としている。(参考までに飲料水用として、5ガロンの水が5ペソで販売されている。)

8) 下水道

地域の下水は主に、近くを流れるマリキナ川に捨てられている。開発の進んでいる分譲住宅街では、廃水を川や湖の入江に流すための人工下水管やパイプのネットワークを所有して、トイレ設備や地下に下水タンクなども設置している。しかし、地域の大半では手動式水洗トイレ(water-sealed types of toilet facility)を使用したり、新聞紙に排便しそれをまとめて捨ててしまうケース(open dumping practices for waste disposal)が主である。地域全体には下水管のシステムが整っておらず、スラム地域では普段下水をそのまま地面に捨てている。

9) ゴミ堆積所

パヤタス北部のコモンウェルス・バランガイから約3キロの個人所有地に、広さ13ヘクタールのゴミ堆積所が広がっている。ここにはケソン市の他に、サン・ホアン市、パサイ市、マカティ市、マンダルヨン市、カローカン市のゴミ924トンが毎日捨てられている。さらに、およそ1000人のスカベンジャー(ゴミ捨て場から再利用可能なゴミをあさり、それを

売って生計を立てている人)と20の古道具店がこのゴミ堆積所から恩恵を得ている。

10) 経済状況

パヤタス地域住民の大半はスクオッターで、その大半は1か月の収入が1,000-3,000ペソの下位30%のグループに含まれている。1家族あたりの平均月収は3,251.57ペソとケソン市の5,912.00ペソをはるかに下回っている。参考までに、パヤタス地域内でも都市貧困者が多く(約4,500世帯)住んでいるルパング・パンガゴで1989年に実施された調査結果によると、56.46%の人口が低所得者層で労働力人口の46.95%が失業状態と報告されている。また大半がインフォーマル部門で働き、街頭での行商人(vendors)、手押し車での行商人(hawkers)、スカベンジャー(scavengers)、廃物処理人(scrap dealers)などの職についている。目下政府は、これらの経済的問題を解決するために、住民に基礎的な技術訓練や資金援助などの対応をとっている。

2 調査対象者の詳細

前述したように、今回のアンケート調査はマニラ首都圏、ケソン市、パヤタス・バラングイのスラム居住者52名(有効回答52)と同じくパヤタス地域のコモンウェルス・バラングイにおいて最近政府が建設した集合住宅にスラムから移り住んだ住民50人(有効回答50)を対象に行われた。スラム住民52人の内訳は、男性15人(平均年齢39.5才)と女性37人(平均年齢32.2才)である。一方、集合住宅住民50人の内訳は男性18人(平均年齢36.3才)と女性32人(平均年齢34.9才)である。

集合住宅は、Housing and Urban Development Coordinating Councilが大統領声明No.137とMemorandum Order No.151によって実施している"National Government Center Housing Project"の一つとして建設されたものである。面積10.5ヘクタールの敷地に、5階建て45世帯入居できる中層住宅ビルを合計57建設する予定である。1995年6月時点では15のビル(875 Units)が完成している。入居者は、ケソン市内の川岸付近に住むスクオッターのみが対象とされ、入居を巡る競争はかなり激しく、多くの人々が申込書を提出しているらしい。入居に際しては、9,000ペソを権利金として最初に支払い、家賃は1ヶ月600ペソとなっている。また25年以上住むと自動的に個人の所有になることが保証されている。

面接調査で訪問したスラムの家族(0家)は、父親45才、母親38才、子供が2人で現在3人目がお腹にいるということであった。母親の方が再婚者で、前の夫との間に4人の子供が生まれ、今は全員独立しているらしい。父親はミンダナオ出身、母親はミンドロ出身で、彼女の場合前夫とモンテルーパーで10年ほど生活して、彼が亡くなった後に移動して今の夫と結婚したようである。現在の住居(70平方メートル)には6年ほど住んでいて、住む前に1,000ペソ地主に支払っている。父親の仕事は運転手で、1ヶ月の収入はおおよそ2,000ペソらしい。小学校と中学校に通う2人の子供のうち、中学生の息子はゴミの収集(プラスチックや金属)で1日当たり150ペソほど稼いでいたが、今

は肺の病気で止めたということであった。

一方、集合住宅の家族(S家)は、母親42才と子供が3人(13、14、15才)で、母親の妹36才が同居していた。父親39才は、1992年以来建設関係の仕事でサウジアラビアに出稼ぎに行っており、以前は職場の仲間からお金を借りて4000ペソ送金してきていたが、最近は送金も途絶えているということであった。また妹の方は夫がマニラ市内でスクオッターとして生活し、目下職をさがしているらしい。出身はミンダナオで、以前はバナナなどを作って農業を営んでいたが、台風、洪水で被害を受けたため5年前にパヤタスの川岸のスラムに移動したらしい。当時父親はカーペンターとして、母親は洗濯屋で働いていた。そして5ヶ月前に、知人である区の役人の優遇でこの集合住宅に入居できた。現在母親は妹と一緒に洗濯屋で働いているが、生活は以前とさほど変わらず、また入居の際に必要な9000ペソの権利金をまだ支払っていないため今年10月の締切りまでにめどを付けなくてはならないと言っていた。実際に、集合住宅のUnitsでまだ誰も入居していない部屋がかなり多く見られた。その理由を聞くと、9,000ペソの権利金が用立てられず、申請が認められても入居できないケースが多いようであった。

3 調査結果

(1) 生活形態

都市化に伴い農村から都市へ流入してきた人々が、どのような都市生活を営んでいるかを調べるために、まず現在同じ家に住んでいる同居人の規模、構成、年齢層、さらに経済状況などについて調べた。

まず同居人の規模を見たところ、その平均人数はスラムが4.83人、集合住宅が4.66人となった。更にその構成メンバーを調べると、図1に示されているようにスラムと集合住宅の両方において、若い世代の親子のみ(両親と子供)という核家族世代が4分の3を占めていた。また、祖父母や両親の兄弟、親戚などが同居しているケースはみられたが、いずれの場合も、スラムによくあると言われている友人や借家人などの親戚家族以外のメンバーが一緒になって大人数で同居しているというケースは見られなかった。

1世帯当たりの平均子供数については、スラムが2.63人、集合住宅が2.34人と大きな違いは見られなかったものの、集合住宅の最高子供数が8人であったのに対して、スラムでは10人以上のケースがみられた。さらに親子で生活をする場合に、両親と片親のケースに分けて調べたところ、片親のケースはスラムでは6人/52人(11.5%)、集合住宅では7人/49人(14.0%)見られた。

またスラムと集合住宅のそれぞれにおいて、アンケートの対象となった全世帯の年齢別人口を図2に示した。20才以下の若年層が48.59%(スラム)、45.73%(集合住宅)と約半数を占めているのに対して、60才以上の高齢層は2.00%(スラム)、3.42%(集合住宅)とかなり低くなっている。移動形

態の結果のところでも詳しく述べるが、このように、地方からパヤタス地域に移動してきた人々は、若い世代のみで身軽に移動し、都市での生活を築いて子供をもつケースが一般的なようである。

最後にアンケート回答者の仕事について尋ねた。まずその有職率をみると、スラムでは男性が80.0%、女性が27.0%、全体で42.3%となった。一方、集合住宅では男性が94.4%、女性が28.1%、全体で52.0%となり、スラムの数値を若干上回った。また、平均労働日数、1週間の平均賃金については表1に、主な職種については表2に示してある。労働日数と1週間の平均賃金に関しては、有職者の中で具体的に数字の記入があったものを平均したため数字の信頼性には問題があると思われるが、特に男性の有職率及び平均賃金の結果を比較すると、スラムでは有職率が80%、平均賃金が1,320ペソであったのに対して、集合住宅では有職率が94.4%、平均賃金が2,093ペソと両者に大きな差が見られた。

(2) 人口移動

パヤタスは、外部からの流入人口が非常に多い地域であるが、以下では果たしてスラムと集合住宅の住民がどのような目的をもって、いつ頃、どこから移動してきたか等、都市化に伴う人口移動について調べた結果を述べる。

まず、アンケート回答者が国内15地域のどの地域で生まれたのか、その出生地を調べたところ、最も該当者が多かったのはマニラ首都圏(NCR)で、スラムが18人/52人(34.6%)、集合住宅が26人/50人(50.2%)となった。アンケートの質問事項では、更に詳しくマニラ首都圏のどの市、町、バランガイで生まれたかを尋ねたが、詳細を述べた回答者は少なかった。今回の調査に協力してくれた現地スタッフによると、スクオッターとして移動しているため、詳細については答えたがらないということであった。また、NCR以外の地域については、スラムと集合住宅の両方ともほぼ全地域に回答がみられた(図3参照)。

次に出身地に残っている家族や親類縁者の内訳を見たところ、両親と答える人がスラムでは73.08%、集合住宅では80.85%と大半を占め、次に兄弟・姉妹という回答が多く見られた。逆に配偶者や子供が残っているというケースはほとんど見られなかった。

更に、移動の形態について、現在の住居に落ち着く前に住んでいた場所を尋ねた。スラムの場合、出生地から直接移動してきた人は17人/52人(32.7%)で、出生地以外の地を経てパヤタスに移動してきた人々が29人/52人(55.8%)となった。他の地域を経て移動してきた人々をより細かく見ると、マニラ首都圏内で移動している人が18人/29人(62%)、マニラ首都圏以外の地域を経て移動してきた人が11人/29人(38%)という結果になった。一方、集合住宅の方は入居者の対象がケソン市内のスラム居住者と限られているため、移動も同市内にほぼ限られていた。

移動の理由に関しては図4が示す通りとなっている。スラムに関しては、トンド地域のスモーカーマウンテンが昨年撤去されたために強制移動の影響を受けて、パヤタス地域に移動してきた人が含まれているようである。

また、「移動後の生活が改善されたかどうか」という質問に対しては、スラムでは"Yes"と答えた

人が34人／52人(65.4%)、「No」と答えた人が3人／52人(5.8%)いた。一方、集合住宅では「Yes」と答えた人が44人／50人(88.0%)で、「No」と答えた人はいなかった。

現住居での生活年数については、集合住宅は建設されてから1年未満であるため省略するが、スラムの場合、半年未満から10年以上までほぼ均等に散らばっていることから、パヤタスへは毎年継続的に人口が流入しているものと思われる。一方、「現在の住居に、今後どのくらい住む予定か。」と質問したところ、スラムと集合住宅の両方において、半数以上が「死ぬまでずっと住む」と答えた。その他の回答としては、「強制移動させられるまで」、「土地・住宅を得るまで」、「必要に迫られるまで」等が若干見られた。

今後の移動予定については、両方とも6割以上が「予定なし」と答えていることから、現在の生活状況をあまり変える予定がない、つまり現状維持もしくは現状に満足している人が多いと予想される。移動する場合の理由については、一部「仕事・収入のため」、「より良い住宅のため」、「なんらかのチャンスを探求して」という回答がみられたが、大半の人が非回答で、あまり移動について現実的にその必要性を感じていない人が多いと思われる。実際、面接調査で訪問したスラムに住む家族は、貧しくとも非常に明るく前向きに考えているようであった。また、「移動する場合、一人で移動するかそれとも家族と一緒に移動するか。」という質問に対しても、回答者はわずか4分の1で、ほぼ全員が「家族全員で移動する。」と答えている。

(3) 保健・医療

スラムの生活環境については、特に保健・衛生上問題があると言われているが、その実態を把握するために、飲料水、トイレ設備、病気・出産の際の対応、出生・死亡の届け先等に関して調べたところ、以下の結果となった。

① 飲料水

飲料水の場合、全体的にほとんどの人が井戸水を使用して、特に子供のためには沸騰して使うと答える人が多かった。具体的な結果を述べると、スラムでは52人全員が井戸水を飲料水として使い、その内34人(65.38%)が使用の際に沸騰すると答えた。一方、集合住宅の方では井戸水が47人(92.16%)、水道水が3人(5.88%)、缶入り水が1人(1.96%)となった。また、井戸水と答えた人の中で、55.32%の人が使用の際沸騰している。面接調査で訪問した家庭の様子から推察すると、同じ井戸水でも用途によって使い分けをして、飲料水にはポンプ式井戸を、洗濯などの生活用水には蓋無し浅井戸を使用しているようであった。尚、井戸水や水道水の水質並びにコストの関係については、残念ながら今調査では調べることはできなかった。

② トイレ

スラムにおけるトイレの現状は、屋内個人トイレが41人／52人(78.85%)、屋外個人トイレが8人／52人(15.38%)、屋外共同トイレが2人／52人(3.85%)となった。このうち96.15%が、

便器の脇に置かれている桶の水を小さなバケツですくって各自が流す様式(手動式水洗トイレ)であった。残りは地面に深く穴を掘り、そこに便器を置いただけのものと思われる。スラムの面接調査で訪問した家庭の場合には、屋外にある地面に穴を掘っただけのトイレを共同で使用していた。ここで、トイレと飲料水用井戸の距離が近すぎると、汚水が井戸水に流れ込む危険性も十分に考えられる。このため、定期的な飲料水の水質検査を行う必要がある。尚、集合住宅には、各部屋毎に手汲み式水洗トイレが備え付けられてあった。

③ 病気、出産時の対応

病気になった時の対応策としては、スラムの場合26人/52人(50%)が「自宅に対応する」と答え、その内73.08%が「薬局で薬を買う」と答えた。その他には、「ヘルス・センターに行く」が14人/52人(26.92%)、「病院に行く」が11人/52人(21.15%)となった。一方、集合住宅の方は、30人/50人(60%)が「自宅に対応する」と答え、その内80%が具体的に「薬局で薬を買う」となった。その他には、「病院に行く」が21人/50人(42%)と目立った。ここで集合住宅の場合、近くに病院がないという問題があるために、病院へのアクセスの困難さが多少影響しているものと思われる。

出産時の対応策としては、集合住宅の場合「病院」が34人/50人(68%)、「クリニック」が8人/50人(15.38%)、「自宅」が6人/50人(12%)、と「病院」で出産する人が極めて多かった。一方、スラムでは「病院」が24人/52人(46.15%)、「自宅」が20人/52人(38.46%)となった。

④ 出生・死亡届

出生の届け先については、「病院」もしくは「役所」に直接届けるケースが一般的とみられた。具体的な結果としては、出生届の場合、スラムでは「病院」が23人/52人(44.23%)、次いで「役所」が19人/52人(36.54%)となり、集合住宅では「病院」が33人/50人(66%)、次いで「役所」が15人/50人(30%)となった。

一方、死亡の届け先の場合、スラムでは「役所」が18人/52人(34.62%)、次いで「病院」が16人/52人(30.77%)、「どこにも届けない」が14人/52人(26.92%)と三分する形となったのに対して、集合住宅では「病院」が32人/50人(64%)、次いで「役所」が16人/50人(32%)となった。ここでスラムの場合、「死亡届をどこにも出さない」と答えた人がかなり目立った。これはフィリピン国の全国統計などでは、スラム地域の状況がきちんと把握されていない可能性があることを示唆している。

⑤ 保健・衛生上のニーズ

最後にアンケートの回答者全員に、現在生活している上で保健・衛生上最も必要なものを聞いたところ、スラムと集合住宅共に1位が「きれいな水」で、スラムが46人/52人(88%)、集合住宅が33人/50人(66%)となった。また2位も両方とも同じ「ゴミ処理」で、スラムが11人/52人(21%)、集合住宅が29人/50人(58%)となった。3位はスラムが「薬」で8人/52人(15%)、集合住宅は「病院施設」で6人/50人(12%)となった。

また保健・衛生に限らず生活全般を考えた場合には、スラムと集合住宅で若干差が生じ

た。スラムの内訳は、1位 電気、2位 水、3位 資金で、その他主なものは、仕事、道路、家、食料等となった。一方、集合住宅は、1位 仕事、2位 資金、3位 薬で、その他主なものは、病院施設、住宅、水という結果になった。

まとめ

最初に記したように今回の調査では、都市化に伴う人口流入が多い地域における、人々の生活形態、人口移動、保健・衛生状況をスラムと集合住宅の両方について調べた。調査票の数が少ないために統計的な有意性は余り得られないものの、パヤタス地域の都市貧困者の生活状況とその移動形態について、(1)断続的な人口流入、(2)若い世代を中心とした移動と核家族的な生活、(3)インフォーマル分野を中心とした仕事、(4)生活そのものに対する全般的に前向きな姿勢、等おおまかに把握することができた。また、都市貧困者の住居状態の改善を図って目下政府が建設を進めている「集合住宅」に関しては、調査結果にも示されているとおり、特に移動理由と移動後の満足度、生活基盤(住宅の確保と生活衛生設備の完備)等の点においてスラムとの差が現れ、集合住宅の効果がみられた。しかし残念ながら、両者の経済状況の違いからもわかるように、集合住宅への入居とその維持が経済的に容易でないため、面接調査で訪問したS家のように運良く入居できても、またスラム生活に逆戻りしなくてはならないかもしれないという生活の厳しさや、職場や病院へのアクセスの不便さなど問題点も残っている。今後ますます都市化が進む中で、人口増加の抑制、安定的な経済発展、都市と農村のバランスの取れた開発など問題解決のためには総合的な対策が欠かせないと思われる。

【引用文献】

- 1) 中井博之「フィリピンの住宅事情－膨れあがるスクオッターとその対策－」、フィリピン日本人商工会議所所報1995年8・9・10月合併号(No.110)、pp.1-17。
- 2) Quezon city government, "Payatas 2000 Report", 1984.
- 3) このデータをフィリピン国全体のデータ(第4章参照)と比較すると、全体的にかなり良い結果となっている。パヤタス地域の住民の大半がスクオッターであり、人口移動も多いことを考えると、地域の実態が統計データに正確に反映されていない可能性が強いと思われる。これは、当調査団が行ったアンケートの「死亡届」の項目で、スラムでは「どこにも届けてない」という回答が目立ったことから推察できる。

表1 1週間の平均労働日数と平均賃金

	スラム・男	スラム・女	集合住宅・男	集合住宅・女
有職率	12人／15人(80%)	10人／37人(27%)	17人／18人(94.4%)	9人／32人(28.1%)
平均労働日数	5.1日	5.8日	5日	5.7日
平均賃金 (計算根拠)	1,320ペソ (10人が記入、内5人はminimumと回答)	800ペソ (9人が記入、内3人はminimumと回答)	2,093ペソ (14人が記入)	961ペソ (9人全員が記入)

表2 職業内容

対象者	職 種
スラム・男	buy & sell、crew、carpenter、delivery truck helper、mason、printing、taxi driver、tricycle driver、jeep / taxi driver、carpenter、private company staff、mechanician
スラム・女	landry、vendor、business、public teacher、government employee、production、community leader
集合住宅・男	barber、vendor、driver、taxi driver、truck driver、sales man、factory staff、government employee、mechanician / electrician、house painter、construction company、furniture vannisher / painter
集合住宅・女	washer、security gard、secretary、high speed sewer、govt service、vendor、store owner、salesrepresentative

図1 同居人の構成

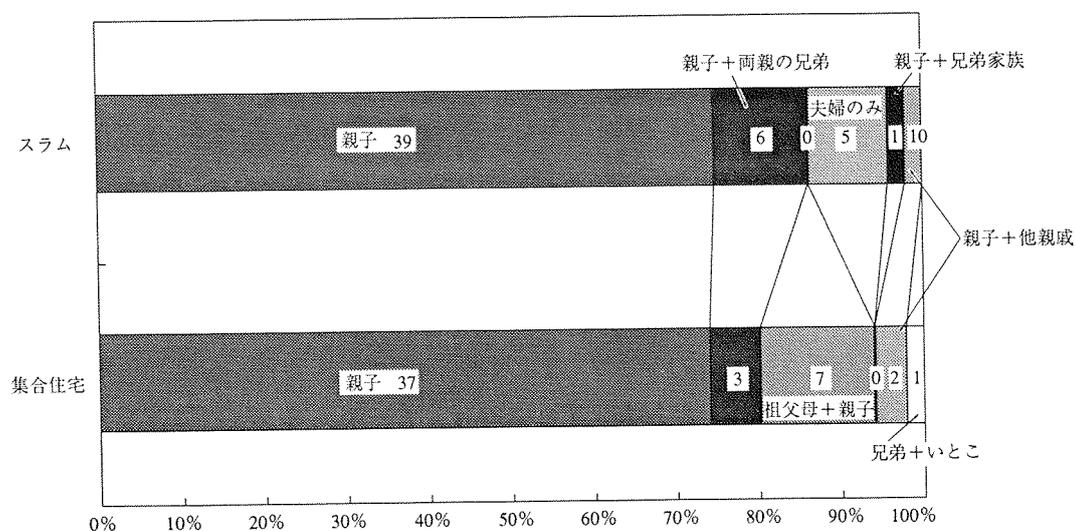


図2 アンケート対象全世帯の年齢別人口

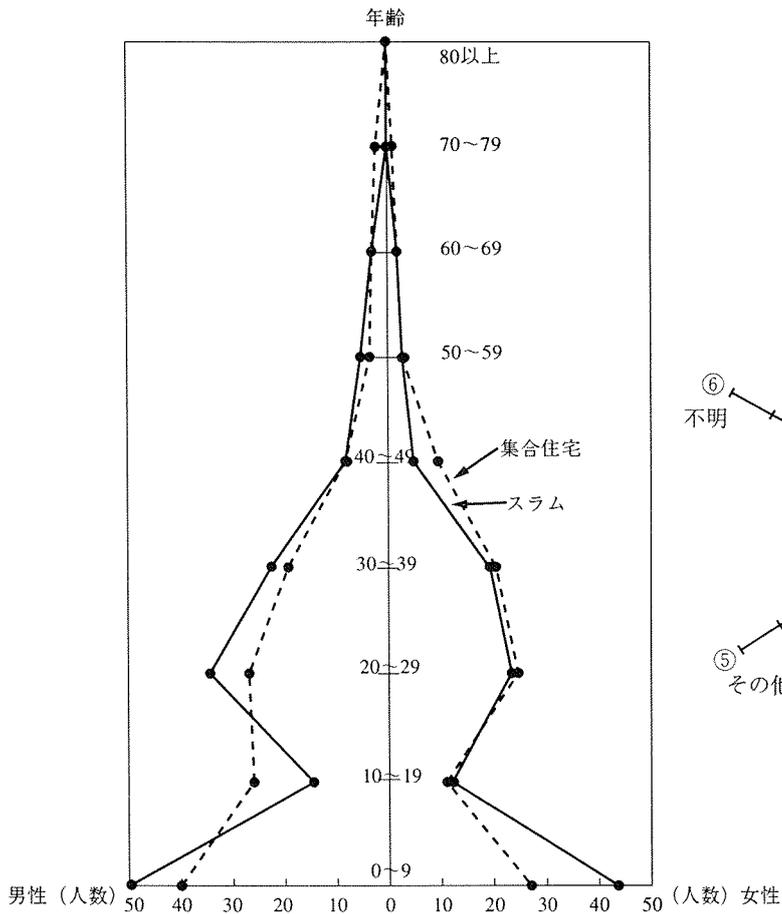


図4 移動理由

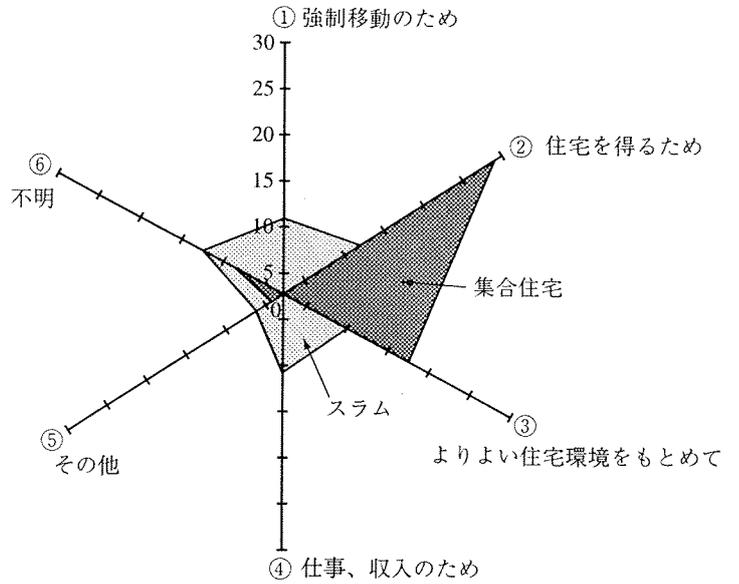


図3 地域別出生地

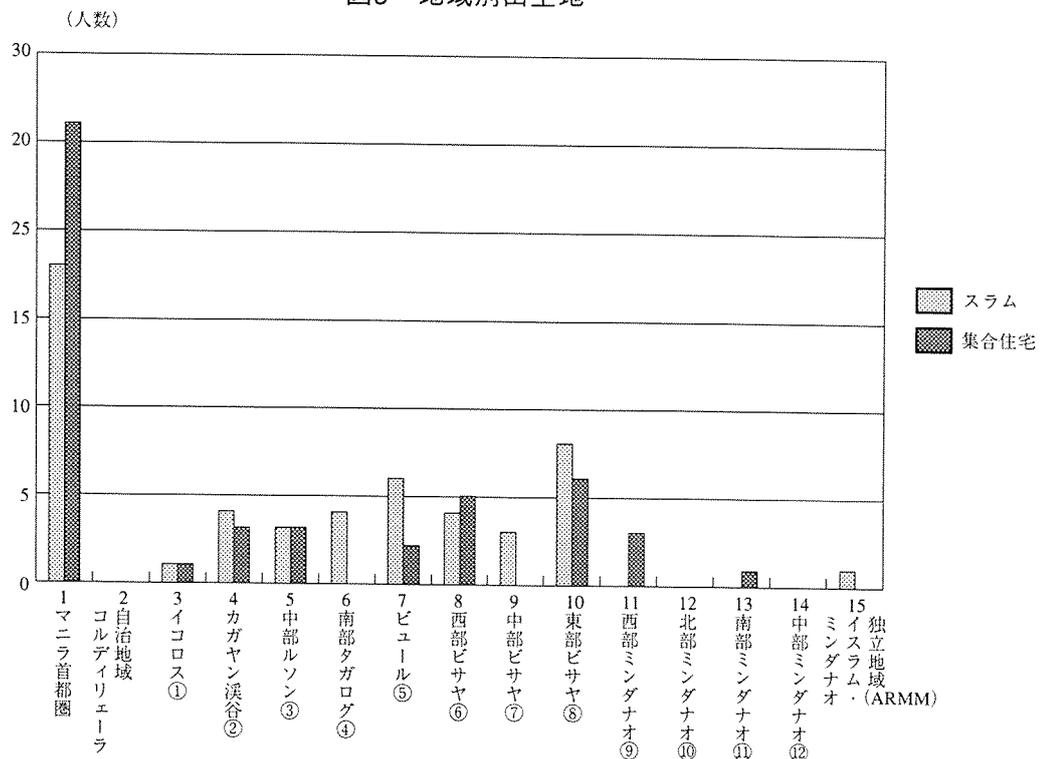
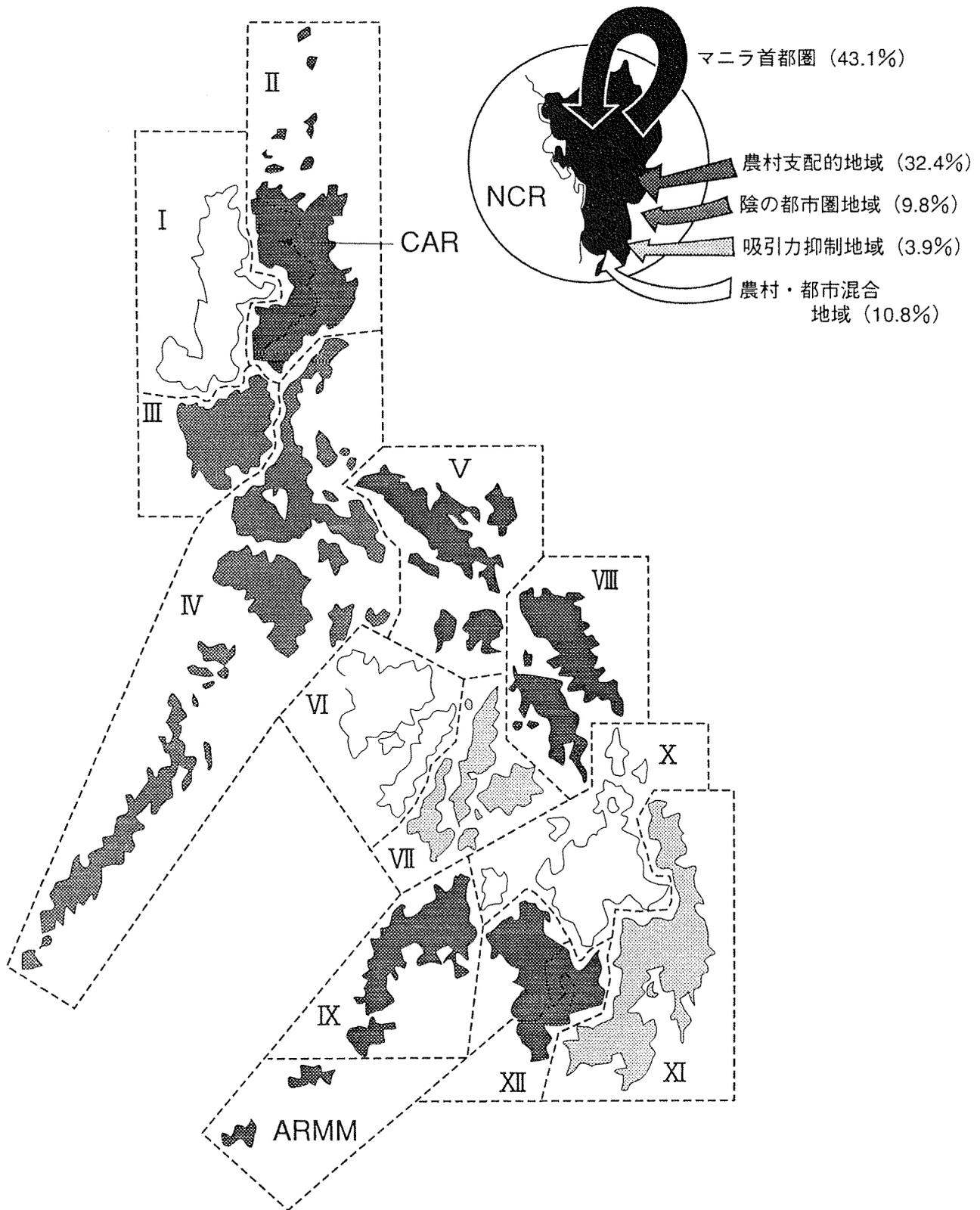


図5 アンケート対象者人口の移動状況



第8章 国際協力の課題

フィリピンは我が国経済協力における重点国のひとつである。経済協力の累積額においても3位の位置を占めており、近年でも年間の供与額は、中国、インドネシアでほぼ3位を続けている。1992年の我が国の対フィリピン援助は10.3億ドルで、これはフィリピンが同年に受取った援助総額17.1億ドルの60%を占め、二国間援助では66.9%を占める。93年ではこの比率はそれぞれ50.9%、56.7%となっている。

1 我が国の経済協力の概要

これまでの我が国の対フィリピン経済協力は94年までの累計で69.79億ドルで、その内訳は、第1表に示されるとおり、政府貸付(円借款がほとんど)が全体の70%を占め、無償援助19%、技術協力11%などとなっている。

円借款では、これまでの基本的傾向として、道路、橋梁、空港、灌漑、上下水道、通信、発電など、ほとんどは、インフラ整備に供与されていた。また90年以降では、漁港、地方電化、発電所などのインフラ整備に加え、ピナトゥボ火山災害復旧・再建のための緊急商品借款や債務繰延べ借款なども供与された。

無償援助では、70年代の前半までは食料援助が主であったが、その後は教育、各種研究、病院、文化、災害復旧など徐々に多様化してきており、90年代に入ってから、継続的に実施されている食料増産援助、また各種の教育に関わる設備・機械、環境衛生、灌漑施設拡充に加え、医療関係などにも幅広く供与されている。

なお、外務省による対フィリピン援助の重点分野については、次のように指摘されている。

- ① 経済インフラの整備：とくにエネルギー開発、運輸、通信分野への協力。
- ② 産業構造再編のための支援：雇用創出および国際収支改善に寄与すべきサポーティング・インダストリーや輸出指向型産業の育成。また、農地改革の進行に伴う農業及び農業関連産

業の育成・強化。

- ③ 貧困対策及び基礎的生活環境の改善：地域密着型の基礎医療分野、人口問題、エイズ対策に対する協力。初等・中等教育、都市の居住環境整備などが含まれる。
- ④ 環境保全：森林保護、大気および水質汚染などの公害対策。各種自然災害対策。

以上のような重点項目に基づき、我が国の援助はバランスのとれた開発に留意し、さらに多様な援助をめざすとしている。なお、94年度分の援助の内訳では、有償資金協力として電力・運輸などの経済インフラ整備や環境分野、中小企業支援としてのツー・ステップ・ローンなどに1,242.38億円(交換公文ベース)の供与を行なった。

無償資金協力は、農業、上水道などの社会インフラ、教育、医療などに115.44億円(交換公文ベース)が供与された。またこの他に、草の根無償資金や文化無償なども実施した。技術協力については、総額79.59億円が供与された。

なお、96年11月24日、APECに参加した橋本首相はラモス大統領と会談し、第21次円借款として、南部開発プロジェクト(156億円)を含む総額1,243億円を供与することを表明した。

2 人口・保健衛生・都市化に関わる援助とその留意点

我が国の対フィリピン援助のなかで、人口問題、保健衛生、及び都市化に関わる援助は近年着実に増加しており、またその内容も多様化している。

人口問題に対する援助は直接的なものでは技術協力等による専門家派遣や器械の供与が若干あるが、むしろ人口移動、人口集中といった、主としてその経済・社会的要因の改善に対する協力が重要である。これまでも、我が国が実施してきた援助のなかで、各種の地方開発、農業・農村開発あるいは職業訓練センターのようなプロジェクトは、人口問題改善に寄与していることは確実である。

保健・衛生に関しては、これまでも各種の援助が実施されており、各種の医療協力などに加え、上下水道の整備、地域環境衛生計画など多岐にわたる。

また都市問題に対しては、メトロ・マニラを中心とする交通ネットワークの拡充、住宅整備、道路・鉄道・港湾などの建設・整備を実施してきた。また96年度からは、メトロ・マニラの交通混雑緩和のために、首都圏交通体系改良マスタープランを実施中である。

このように、我が国のこの分野での援助はかなり幅広く、継続的に行なわれてはいるが、今後もさらに拡充が必要である。そのための留意点について、次のように要約した。

- ① とくにメトロ・マニラの人口集中、また首都圏域の拡大は暫らく続くことは確実である。これまでのアジア諸国における都市化とその対策は概して、問題が深刻化してから、いわば後追いの対策がとられていた。

フィリピンにおける都市問題は、かなり進行しているとはいえ、賢明な改善のための取組みがあれば深刻化を防ぐことができる。都市の姿についての明確な予測と政策そして将来計画を策定することが重要である。それは、メトロ・セブなどの地方都市においても早期に着手することが望まれる。

- ② メトロ・マニラにおける都市問題の所在は、交通、生活インフラ、そして各種公害の発生である。これらに共通していえることは、メトロ・マニラへの過度な人口集中を避けるためにも、地方・農村での開発が、これまで以上に重要なポイントとなる。すでに、日本の進出企業では、当初首都圏内に立地した工場の地方移転も計画しており、こうした首都機能や経済施設の地方分散を促進するための対策、またそのための協力を推進すべきであろう。
- ③ メトロ・マニラの交通問題は、既設道路網の不足と、大量輸送手段の欠如にある。したがって、この整備と建設は急務である。現在メトロ・マニラの交通体系改良のためのマスタープランが、日本の技術協力によって実施されており、そのプランに基づく改良プロジェクトの実施が待たれる。
- ④ 住宅問題もメトロ・マニラにおける重要課題である。マニラへの地方からの人口集中は、市内の随所に多数のスラムやスクウォッターを形成して、衛生、景観、治安等で問題も多い。政府及びメトロマニラ開発庁は、徐々に、公営低コスト住宅の建設を進めているが、公営住宅の建設は継続的に実施されなければならない。そのための資金援助及びスラム等での環境・衛生改善の技術協力などが要請される。
- ⑤ マニラ首都圏域での治安、とくに犯罪の急増は、住民の安全な生活確保という側面だけでなく、経済発展への障害となっている。こうした犯罪や治安対策への援助はきわめて難しい。しかし、警察の犯罪摘発システムや防犯対策あるいは犯罪を減らすための啓蒙活動などへの技術的な協力の可能性を検討することは重要と考える。
- ⑥ 地方都市、とくにセブ市などの都市化が急速に進展している都市における将来への対策のための開発調査及び技術協力を開始すべきである。
- ⑦ 環境衛生面からは、大気汚染が今後大きな問題になることが予測される。道路網の整備、車の排気ガスに対する規制、大気汚染状況の把握のための測定局の設置等に対して法的整備も含めてわが国の協力可能性は高いと考える。
- ⑧ 水の問題に関しては2つある。1つは飲み水の問題である。安全で衛生的な水の供給確保は乳児死亡を減らす上で極めて重要である。給水施設と水道網の完備は今後協力できる大きなプロジェクトである。

もう一つは、排水に関してである。下水道の整備は日本といえどもまだ十分ではない。しかし、都市においては各家庭における尿尿施設と、終末処理施設を配備することは、環境衛生の面から重要である。特に都市化による人口の集中による環境悪化は伝染病の蔓延をもたらし、その原因として下水道と尿尿施設の不備によることが多い。この面でもわが国は協力できるものと思われる。

- ⑨ 医療の面では、母子保険対策を強力に進める必要がある。妊産婦死亡率が高い原因が明らかことから、届け出制度、母子保健手帳、入院・出産施設の整備、輸血体制、母子保険教育等について協力が可能であろう。
- ⑩ 疾病統計から明らかなように、フィリピンでは、先進国型の疾病と発展途上国型の疾病が共存している。すなわち死因統計上位に成人病がランクされているかと思うと、それ以外は感染症であったりする。感染症は予防可能な疾病であるだけに、医療機関と施設の整備、医療技術者の養成と確保、国民に対する衛生教育と啓蒙が必要であり、その面での協力が出るであろう。

特に、結核とAIDSに対して強力に対策を講じていく必要がある。

第1表 我が国のODA実績

(支出純額、単位：百万ドル)

暦年	贈 与			政府貸付		合 計
	無償資金協力	技術協力	計	支出総額	支出純額	
90	91.15(14)	61.98(10)	153.14(24)	616.95	494.31(76)	647.45(100)
91	110.19(24)	63.43(14)	173.62(38)	333.42	285.30(62)	458.92(100)
92	112.34(11)	73.32(7)	185.66(18)	1,200.13	845.01(82)	1,030.67(100)
93	158.23(21)	87.19(11)	245.42(32)	798.99	512.96(68)	758.39(100)
94	138.41(23)	110.41(19)	248.82(42)	586.85	342.78(58)	591.60(100)
累計	1,350.88(19)	821.61(12)	2,172.48(31)	6,306.05	4,806.84(69)	6,979.33(100)

(注) ()内は、ODA合計に占める各形態の割合(%)。
(資料) 「我が国の政府開発援助・ODA白書」1995.外務省

第9章 調査団メンバーおよび日程

国内検討委員会

黒田俊夫	日本大学人口研究所名誉所長
清水英佑	東京慈恵会医科大学環境保健医学教室 教授
桐生稔	中部大学国際関係学部国際関係学科 教授(現地調査団長)
大塚友美	日本大学文理学部 助教授(現地調査団員)
二村康弘	アジア経済研究所 経済開発プロジェクト・チーム研究主任
広瀬次雄	財団法人アジア人口・開発協会 常務理事・事務局長
遠藤正昭	財団法人アジア人口・開発協会 業務推進委員
北畑晴代	財団法人アジア人口・開発協会 国際課長(現地調査団員)
楠本修	財団法人アジア人口・開発協会 主任研究員
浜田友恵	財団法人アジア人口・開発協会 専任研究員

調査協力者(フィリピン調査:1996年8月4日-17日)

フィリピン共和国駐在日本大使館

湯下博之	特命全権大使
依田紀彦	一等書記官

国際協力事業団 フィリピン事務所 (JICA)

後藤洋	所長
落合直之	企画班長
岩崎英二	業務班

フィリピン人口・開発立法者委員会(PLCPD)

Philippine Legislators' Committee on Population and Development Foundation, Inc.

Mr. Marius V. Diaz Editor, PEOPLE COUNT

Malacanang

Mr. Benjamin D. De Leon Undersecretary/Presidential Assistant for Social Development

United Nations Population Fund (UNFPA)

Ms. Brigida L. Jayme Programme Officer

Metropolitan Manila Development Authority (MMDA)

Mr. Rogelio U. Uranza Director III, Head, Infra Planning & Dev't Group
Solid Waste Management Task Force

Mr. Alexander T. Umagat Project Manager, First Metro Manila Sanitary Landfill Station

National Economic Development Authority (NEDA)

Mr. Benjamin D. Turiano Director III

Mr. Joselito C. De Vera Regional Development Coordination Staff

Department of Health (DOH)

Mr. Mario C. Villaverde, MD, MPH Environmental Health Service

Ms. Felicitas S.V. Ureta, MD, MPH Director III and Project Coordinator, Urban Health and
Nutrition Project

National Statistics Office

Ms. Nelia Marquez Deputy Administrator

Ms. Monina Collado Officer, Household Statistics Department

Ms. Josie Perez Officer, Household Statistics Department

The Japanese Chamber of Commerce & Industry of the Philippines, Inc.

Mr. Kazuo Nishitani Secretary General

Commission on Population (POPCOM)

Ms. Cecile Joaquin-Yasay Executive Director

Mr. Oscar Basco Escobar Deputy Executive Director

University of the Philippines

Dr. Aurora E. Perez Director, Population Institute

Dr. Lysander A. Padilla Assistant Professor, School of Urban and Regional Planning

Commission on Population, Regional Office No. 7

Ms. Pompeya Cortel Regional Director

Ms. Merlyn W. Rodriguez Planning Officer

City Government Department Head II

Mr. Jose A. Guisadio City Planning & Development Coordinator
Department of Planning and Development

Department of Health, Regional Field Office

Dr. Marietta Fuentes Regional Director

JICA - Regional Field Office No. VII

Dr. Shoichi Endo, MD, MPH, Ph. D Chief Adviser

Mr. Yoshinori Terasaki Project Coordinator, The Public Health Development
Project

University of the Philippines, Cebu College.

Prof. Maria Rosario Piquero-Ballescás Professor, Social Sciences Division

UP Cebu Databank

Ms. Cecilia S. Fernandez

University of San Carlos

Dr. Wilhelm Flieger, SVD Professor, Office of Population Studies

Asian Development Bank (ADB)

Mr. Yoshitsugu Matsuura Senior Information Officer

Mr. Tomomi Tamaki Programs Officer - Division 3

Mr. Srinivasa Madhur Economist

Philippine Automotive Manufacturing Corporation

Mr. Naomichi Hokari President and Chief Executive Officer

Matsushita Electric Philippines Corporation (MEPCO)

Mr. Yoshihiro Hama President, Manufacturing Division

Mr. Hideoki Azuma Adviser, Personnel Department

Congress of the Philippines

Mr. J. Prospero E. De Vera III Senior Consultant

Congressional Commission on Agricultural Modernization

調査日程

期間：1996年8月4日－8月17日

日付	調査概要
8月4日(日)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 09：50 成田発(JL741) ・ 13：10 マニラ着 ・ 現地コーディネーターと調査日程について打合わせ。
8月5日(月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ UNFPA地域事務所訪問。Ms. B.L. Jayme, Programme Officerより、フィリピンにおける人口都市化の概要及び関連研究、関連プロジェクトについて説明を受ける。 ・ UNDP地域事務所より、関連資料の収集。 ・ 現地カウンターパートのフィリピン人口・開発立法者委員会(PLCPD)訪問。PLCPDの活動内容について説明を受ける。
8月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・ メトロポリタン・マニラ開発庁(Metropolitan Manila Development Authority)訪問。Mr. R.U. Uianza, Head, Infra Planning & Dev't Group及び Mr. A.T. Umagat, Project Manager, MMA First Metro Manila Sanitary Landfill Stationより、メトロマニラの都市問題対策(ゴミ処理、交通問題等)について説明を受ける。 ・ 国家経済開発庁(NEDA)訪問。Mr. B.D. Turiano, Director IIIより中期フィリピン開発計画について説明を受ける。Mr.J.C. De Vera, Regional Development Coordination Staffより、フィリピン国の経済開発と都市化について説明を受ける。資料収集。
8月7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健省(DOH) Environmental Health Service Division訪問。Dr. M.C. Villaverdeより国内の環境・衛生問題について説明を受ける。 ・ 保健省(DOH) Urban Health and Nutrition Project office訪問。Dr. F.S.V. Uretaより、"都市の保健・栄養プロジェクト"の概要について説明を受ける。 ・ National Statistics Office (NSO)訪問。Ms. N. Marquez, Deputy Administrator、

Ms. M. Collado, Ms. J. Perez, Officer of Household Statistics Departmentから人口、保健医療、経済分野の統計について説明を受け、資料を収集。

8月 8日(木)

- ・日本大使館訪問。依田紀彦一等書記官と調査概要について協議。
- ・JICAフィリピン事務所訪問。後藤洋所長を表敬、落合直之企画班長、岩崎英二氏よりフィリピンでのJICAのプロジェクトについて説明を受け、質疑応答。
- ・人口委員会(PopCom)訪問。Mr. O. B. Escobar, Deputy Executive Directorより、フィリピンの人口政策について説明を受ける。

8月 9日(金)

- ・フィリピン大学人口研究所訪問。Dr. A.E. Perez, Director及びDr. Z.C. Zablanよりフィリピンの都市化の傾向及び関連研究について説明を受ける。
- ・アンケート調査の結果に基づいて、ケソン市パヤタスのスラムと同市コモンウェルスの政府が建設した集合住宅において面接調査を行う。

8月10日(土)

- ・セブへ移動 (PR849)、資料整理。

8月11日(日)

- ・収集資料及び文献の分析、整理。

8月12日(月)

- ・セブ市役所訪問。Mr. J.A. Guisadio, City Planning & Development Coordinatorより、メトロセブの都市開発、都市問題への対応について説明を受ける。
- ・保健省(DOH)第7地域事務所訪問。Dr. M. Fuentes, Regional Directorに会見し、第7地域の保健・衛生に関する資料を収集。
- ・JICAのセブ州公衆衛生プロジェクトを担当しているDr. S. Endo, Chief Adviser及びMr. Y. Terasaki, Project Coedinatorより同プロジェクトの説明を受ける。
- ・フィリピン大学セブ校訪問。Prof. M.R. Piquero-Ballescascasより都市問題に関する研究について説明を受ける。UP Cebu Databankにて資料収集。

8月13日(火)

- ・サンカルロス大学訪問。Dr. Wilhelm Flieger, SVD訪問。メトロセブを中心にフィリピンの人口、人口都市化について説明を受ける。
- ・メトロセブのゴミ堆積場、スラムの見学。
- ・マニラへ移動 (PR856)。

8月14日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジア開発銀行訪問(ADB)。Mr. Y. Matsuura, Senior Information OfficerよりADBの事業概要説明を受ける。Mr. T. Tamaki, Programs Officer及びMr. S. Madhur, Economistより都市開発プロジェクトについて説明を受ける。 ・ Philippine Automotive Manufacturing Corporation訪問。穂刈尚道社長より同社の事業概要、雇用体制、並びにフィリピン国の自動車産業の現状について説明を受ける。 ・ Matsushita Electric Philippines Corporation (MEPCO)訪問。濱好洋社長及び東秀興顧問より同社の事業概要、雇用状況、並びにフィリピン国の家電産業の現状について説明を受ける。
8月15日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ パンパンガ州農村見学。アンヘレス市のクラーク基米空軍基地見学。
8月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料収集。 ・ 日本大使館訪問。湯下博之大使に表敬。依田一等書記官に調査結果について報告。
8月17日(土)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 09：20 マニラ発 (NW006)。 ・ 14：35 成田着。

付 資 料

—収集文献リスト・調査票・地図—

Department of Health (DOH)

Philippines. Department of Health. Philippine Health Statistics 1992, 1996.

Philippines. Department of Health. 1992 National Health Survey.

Philippines. Department of Health. By Alejandro N. Herrin, School of Economics, University of the Philippines, Diliman. Towards Health Policy Development in the Philippines, Health Sector Review: Philippines, Health Finance Development Project (HFDP) Monograph No.1, March 1992.

Philippines. Department of Health. By Orville Solon Phais, Phais M. Gamboa, J. Brad Schwartz, Alejandro N. Herrin. Health Sector Financing in the Philippines, HFDP Monograph No.2, March 1992.

Philippines. Department of Health. By Alejandro N. Herrin, Aleli de la Paz Kraft, Oscar F. Picazo, Orville C. Soaon, Mario M. Taguiwalo, Ma. Socorro Zingapan. Health Sector Review: Philippines, HFDP Monograph No.3, March 1993.

Philippines. Department of Health. By Rhais M. Gamboa, Ma. Cristina G. Bautista, Ma. Luisa I. Beringuela. Health Insurance in the Philippines, HFDP Monograph No.6, August 1993.

Philippines. Department of Health. Gloria Gilda V. Custodio, ed. Public Hospital, Revenue Enhancement Project, HFDP Monograph No.14, September 1995.

Philippines. Department of Health. Urban Health and Nutrition Project, Baseline Survey - Background and methodology -, January to October 1995.

National Economic Development Authority (NEDA)

Philippines. National Economic and Development Authority. By Arsenio M. Balisacan, Felipe

M. Medalla, Ernesto M. Pernia with Arnold Babila, Rhoda Theresa Bacawag, Maria Luz Centeno, Rex David C. Israel. Spatial Development, Land Use, and Urban-Rural Growth Linkages in the Philippines, 1994.

Philippines. National Economic and Development Authority. Urban and Regional Development as Population Policy: Issues for the Mayor, Government and Director-General.

Philippines. National Economic and Development Authority. Midium-Term Philippines Development Plan 1993-1998.

Philippines. National Economic and Development Authority. Social Development in the Philippines.

Philippines. The President's 1995 Socio-Economic Report.

Philippines. National Economic and Development Authority. Philippine Development Report, 1987-1992, December 1993.

National Statistical Coordination Board (NSCB)

Philippines. National Statistics Coordination Board. 1995 Philippines Statistical Yearbook.

United Nations Population Fund (UNFPA)

United Nations Centre for Human Settlements (Habitat). Sustainable Financing Strategies for Housing and Urban Development, A contribution to the city summit.

National Statistics Office (NSO)

Philippines. National Statistics Office. 1994 Family Income and Expenditures Survey, p. xx-xxvi, 1-10, 21-28, 61-68, 93-116, 117-140.

Philippines. National Statistics Office. Vital Statistics Report 1988, Marriages, Births and Deaths in the Philippines: 1989, September 1991.

Philippines. National Statistics Office. Vital Statistics Report 1989, Marriages, Births and Deaths in the Philippines: 1989, June 1992.

Philippines. National Statistics Office. Vital Statistics Report, 1990.

Philippines. National Statistics Office. Vital Statistics Report 1991, Marriages, Births and Deaths in the Philippines, May 1995.

Philippines. National Statistics Office. Differentials in Philippines Fertility from 1990 Census.

Philippines. National Statistics Office. Gender Differentials in the Philippines: An Analysis of the 1990 Census, Monograph No. 7, December 1995.

Philippines. National Statistics Office. Mortality Differentials in the Philippines, Monograph No. 6, November 1995.

Philippines. National Statistics Office. National Demographic Survey, 1993.

Philippines. National Statistics Office. National Demographic Survey 1993, Summary Report, May 1994.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, No. 3.

Philippines. National Statistics Office. Family Planning Survey, 1995.

Philippines. National Statistics Office. Trends in Fertility, Family Planning, and Child Mortality in Philippines.

Philippines. National Statistics Office. 1994 Philippine Yearbook, April 1995.

Philippines. National Statistics Office. NSO Monthly Bulletin of Statistics, Feature Article: Highlights of the 1994 Census of Establishments on Fishery, June 1996.

Philippines. National Statistics Office. Industry Trends, Survey of Key Manufacturing Enterprises, January 1996.

Philippines. National Statistics Office. Journal of Philippine Statistics, A Situationer: Employment of Women in the Formal Sector in the Philippines, Volume 46 No. 3 - Third Quarter 1995, December 1995.

Philippines. National Statistics Office. Philippine Population Projections: 1990-2020, June 1995.

Philippines. National Statistics Office and Department of Education. 1994 Functional Literacy, Education and Mass Media Survey Flemms, Vol. 1, Literacy and Education, July 1996.

Philippines. National Statistics Office. Integrated Survey of Households Bulletin, Labor Force, October 1995, Series No. 84, February 1996.

Philippines. National Statistics Office. By Exaltacion E. Lamberte. Structured inequalities in the living standard of Filipinos: A multi-level analysis, Vol. 11: micro level, Monograph No. 5, November 1995.

Philippines. National Statistics Office. By Exaltacion E. Lamberte and Cristela Goce-Dakila. Structured inequalities in the living standard of Filipinos: A multi-level analysis, Vol. 1: micro level, Monograph No. 2, May 1995.

Philippines. National Statistics Office. By Dolores A. Endriga, Nelia R. Marquez, Lita S. Velmonte. Characteristics of Makeshift Dwellers in Metro Manila: Implications for Housing Policy, Monograph No. 9, April 1996.

Philippines. National Statistics Office. Philippines National Safe Motherhood Survey 1993, Summary Report, February 1995.

Philippines. National Statistics Office. Mothers' and Children's Health in the Philippines, Regional Patterns.

Philippines. National Statistics Office. By Statistical Research and Training Center. Redefinition and Classification of Urban and Rural Areas in the Philippines, Monograph No. 8, March 1996.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, Housing Statistics, Philippines, August 1992.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, Housing Statistics, National Capital Region, August 1992.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, Housing Statistics, Cebu, August 1992.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, Socio-Economic and Demographic Characteristics, Cebu, June 1992.

Philippines. National Statistics Office. 1990 Census of Population and Housing, Population, Land Area and Density: 1970, 1980 and 1990, September 1994.

Asian Development Bank (ADB)

Asian Development Bank. Health, Population and Development in Asia and the Pacific.

Asian Development Bank. Escaping the Poverty Trap.

Asian Development Bank. Challenges of Urbanization in the Asia-Pacific Region.

Asian Development Bank. "Population Pressure and Natural Resource management: Key Issues and Possible Actions", ADB Environment Paper No. 6, January 1991.

Asian Development Bank. Women in Development: Issues, Challenges and Strategies in Asia and the Pacific, April, 1994.

Asian Development Bank. By T.K. Jayaraman. Demographic and Socioeconomic Determinants of Contraceptive Use among Urban Women in the Melanesian Countries in the South Pacific: A Case Study of Port Vila Town in Vanuatu, February 1995.

Asian Development Bank. Education of Women in Asia, Proceedings of the Regional Seminar on the Education of Women in Asia, Manila, Philippines, May 30 to June 2, 1994

Commission on Population (POPCOM)

Commission on Population. State of the Philippine Population, Annual Report 1994.

Metropolitan Manila Development Authority (MMDA)

PMO, Infra Planning and Dev't Group, Solid Waste management Task Force. The Metropolitan Manila Solid Waste Management Profile, July 1995.

Flieger, Whilhelm . CEBU: A Demographic & Socioeconomic Profile Based on the 1990 Census, National Statistics Office, July 1994.

University of Philippines

Padilla, Lysander A. "The Internal Structure of the Philippine Metroplis: The National Capital Region", Population Concerns and Public Policy Series, Research Digest No. 95-01, Population Institute and College of Social Sciences and Philosophy, University of the Philippines, January 1995.

Corpuz, Arturo G. "Changing Population Distribution in Metropolitan Areas: Manila and Cebu", Population Concerns and Public Policy Series, Research Digest No. 94-01, Population Institute and College of Social Sciences and Philosophy, University of the Philippines, September 1994.

Philippine Planning Journal. School of Urban and Regional Planning, University of the Philippines.

- Urban expansion through land reclamation -, Vol. xii, No. 1, October 1980.
- Local Planning -, Vol. xii, No. 2, April 1981.
- Metro Cebu land use and transport study -, Vol. xiii, No. 1, October 1981.
- Development Planning -, Vol. xvi, No. 2, April 1985.
- The Metrorail System -, Vol. xvii, No. 1, October 1985.
- Environmental Impact Assesment -, Vol. xviii, No. 1, October 1986.
- Housing -, Vol. xviii, No. 2, April 1987.
- Planning Issues -, Vol. xix, No. 1&2, October 1987 - April 1988.
- 25th Anniversary Lectures -, Vol. xxi, No. 2; Vol. xxii, No. 1, April - October 1990.
- Grasspoots Planning -, Vol. xvii No. 2, April 1991.
- Metropolitan Manila -, Vol. xxiii No. 1, October 1991.

調 查 票

Asian Population and Development Association APDA

Respondent No. _____ Date: _____
Balangai: _____ Municipality: _____
Age: _____ (Birthday: _____) Sex: Male _____ Female _____

Question 1.

Please list the blood relatives who are living with you, and specify their age and sex.

Relationship to you	MALE (age)	FEMALE (age)
Grandparents		
Spouse		
Children		
Grandchildren		
Others (Specify)		

Question 2.

2-1. Which part of Philippines were you born?

Region: _____ Province: _____

Municipality: _____ Balangai: _____

2-2. Number of Blood relatives living in your home-town?

Relationship to you	MALE (age)	FEMALE (age)
Grandparents		
Spouse		
Children		
Grandchildren		
Others (Specify)		

Question 3.

3-1. Did you move from somewhere else to come here?

Yes / No (Please go to No. 6)

3-2. Where were you staying before?

1. Hometown

2. Other: Region: _____ Province: _____

Municipality: _____ Balangai: _____

3-3. What is your main purpose to come here?

3-4. Were you better off after moving here ?

3-5. How long are you living here?

_____ years _____ months _____ weeks

3-6. How long do you plan to stay here?

_____ years _____ months _____ weeks

Question 4.

4-1. Do you plan to move somewhere else ?

4-2. What is your purpose to move?

4-3. Do you go alone or with your family?

A. Alone

B. Family (Specifically: _____)

Question 5.

5-1. What kind of job/work are you doing now?

Question 9.

9-1. Where do you go for a notice of birth of your family?

- A. Hospital
- B. Clinic
- C. Health Center
- D. Public office
- E. Church
- F. None
- G. Others: _____

9-2. Where do you go for a notice of death of your family?

- A. Hospital
- B. Clinic
- C. Health Center
- D. Public office
- E. Church
- F. None
- G. Others: _____

Question 10.

10-1. Top three important needs for sanitation in your current life.

- 1.
- 2.
- 3.

10-2. Top three important needs for livelihood in your current life.

- 1.
- 2.
- 3.

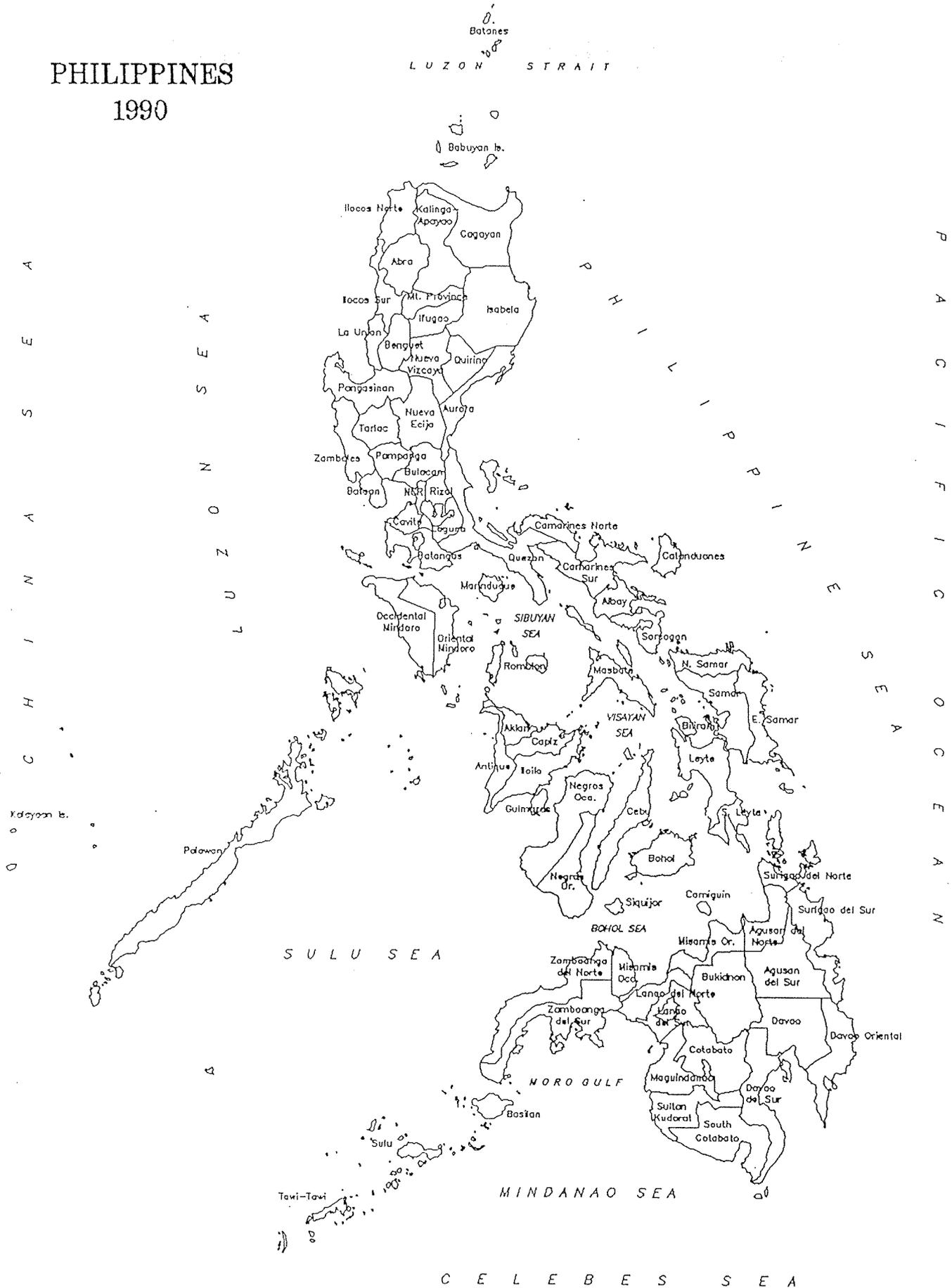
Question 11.

11. Please write down any other specific desire/request which you currently have?

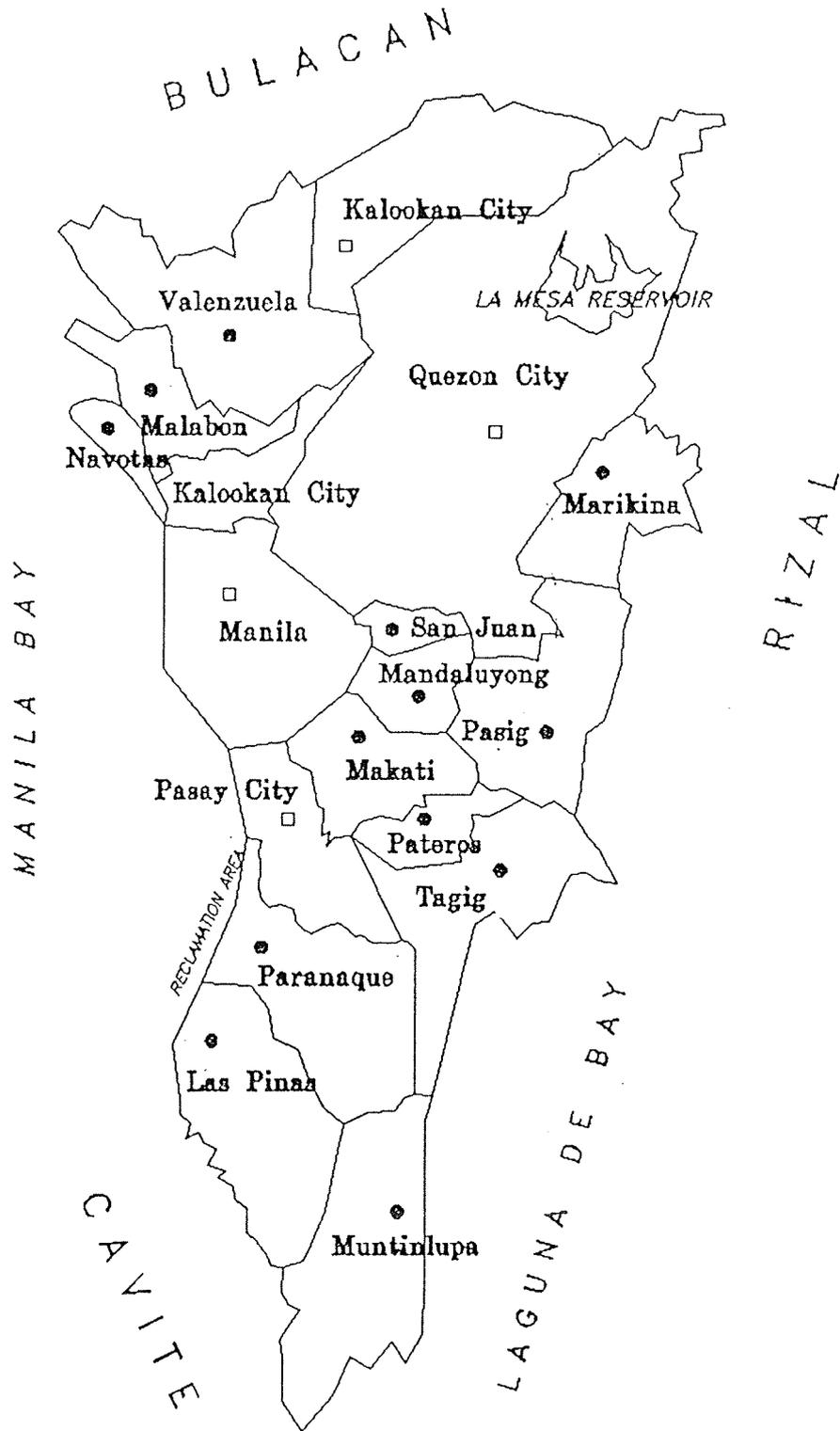
Thank you very much.

PHILIPPINES

1990



MAP OF NATIONAL CAPITAL REGION



MAP OF CEBU

